【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年10月20日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズ
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目７番１号
【事務連絡者氏名】	新屋敷　昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（1）【ファンドの名称】

スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）（以下「ファンド」といいます。）

（2）【内国投資信託受益証券の形態等】

・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
※ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（3）【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

（4）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（5）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。
・販売会社における申込手数料率は3.3%（税抜3%）が上限となっております。

（6）【申込単位】

販売会社の照会先にお問い合わせください。

（7）【申込期間】

2023年10月21日から2024年4月19日までとします。
・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（8）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞
日興アセットマネジメント株式会社
ホームページ アドレス　www.nikkoam.com/
コールセンター 電話番号　0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

（９）【払込期日】

- **取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。**
- **申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。**

（１０）【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

（１１）【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

（１２）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

① ファンドの目的

主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。

② ファンドの基本的性格

１）商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型投信		その他資産（　　）
	内外	
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

◇追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

◇内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇資産複合

目論見書または投資信託約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

２）属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年１回	グローバル （除く日本）		
	年２回	日本		
	年４回			
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　　）	年６回 （隔月）	北米	ファミリーファンド	あり （フルヘッジ）
	年12回 （毎月）	欧州		
		アジア		
		オセアニア		
	日々			
不動産投信		中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
	その他 （　　）	アフリカ		
その他資産 （　　）		中近東 （中東）		
資産複合 （その他資産（投資信託証券（株式、債券、不動産投信、その他資産（商品））））		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

◇資産複合　資産配分変更型（その他資産（投資信託証券（株式、債券、不動産投信、その他資産（商品））））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券、不動産投信およびその他資産（商品）に投資を行ないます。

「資産配分変更型」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。

◇年12回（毎月）

目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

◇グローバル（除く日本）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

◇為替ヘッジあり（フルヘッジ）

目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジを行なう旨の記載があるものをいいます。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。
上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（https://www.toushin.or.jp/）をご参照ください。

③　ファンドの特色

1 日本の様々な資産を中心に投資し、日本経済の成長に沿った収益の獲得をめざします。

- 主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を投資対象とします。
  ※一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジした資産に投資します。
- 日本の資産および為替をフルヘッジした外貨建て資産に投資を行なうため、実質的に為替変動リスクはありません。
  ※為替ヘッジにより為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。

2 市場環境などに応じて効率的な資産配分を行ないます。

- 市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整します。
  ※リスク抑制のため、各資産の組入比率を引き下げ、キャッシュ比率を引き上げる場合があります。
- 投資対象とする投資信託証券の選定や組入比率については、日興アセットマネジメントアジア リミテッドからの助言をもとに、日興アセットマネジメント株式会社が行ないます。

3 毎月、収益分配を行なうことをめざします。

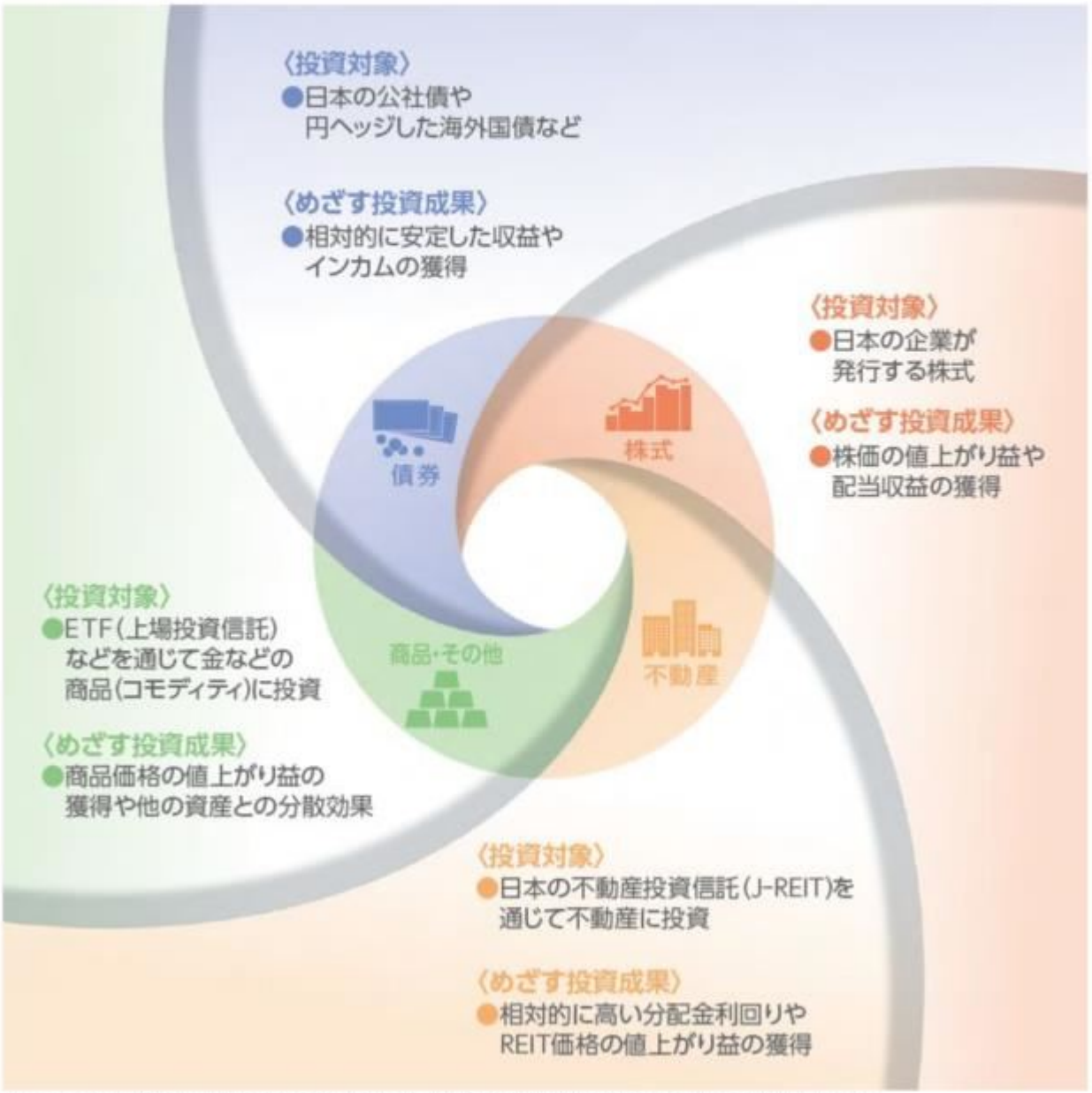
- 毎月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とし、毎決算時に収益分配を行なうことをめざします。
  ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

日本の様々な資産を中心に投資します。

●主として、日本の資産(債券、株式、不動産、商品(金などのコモディティ)・その他)を投資対象とします。
※一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジした資産に投資します。

投資対象資産



※上記は有価証券届出書提出日現在のものであり、投資対象資産は今後追加、変更される可能性があります。
※各資産への投資は、別に定める投資信託証券(後述の追加的記載事項参照)を通じて行ないます。投資先投資信託証券は適宜見直しを行ないますので、追加、変更される場合があります。

市場環境などに応じて効率的な資産配分を行ないます。

●定量分析に定性判断を加味して資産配分を決定し、投資を行ないます。

※資産配分および投資する投資信託証券の決定は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドからの助言をもとに、日興アセットマネジメント株式会社が行ないます。

資産配分決定プロセス

※上記は2023年7月末現在のプロセスであり、将来変更される場合があります。

ファンドの仕組み

●当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。

※投資先投資信託証券は適宜見直しを行ないます。

※投資先投資信託証券の詳細については、後述の追加的記載事項をご覧ください。

〈主な投資制限〉

●投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。

●外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

〈分配方針〉

●毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

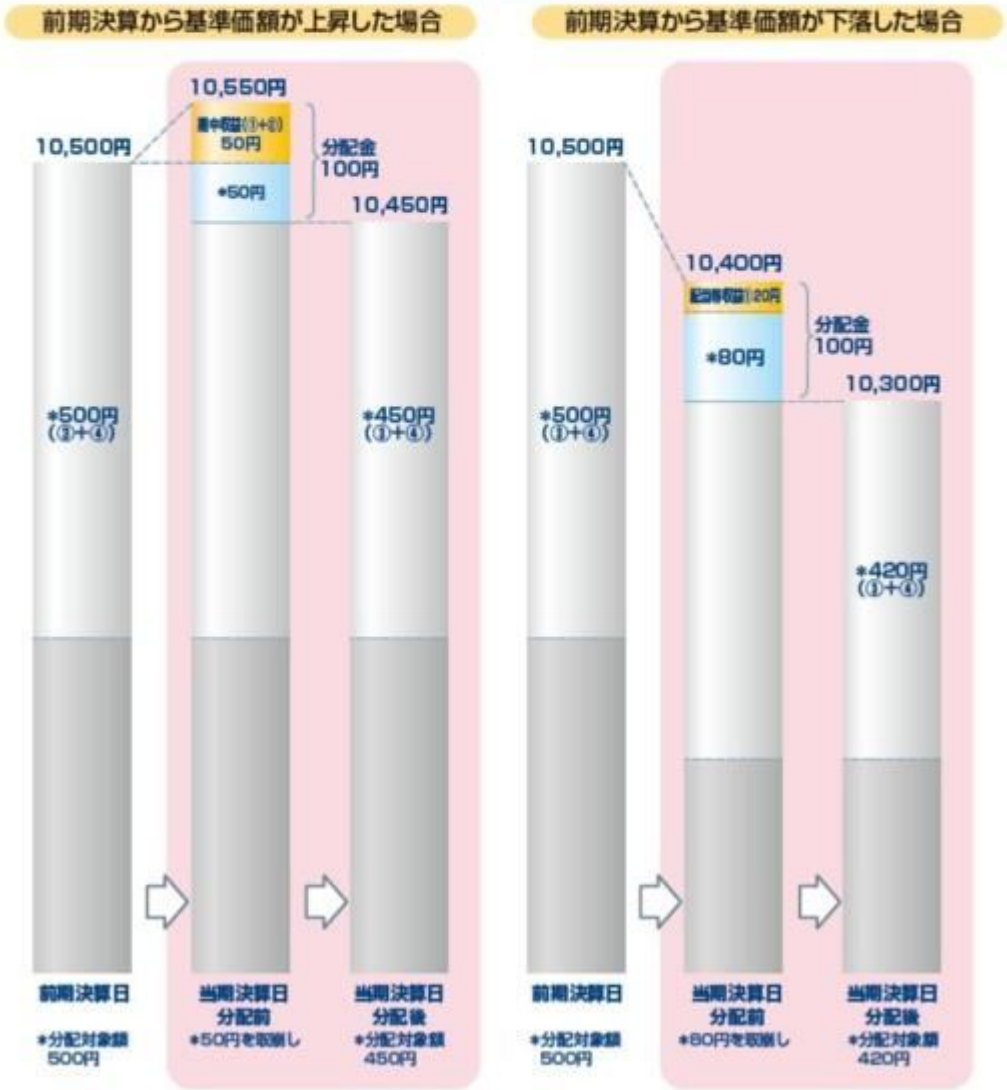
収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

・普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、
（特別分配金）　元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

追加的記載事項

当ファンドが投資を行なう投資信託証券は、資産クラスごとに以下のものを定めています。

資産クラス	投資信託証券	主要投資資産
債券	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	内外のソブリン債券(円ヘッジ)
	日本超長期国債マザーファンド	日本国債
	ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)	転換社債型新株予約権付社債(CB)および株式
	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	国内の公社債
	日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	国内の短期公社債
株式	アクティブバリュー マザーファンド	国内株式(バリュー株)
	Jグロース マザーファンド	国内株式(グロース株)
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	国内中小型株式
	日本ハイインカム株式マザーファンド	国内高配当株式
不動産	Jリート・アクティブマザーファンド	国内不動産投資信託(J-REIT)
商品・その他	コモディティ・マザーファンド	コモディティ連動上場投資信託(ETF) など

（有価証券届出書提出日現在）

④　信託金限度額

・5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

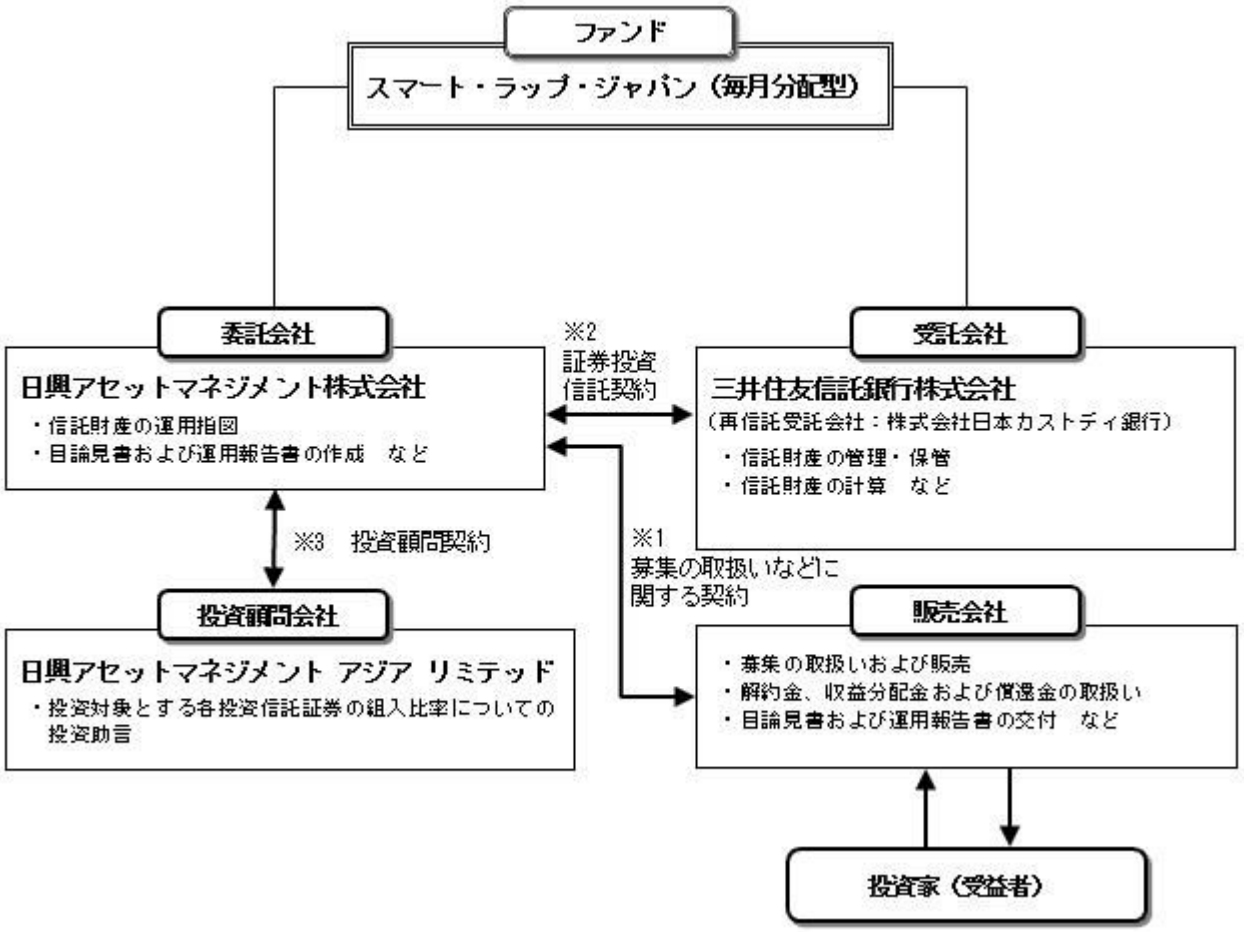
（2）【ファンドの沿革】

2014年 8月29日

・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

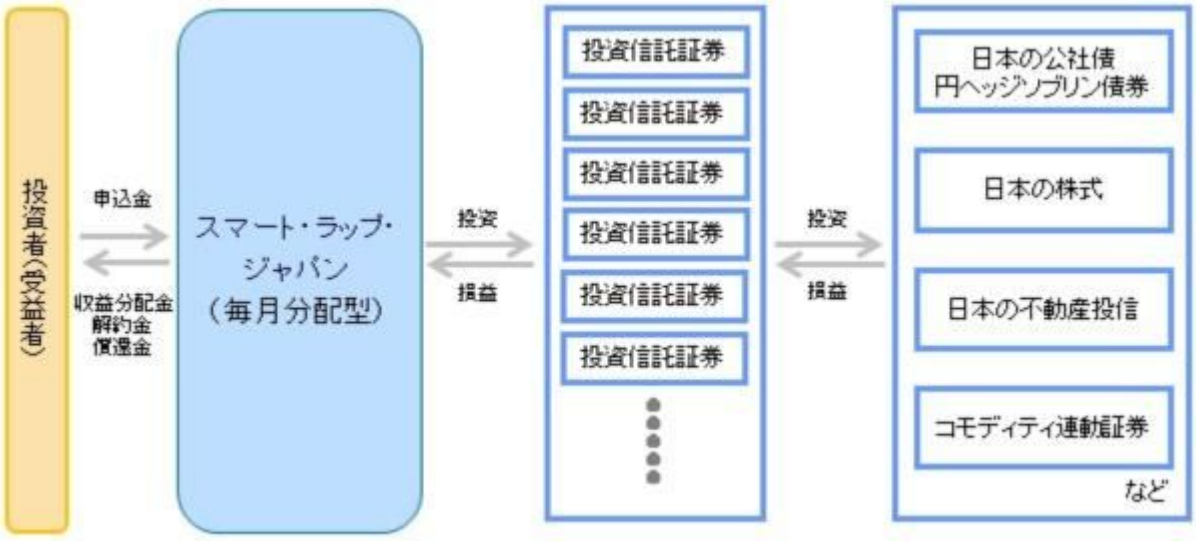
（3）【ファンドの仕組み】

①　ファンドの仕組み



※1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
※2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
※3 投資顧問会社から株式、債券などの有価証券に対する投資判断についての助言（有価証券の種類、銘柄、数量、売買時期の判断など）を受けるルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したもの。投資助言を受ける対象資産、助言の内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

＜ファンド・オブ・ファンズの仕組み＞
当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



※投資先投資信託証券は適宜見直しを行ないます。

②　委託会社の概況（2023年7月末現在）

１）資本金

17,363百万円

２）沿革

1959年：日興證券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

３）大株主の状況

名　　称	住　　所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	192,211,000株	97.562%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

・主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう別に定める投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。

・各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準等を勘案して決定し、投資判断としてキャッシュ比率を高めて各投資信託証券への投資比率を引き下げることもあります。

・別に定める投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価等を勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。

・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

①　投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１）有価証券

２）金銭債権

３）約束手形

４）為替手形

②　主として、別に定めるマザーファンドの受益証券および別に定めるマザーファンドを除く投資信託証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

１）短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第１号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー

２）外国または外国の者の発行する証券または証書で、１）の証券の性質を有するもの

３）指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

③　次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

１）預金

２）指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

３）コール・ローン

４）手形割引市場において売買される手形

④　次の取引ができます。

1）外国為替予約取引
2）資金の借入

◆投資対象とする投資信託証券の概要
＜ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	内外の公社債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
	主な投資対象	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
	投資方針	・原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。 ・ポートフォリオの構築にあたっては、為替ヘッジコスト考慮後の利回りの水準や方向性、信用力、流動性などの分析を行ない、組入国やその配分比率、および組入銘柄を決定します。なお、金利動向などによっては、組入債券の一部売却や先物取引などの活用により、実質的な債券組入比率を調整することがあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の５%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	三井住友信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2011年２月28日設定）

	決算日	毎年２月10日（休業日の場合は翌営業日）

＜日本超長期国債マザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	主に日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
	主な投資対象	日本の超長期国債を主要投資対象とします。
	投資方針	・主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の５%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	三井住友信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2013年3月25日設定）
	決算日	毎年3月8日（休業日の場合は翌営業日）

＜アクティブバリュー マザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	長期的な観点からわが国の株式市場全体（ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）*）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
	主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

	投資方針	・株価指数先物取引を含む実質的な株式組入比率は100%を保つことを基本とします。市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。 ・株式への投資にあたっては、①ボトムアップ・アプローチによる個別企業のファンダメンタルズ分析を行ない、②ファンダメンタルズ分析の結果を重視し、株価の割安性（バリュー）を多面的に分析し、割安な銘柄を選定します。 ・最終組入銘柄は各種のリスク分析を行なったうえで決定します。 ・組入銘柄の見直しは、市況環境などに応じ随時行ないます。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	三井住友信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2001年10月26日設定）
	決算日	毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日）

＊ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、指数採用銘柄の浮動株調整後の時価総額を指数化したものです。

ＴＯＰＩＸの指数値およびＴＯＰＩＸに係る標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などＴＯＰＩＸに関するすべての権利・ノウハウおよびＴＯＰＩＸに係る標章または商標に関するすべ

ての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、ＴＯＰＩＸの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

＜Ｊグロース マザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	**信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。**
	主な投資対象	**わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。**
	投資方針	**・株式への投資は原則として、株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。**
	主な投資制限	**・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条の３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。**
	収益分配	**収益分配は行ないません。**
ファンドに係る費用		
	信託報酬	**ありません。**
	申込手数料	**ありません。**
	信託財産留保額	**ありません。**

	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	三井住友信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2001年10月26日設定）
	決算日	毎年６月25日（休業日の場合は翌営業日）

＜日本中小型株式アクティブ・マザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
	投資方針	・主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、値上がりが期待できる中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ・銘柄選定は、徹底的なボトムアップ・リサーチに基づき、成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。また、市況の情勢に応じて機動的な売買も行ないます。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の５%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。

	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	三井住友信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2013年12月20日設定）
	決算日	毎年11月25日（休業日の場合は翌営業日）

＜日本ハイインカム株式マザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
	投資方針	・主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざします。 ・銘柄選定にあたっては、徹底的なボトムアップ・リサーチを行ない、最終組入銘柄は、流動性や業種バランスなども考慮して決定します。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の５%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。

	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	三井住友信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2010年12月29日設定）
	決算日	毎年４月10日（休業日の場合は翌営業日）

＜Ｊリート・アクティブマザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投信（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投信等をいいます。）の投資信託証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	投資方針	・主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ・銘柄選定にあたっては、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。 ・不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の５%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。

	信託財産留保額	ありません。
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	三井住友信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2013年７月1日設定）
	決算日	毎年６月15日（休業日の場合は翌営業日）

＜コモディティ・マザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	主にコモディティ連動証券に投資を行ない、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
	主な投資対象	コモディティに関連する上場投資信託証券等を主要投資対象とします。
	投資方針	・主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティに関連する商品価格または商品指数への連動を目指す投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。なお、投資環境に応じて、コモディティに関連する商品先物価格または商品先物指数への連動を目指す上場投資信託証券に投資を行なう場合があります。また、ファンドの状況に応じて、コモディティに関連する上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の５%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。

	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	三井住友信託銀行株式会社
	投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド（投資助言）
	信託期間	無期限（2014年8月29日設定）
	決算日	毎年7月20日（休業日の場合は翌営業日）

＜ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）＞

運用の基本方針		
	基本方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
	主な投資対象	ストラテジックＣＢマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	投資方針	・主として、ストラテジックＣＢマザーファンド受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 ・マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、制限を設けません。 ・投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の５％以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	毎決算時に、分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	純資産総額に対し年率0.363%（税抜0.33%）

	その他報酬	・有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額 ・投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるものに限ります。他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）
	申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
	信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（１口当たり）
	その他の費用など	・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。 ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	みずほ信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2014年8月29日設定）
	決算日	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）

（ご参考）＜ストラテジックＣＢマザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	転換社債、新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条の３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）ならびに株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）を中心に投資を行ない、信託財産の長期的な投資成果をはかることを目標として安定運用を行ないます。
	主な投資対象	転換社債、転換社債型新株予約権付社債および株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）を主要投資対象とします。

	投資方針	・主として、転換社債、転換社債型新株予約権付社債を中心に投資を行なうとともに、転換社債、転換社債型新株予約権付社債と、信用取引による株式の空売りによる裁定取引を行ない、中長期的に安定的な収益の獲得を目指します。 ・転換社債型新株予約権付社債への投資と同等の効果が認められる場合には、社債または国債等への投資と個別株オプション取引のコール買いを組み合わせてポジションを構築することや個別株オプション取引のコール買いのみのポジションを構築することがあります。 ・信託財産全体における実質平均残存年限は、原則として４年以内となるように調整します。 ・ポートフォリオの平均格付（格付は、格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、Ｓ＆Ｐグローバル・レーティングの順に各社が付与した格付を用いるものとします。ただし、いずれの社も格付を付与していない場合には、委託会社が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものを用いるものとします。）は、原則としてＢＢＢ相当以上となるように投資を行ないます。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（１口当たり）
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	みずほ信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2004年6月30日設定）
	決算日	毎年8月15日（休業日の場合は翌営業日）

＜国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）＞

運用の基本方針	

基本方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	国内債券クレジット特化型・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	・主として、国内債券クレジット特化型・マザーファンド受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 ・マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の５%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	毎決算時に、分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

ファンドに係る費用

信託報酬	純資産総額に対し年率0.363%（税抜0.33%）
その他報酬	・有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額 ・投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるものに限ります。他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）
申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.1%（１口当たり）

	その他の費用など	・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。 ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	野村信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2014年8月29日設定）
	決算日	毎月24日（休業日の場合は翌営業日）

（ご参考）＜国内債券クレジット特化型・マザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	わが国の公社債に投資を行ない、NOMURA-BPI総合*（以下「ベンチマーク」といいます。）を上回る投資成果を目指します。
	主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	投資方針	・主として、わが国の公社債に分散投資を行ない、中長期で安定的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ・投資対象とする公社債は、原則として取得時においてR&I、JCR、Moody's、S&Pのいずれか一社以上からＢＢＢ－格相当以上の格付を付与されたものとします。 ・公社債への投資にあたっては、トップダウン（種別・格付け／年限毎の配分）とボトムアップ（個別銘柄毎の信用力評価）によるクレジット投資を行ない、ベンチマークに対する超過収益の獲得を目指します。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。

	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.1%（１口当たり）
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	野村信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2003年７月25日設定）
	決算日	毎年7月24日（休業日の場合は翌営業日）

＊NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、ＭＢＳ、ＡＢＳなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間１年以上、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、ＭＢＳ、ＡＢＳについては、Ａ格相当以上の格付を取得しているものに限られます。
同指数の知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

＜日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）＞

運用の基本方針		
	基本方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を目的として安定運用を行ないます。
	主な投資対象	「日本短期債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	投資方針	・主として、「日本短期債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、NOMURA-BPI総合短期*の動きを上回る投資成果をめざします。 ・マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。なお、資金動向などによっては組入比率を引き下げる場合もあります。 ・また、市況動向によっては有価証券などへの直接投資を行なうこともあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の５%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の総額の30%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	毎決算時に、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行ないます。

ファンドに係る費用		
	信託報酬	純資産総額に対し年率0.165%（税抜0.15%）
	申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
	信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.1%（１口当たり）
	その他の費用など	・運用報告書などの作成および交付に係る費用、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。 ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	野村信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2006年９月29日設定）
	決算日	毎月22日（休業日の場合は翌営業日）

＊NOMURA-BPI総合短期は、NOMURA-BPI総合のサブインデックスで、残存期間１年から３年までの債券で構成されています。NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、ＭＢＳ、ＡＢＳなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間１年以上、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、ＭＢＳ、ＡＢＳについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。
同指数の知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

（ご参考）＜日本短期債券マザーファンド＞

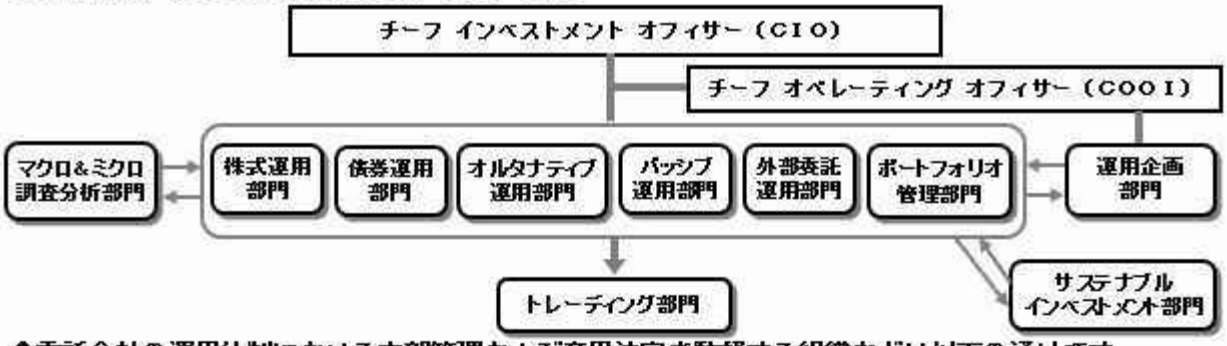
運用の基本方針		
	基本方針	わが国の短期公社債に投資を行ない、安定した収益の確保と売買益の獲得をめざして運用を行ないます。
	主な投資対象	わが国の短期公社債を主要投資対象とします。
	投資方針	・主としてわが国の短期公社債に投資を行ない、NOMURA-BPI総合短期（以下「ベンチマーク」といいます。）の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。 ・投資対象とする公社債は、原則としてその格付（格付が付与されていない場合は、委託会社が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものを用いるものとします。）が投資適格（ＢＢＢマイナス格相当以上）のものとします。 ・公社債への投資にあたっては、主にデュレーション調整戦略、イールド・カーブ調整戦略、セクター・アロケーション戦略、クレジット戦略および銘柄選択などにより、ベンチマークに対する超過収益の獲得をめざします。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどやむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

	主な投資制限	・株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.1%（１口当たり）
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	野村信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（1999年10月29日設定）
	決算日	毎年10月28日（休業日の場合は翌営業日）

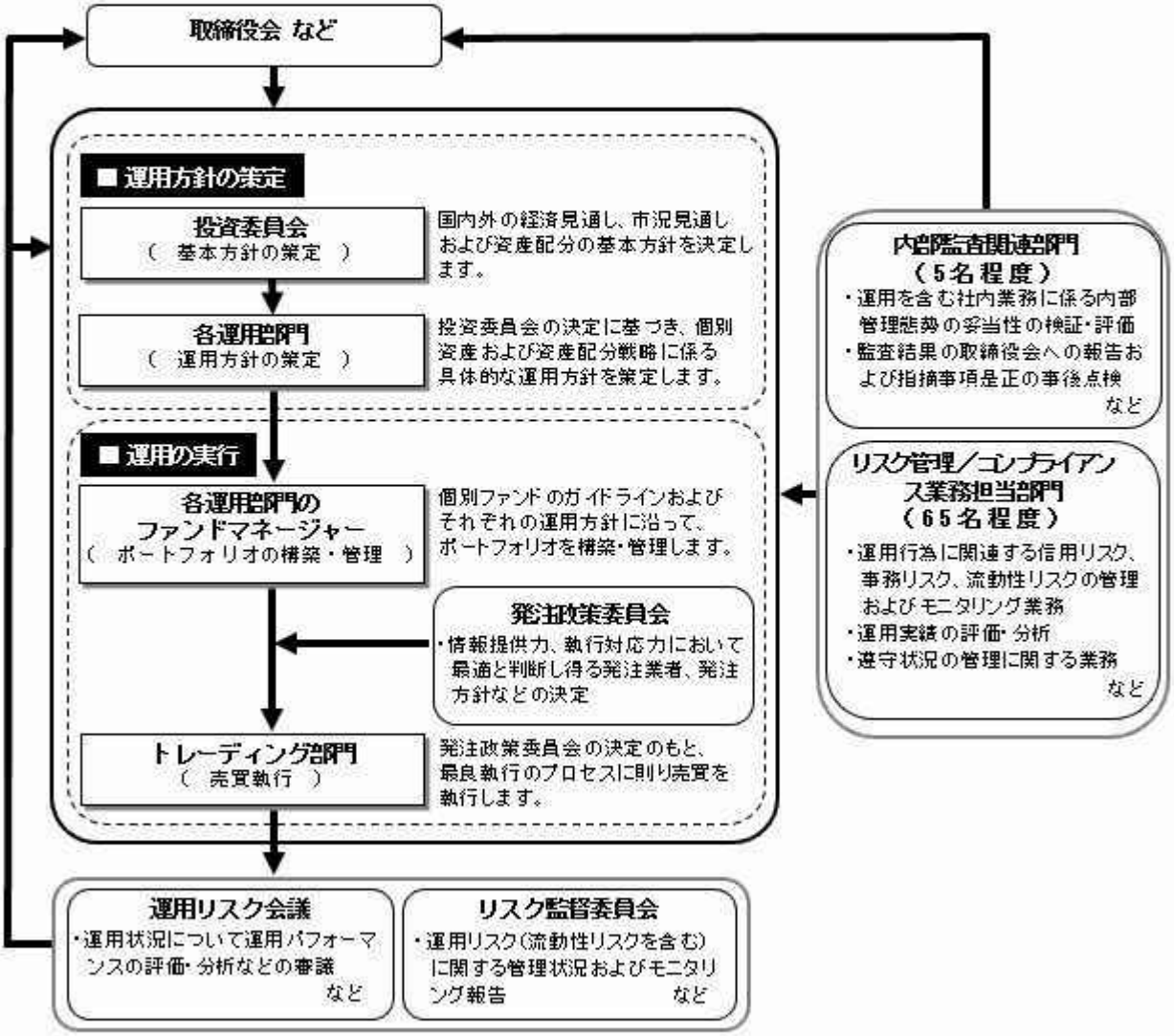
（３）【運用体制】

＜日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制＞

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



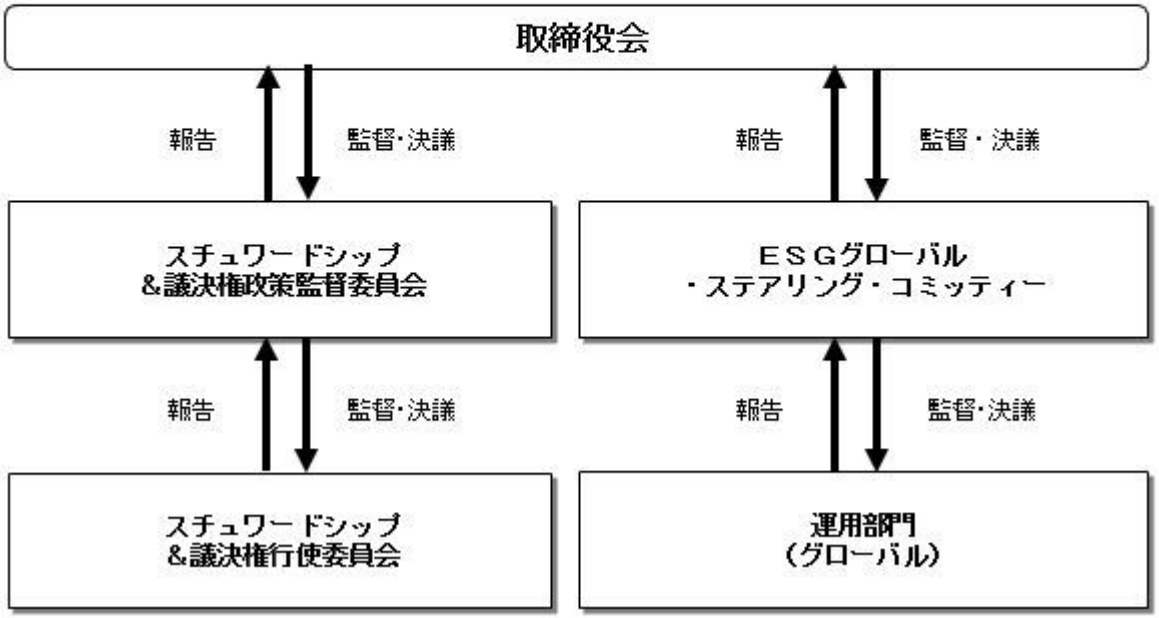
委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行なっており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

◆投資家としてのESG／フィデューシャリー・デューティー

ＥＳＧ（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行なうこととしています。
（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



※上記体制は2023年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

① 収益分配方針
毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。
１）分配対象額の範囲
経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
２）分配対象額についての分配方針
分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
３）留保益の運用方針
収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

② 収益分配金の支払い
＜分配金再投資コース＞
原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。
＜分配金受取りコース＞
毎計算期間終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

（５）【投資制限】

① 約款に定める投資制限
１）投資信託証券、短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第１号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
２）有価証券先物取引等のデリバティブ取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。

３）投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
４）外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
５）信託財産に属する外貨建資産の時価総額と投資信託証券またはマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
６）信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴なう支払資金の手当て（解約に伴なう支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
イ）解約に伴なう支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
ロ）再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
ハ）借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内
ニ）解約に伴なう支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とします。
ホ）再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
７）一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

３【投資リスク】

（１）ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴ないます。お申込みの際は、当ファンドのリスクを充分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
・当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券の価格の下落や、債券、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産、商品（コモディティ）の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

①　価格変動リスク

・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
・一般に転換社債型新株予約権付社債の価格は、転換対象とする株式等の価格変動や金利変動等の影響を受けて変動します。ファンドにおいては、転換社債型新株予約権付社債の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
・一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおい

ては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

・一般に不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴なう不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

・一般にコモディティ連動証券の価格は、投資対象となる商品および当該商品が関係する市況や市況の変化などの要因により価格が変動するリスクがあります。上記事項に関する変動があった場合、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

② 流動性リスク

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

・一般に転換社債型新株予約権付社債は、普通株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

③ 信用リスク

・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。

・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も不動産投信の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

・上場投資信託証券について、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も上場投資信託証券の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

④ 為替変動リスク

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴なうヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

⑤ 有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

⑥　空売りによるリスク

投資対象とする「ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）」については、株式の空売りを積極的に行ないますので、組み入れている現物株式の価格が上昇しても、基準価額が値下がりする場合があります。また、株式の空売りは理論上、無制限に損失が発生する可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

＜その他の留意事項＞

・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・投資対象とする投資信託証券に関する事項

◇諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。

◇ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴なう資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

・解約によるファンドの資金流出に伴なう基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

・運用制限や規制上の制限に関する事項

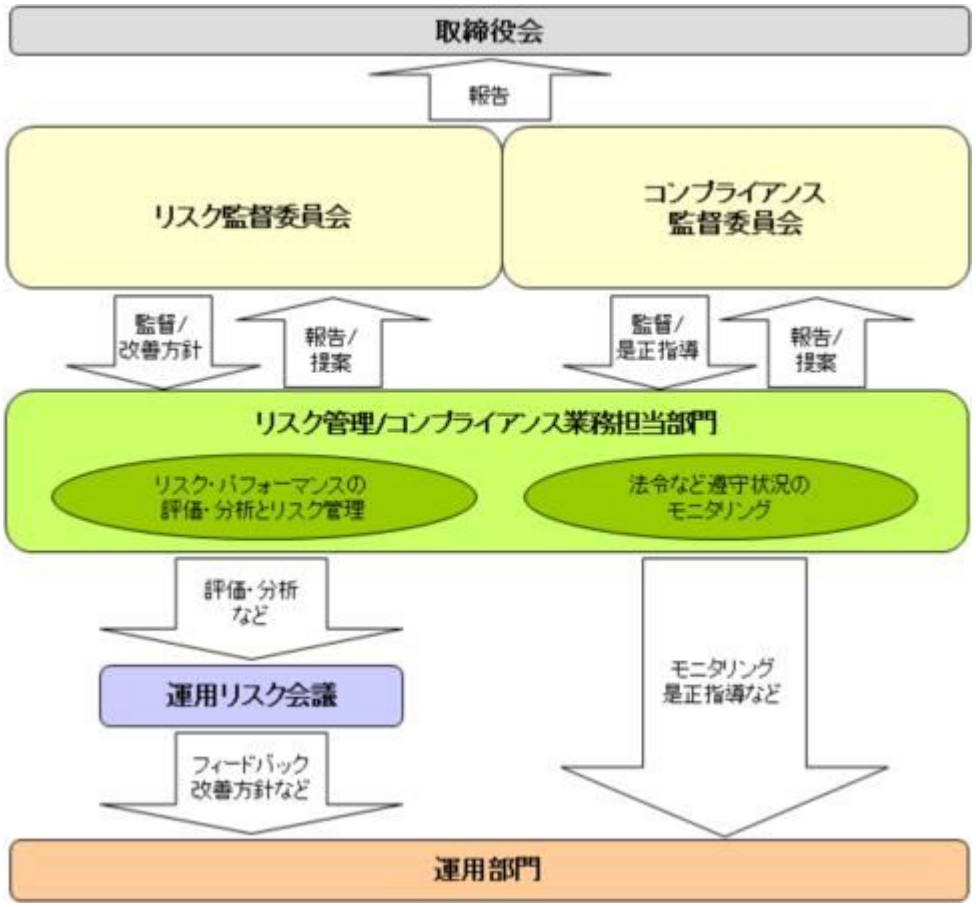
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

（２）リスク管理体制

＜日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制＞



■全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理／コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

■運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

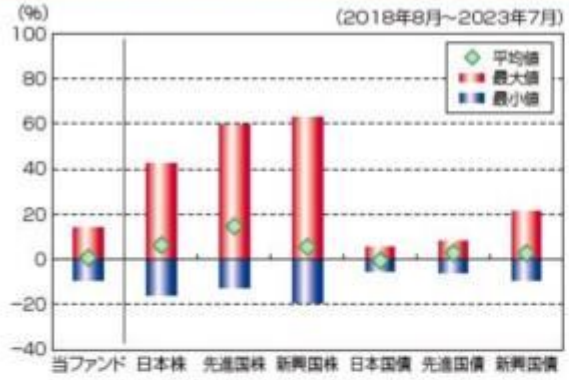
■法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

※上記体制は2023年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（参考情報）

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



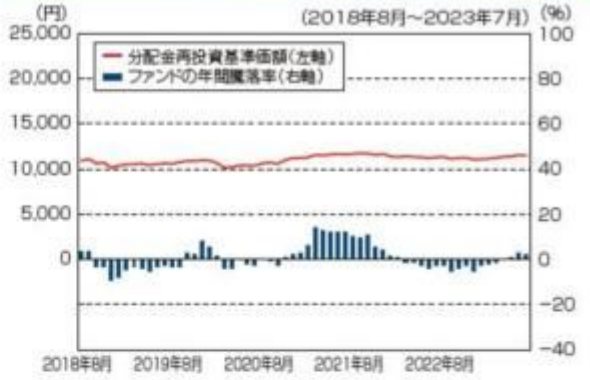
（当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%)）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	0.7%	6.3%	14.6%	5.5%	-0.5%	2.8%	2.7%
最大値	14.1%	42.1%	59.8%	62.7%	5.4%	7.9%	21.5%
最小値	-9.4%	-16.0%	-12.4%	-19.4%	-5.5%	-6.1%	-9.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※上記は2018年8月から2023年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>
日本株……TOPIX(東証株価指数)配当込み
先進国株…MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債…NOMURA-BPI国債
先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ヘッジなし、円ベース)
※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2018年8月末の基準価額を起点として指数化しています。
※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

TOPIX（東証株価指数）配当込み
当指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc．に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc．に帰属します。

NOMURA-BPI国債
当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）が公表している指数で、その知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）
当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。
・販売会社における申込手数料率は3.3%（税抜3%）が上限となっております。
・申込手数料の額（１口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（2）【換金（解約）手数料】

① 換金手数料
ありません。
② 信託財産留保額
ありません。

（3）【信託報酬等】

① 信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	1.32%（税抜1.2%）
投資対象とする投資信託証券	0.1815%（税抜0.165%）以内[＊1]
実質的負担	1.5015%（税抜1.365%）以内[＊2]

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.32%（税抜1.2%）の率を乗じて得た額とします。
・投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率（年率）0.1815%（税抜0.165%）以内[＊1]がかかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は1.5015%（税抜1.365%）以内[＊2]となります。
＊１　投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出した上限値です。
＊１　投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第１　ファンドの状況－２　投資方針－（２）投資対象」－「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。
＊２　当ファンドの信託報酬率（年率）に投資対象とする投資信託証券の信託報酬率（年率）を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）について、委託会社が算出した上限値です。当該上限値は、投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出した

ものですが、当該投資信託証券の変更などにより見直すことがあります。

② 信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率			
合　計	委託会社	販売会社	受託会社
1.20%	0.41%	0.75%	0.04%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。
※当ファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。
※投資対象とする「コモディティ・マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

③ 支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（4）【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）なお、①から⑦までに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかる諸費用の合計額とみなして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

① ファンドの計理業務（設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳簿管理、法定報告等）に係る費用。
② 振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。
③ 有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。
④ 目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。
⑤ 信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。
⑥ 運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。
⑦ ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。
⑧ 格付の取得に要する費用。
⑨ ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託

財産から支払います。

① 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。

② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴なう支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

③ 投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品貸料（マザーファンド（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるものに限ります。）における品貸料については、他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）に0.55（税抜0.5）を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は４：１とし、信託報酬と同時期に支払います。

＜投資対象とする投資信託証券に係る費用＞

「ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）」

「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」

・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。

・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」

・運用報告書などの作成および交付に係る費用、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。

・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」

「日本超長期国債マザーファンド」

「アクティブバリュー マザーファンド」

「Ｊグロース マザーファンド」

「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」

「日本ハイインカム株式マザーファンド」

「Ｊリート・アクティブマザーファンド」

「コモディティ・マザーファンド」

・組入有価証券の売買時の売買委託手数料

・信託事務の処理に要する諸費用

・信託財産に関する租税　など

※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

＊売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度

（NISA）の適用対象です。
※2024年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

① 個人受益者の場合

１）収益分配金に対する課税
収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

２）解約金および償還金に対する課税
解約時および償還時の差益（譲渡益）*については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。
＊解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益
※確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。
※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※2024年1月1日以降、NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となり、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

② 法人受益者の場合

１）収益分配金、解約金、償還金に対する課税
収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

２）益金不算入制度の適用
益金不算入制度は適用されません。

※買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

③ 個別元本

１）各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

２）受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、１口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

④ 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

１）収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」（元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

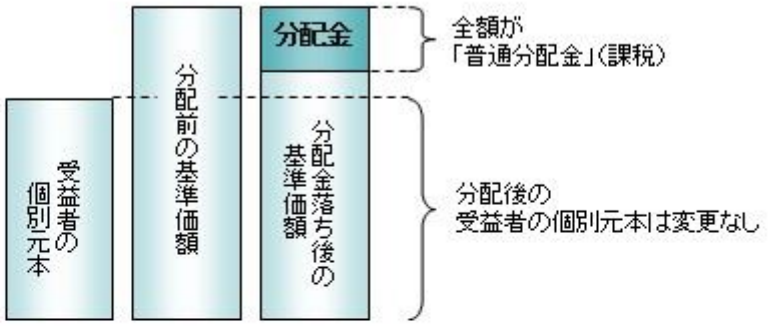
２）受益者が収益分配金を受け取る際
イ）収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の１口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
ロ）収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の１口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から

元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

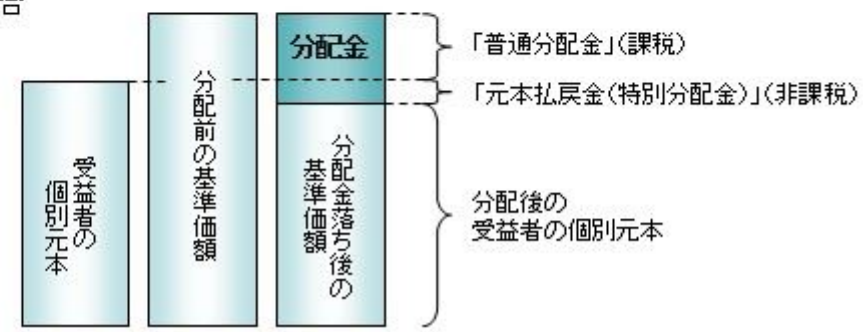
ハ）収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

＜分配金に関するイメージ図＞

イ）の場合



ロ）、ハ）の場合



※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は2023年10月20日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）】

以下の運用状況は2023年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	1,670,176,784	48.90
親投資信託受益証券	日本	1,409,760,428	41.27
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	335,721,720	9.83
合計（純資産総額）		3,415,658,932	100.00

（2）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
日本	投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	863,069,550	0.9905	854,871,252	0.9821	847,620,605	24.82
日本	投資信託受益証券	ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）	637,984,119	1.1249	717,668,335	1.1288	720,156,473	21.08
日本	親投資信託受益証券	Ｊリート・アクティブマザーファンド	158,375,379	2.0524	325,049,628	2.0610	326,411,656	9.56
日本	親投資信託受益証券	コモディティ・マザーファンド	168,725,908	1.9268	325,101,080	1.9331	326,164,052	9.55
日本	親投資信託受益証券	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	153,982,690	1.1044	170,058,482	1.0957	168,718,833	4.94
日本	親投資信託受益証券	日本超長期国債マザーファンド	133,135,286	1.2782	170,173,522	1.2539	166,938,335	4.89
日本	親投資信託受益証券	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	45,637,942	3.3708	153,836,375	3.4450	157,222,710	4.60
日本	投資信託受益証券	日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	103,413,155	0.9912	102,503,119	0.9902	102,399,706	3.00
日本	親投資信託受益証券	日本ハイインカム株式マザーファンド	18,996,771	4.4992	85,470,273	4.6492	88,319,787	2.59
日本	親投資信託受益証券	アクティブバリュー　マザーファンド	14,535,016	5.8828	85,506,593	6.0656	88,163,593	2.58
日本	親投資信託受益証券	Ｊグロース　マザーファンド	18,429,367	4.6363	85,444,075	4.7653	87,821,462	2.57

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	48.90
親投資信託受益証券	41.27
合　　計	90.17

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末　(2015年 1月20日)	37	37	1.0640	1.0650
第2特定期間末　(2015年 7月21日)	2,166	2,168	1.0882	1.0892
第3特定期間末　(2016年 1月20日)	3,100	3,104	1.0242	1.0252
第4特定期間末　(2016年 7月20日)	3,514	3,517	1.0573	1.0583

第5特定期間末	(2017年 1月20日)	3,092	3,095	1.0724	1.0734
第6特定期間末	(2017年 7月20日)	2,720	2,725	1.0792	1.0812
第7特定期間末	(2018年 1月22日)	4,018	4,025	1.1562	1.1582
第8特定期間末	(2018年 7月20日)	6,463	6,474	1.0998	1.1018
第9特定期間末	(2019年 1月21日)	6,609	6,622	1.0250	1.0270
第10特定期間末	(2019年 7月22日)	6,658	6,670	1.0361	1.0381
第11特定期間末	(2020年 1月20日)	6,254	6,266	1.0723	1.0743
第12特定期間末	(2020年 7月20日)	5,352	5,363	0.9976	0.9996
第13特定期間末	(2021年 1月20日)	5,143	5,152	1.0706	1.0726
第14特定期間末	(2021年 7月20日)	4,573	4,582	1.0832	1.0852
第15特定期間末	(2022年 1月20日)	4,111	4,119	1.0580	1.0600
第16特定期間末	(2022年 7月20日)	3,873	3,880	1.0266	1.0286
第17特定期間末	(2023年 1月20日)	3,524	3,531	0.9991	1.0011
第18特定期間末	(2023年 7月20日)	3,442	3,449	1.0273	1.0293
	2022年 7月末日	3,880	—	1.0334	—
	8月末日	3,883	—	1.0368	—
	9月末日	3,696	—	1.0139	—
	10月末日	3,692	—	1.0218	—
	11月末日	3,657	—	1.0227	—
	12月末日	3,552	—	1.0001	—
	2023年 1月末日	3,528	—	1.0025	—
	2月末日	3,525	—	1.0047	—
	3月末日	3,521	—	1.0140	—
	4月末日	3,502	—	1.0207	—
	5月末日	3,462	—	1.0232	—
	6月末日	3,472	—	1.0333	—
	7月末日	3,415	—	1.0283	—

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2014年 8月29日～2015年 1月20日	0.0010
第2特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.0060
第3特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.0060
第4特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	0.0060
第5特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	0.0060
第6特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	0.0110
第7特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	0.0120
第8特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	0.0120
第9特定期間	2018年 7月21日～2019年 1月21日	0.0120

第10特定期間	2019年 1月22日～2019年 7月22日	0.0120
第11特定期間	2019年 7月23日～2020年 1月20日	0.0120
第12特定期間	2020年 1月21日～2020年 7月20日	0.0120
第13特定期間	2020年 7月21日～2021年 1月20日	0.0120
第14特定期間	2021年 1月21日～2021年 7月20日	0.0120
第15特定期間	2021年 7月21日～2022年 1月20日	0.0120
第16特定期間	2022年 1月21日～2022年 7月20日	0.0120
第17特定期間	2022年 7月21日～2023年 1月20日	0.0120
第18特定期間	2023年 1月21日～2023年 7月20日	0.0120

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第1特定期間	2014年 8月29日～2015年 1月20日	6.50
第2特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	2.84
第3特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	△5.33
第4特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	3.82
第5特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	2.00
第6特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	1.66
第7特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	8.25
第8特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	△3.84
第9特定期間	2018年 7月21日～2019年 1月21日	△5.71
第10特定期間	2019年 1月22日～2019年 7月22日	2.25
第11特定期間	2019年 7月23日～2020年 1月20日	4.65
第12特定期間	2020年 1月21日～2020年 7月20日	△5.85
第13特定期間	2020年 7月21日～2021年 1月20日	8.52
第14特定期間	2021年 1月21日～2021年 7月20日	2.30
第15特定期間	2021年 7月21日～2022年 1月20日	△1.22
第16特定期間	2022年 1月21日～2022年 7月20日	△1.83
第17特定期間	2022年 7月21日～2023年 1月20日	△1.51
第18特定期間	2023年 1月21日～2023年 7月20日	4.02

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（4）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2014年 8月29日～2015年 1月20日	34,808,829	0
第2特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	1,962,842,705	6,691,885
第3特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	1,323,729,700	287,099,632

第4特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	687,554,807	390,897,716
第5特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	300,601,352	740,811,918
第6特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	403,317,786	766,753,792
第7特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	1,675,949,986	720,480,403
第8特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	2,966,624,873	566,214,598
第9特定期間	2018年 7月21日～2019年 1月21日	1,338,892,816	766,985,410
第10特定期間	2019年 1月22日～2019年 7月22日	1,046,209,360	1,068,689,374
第11特定期間	2019年 7月23日～2020年 1月20日	609,520,174	1,202,304,116
第12特定期間	2020年 1月21日～2020年 7月20日	242,925,288	710,346,751
第13特定期間	2020年 7月21日～2021年 1月20日	57,591,251	619,296,891
第14特定期間	2021年 1月21日～2021年 7月20日	58,643,846	640,217,309
第15特定期間	2021年 7月21日～2022年 1月20日	28,261,305	364,800,215
第16特定期間	2022年 1月21日～2022年 7月20日	15,829,010	128,670,135
第17特定期間	2022年 7月21日～2023年 1月20日	17,275,047	262,881,249
第18特定期間	2023年 1月21日～2023年 7月20日	20,372,087	196,992,286

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

（参考）

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

以下の運用状況は2023年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	ベルギー	15,883,422,467	44.19
	スウェーデン	392,678,292	1.09
	小計	16,276,100,759	45.28
地方債証券	オーストラリア	4,119,604,423	11.46
特殊債券	カナダ	3,376,742,627	9.39
	ドイツ	784,729,293	2.18
	オランダ	239,390,893	0.67
	ノルウェー	2,280,276,648	6.34
	国際機関	8,014,242,139	22.30
	小計	14,695,381,600	40.88
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	854,745,635	2.38
合計（純資産総額）		35,945,832,417	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）

為替予約取引	売建	―	36,286,369,464	△100.95

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	38,600,000	15,531.01	5,994,971,102	15,259.06	5,889,999,989	3.000	2034/6/22	16.39
国際機関	特殊債券	EUROFIMA	58,560,000	8,756.11	5,127,581,008	8,653.82	5,067,680,796	3.350	2029/5/21	14.10
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	36,000,000	13,347.37	4,805,056,127	13,239.89	4,766,360,461	1.250	2033/4/22	13.26
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	18,600,000	15,497.35	2,882,507,132	15,357.58	2,856,510,206	3.000	2033/6/22	7.95
ノルウェー	特殊債券	KOMMUNALBANKEN AS	27,990,000	8,212.38	2,298,647,623	8,146.75	2,280,276,648	2.400	2029/11/21	6.34
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	16,100,000	12,376.73	1,992,654,255	12,299.52	1,980,223,614	0.350	2032/6/22	5.51
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	129,000,000	1,405.16	1,812,666,204	1,361.52	1,756,371,198	3.750	2032/6/1	4.89
カナダ	特殊債券	CANADA HOUSING TRUST	19,400,000	8,907.03	1,727,965,449	8,614.50	1,671,214,492	1.100	2031/3/15	4.65
国際機関	特殊債券	NORDIC INVESTMENT BANK	92,500,000	1,318.06	1,219,209,015	1,286.69	1,190,190,145	2.940	2031/10/17	3.31
カナダ	特殊債券	CANADA HOUSING TRUST	10,000,000	9,171.05	917,105,935	8,836.53	883,653,498	1.600	2031/12/15	2.46
カナダ	特殊債券	CANADA HOUSING TRUST	8,000,000	10,704.85	856,388,348	10,273.43	821,874,637	3.550	2032/9/15	2.29
オーストラリア	地方債証券	NEW S WALES TREASURY CRP	11,000,000	7,493.35	824,268,739	7,417.47	815,922,403	2.000	2033/3/8	2.27
オーストラリア	地方債証券	TREASURY CORP VICTORIA	9,000,000	9,296.82	836,714,084	9,043.28	813,895,503	4.250	2032/12/20	2.26
ドイツ	特殊債券	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	10,000,000	7,912.31	791,231,597	7,847.29	784,729,293	1.900	2030/1/30	2.18
オーストラリア	地方債証券	WESTERN AUST TREAS CORP	10,000,000	7,743.67	774,367,939	7,649.05	764,905,077	1.750	2031/10/22	2.13
オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY CORP	7,700,000	7,516.20	578,747,774	7,374.59	567,843,780	2.000	2033/8/22	1.58
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	3,580,000	11,013.95	394,299,738	10,903.02	390,328,197	1.600	2047/6/22	1.09
オーストラリア	地方債証券	NEW S WALES TREASURY CRP	6,000,000	6,198.91	371,935,022	6,132.30	367,938,454	2.250	2041/5/7	1.02
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	29,000,000	1,247.95	361,906,254	1,251.30	362,878,892	1.750	2033/11/11	1.01
オーストラリア	地方債証券	NEW S WALES TREASURY CRP	4,740,000	7,427.27	352,052,824	7,321.97	347,061,391	1.500	2032/2/20	0.97
オーストラリア	地方債証券	TREASURY CORP VICTORIA	4,300,000	7,544.04	324,394,081	7,430.11	319,495,136	1.500	2031/9/10	0.89
オランダ	特殊債券	NEDER WATERSCHAPSBANK	2,750,000	8,783.38	241,542,972	8,705.12	239,390,893	3.300	2029/5/2	0.67
オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY CORP	2,000,000	6,344.06	126,881,216	6,127.13	122,542,679	2.250	2041/11/20	0.34
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	2,000,000	1,500.29	30,005,987	1,489.97	29,799,400	3.500	2039/3/30	0.08

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	45.28
地方債証券	11.46
特殊債券	40.88
合　　計	97.62

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率(%)
為替予約取引	加ドル	売建	31,511,026.71	3,363,949,694	3,316,461,427	△9.23
	ユーロ	売建	110,542,448.69	17,097,542,969	17,062,658,295	△47.47
	スウェーデンクローナ	売建	261,293,211.11	3,423,022,408	3,459,808,895	△9.63
	豪ドル	売建	133,411,464.00	12,400,259,649	12,447,440,847	△34.63

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

日本超長期国債マザーファンド

以下の運用状況は2023年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	日本	165,076,890,000	83.58
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	32,432,481,000	16.42
合計（純資産総額）		197,509,371,000	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
日本	国債証券	第１５回利付国債（４０年）	20,000,000,000	84.26	16,853,600,000	83.97	16,794,000,000	1.000	2062/3/20	8.50
日本	国債証券	第６２回利付国債（３０年）	16,000,000,000	80.15	12,824,480,000	80.81	12,929,920,000	0.500	2049/3/20	6.55

日本	国債証券	第６３回利付国債（３０年）	16,000,000,000	77.72	12,436,000,000	78.32	12,531,360,000	0.400	2049/6/20	6.34
日本	国債証券	第６４回利付国債（３０年）	16,000,000,000	77.43	12,388,960,000	78.02	12,484,480,000	0.400	2049/9/20	6.32
日本	国債証券	第１５３回利付国債（２０年）	10,000,000,000	105.47	10,547,300,000	106.05	10,605,900,000	1.300	2035/6/20	5.37
日本	国債証券	第１５２回利付国債（２０年）	10,000,000,000	104.44	10,444,600,000	105.03	10,503,900,000	1.200	2035/3/20	5.32
日本	国債証券	第１５４回利付国債（２０年）	10,000,000,000	104.20	10,420,000,000	104.83	10,483,100,000	1.200	2035/9/20	5.31
日本	国債証券	第６１回利付国債（３０年）	12,000,000,000	86.23	10,348,000,000	85.37	10,244,400,000	0.700	2048/12/20	5.19
日本	国債証券	第１５９回利付国債（２０年）	10,000,000,000	95.85	9,585,100,000	96.70	9,670,400,000	0.600	2036/12/20	4.90
日本	国債証券	第６５回利付国債（３０年）	10,000,000,000	77.28	7,728,300,000	77.80	7,780,800,000	0.400	2049/12/20	3.94
日本	国債証券	第１６２回利付国債（２０年）	8,000,000,000	95.04	7,603,200,000	95.99	7,679,680,000	0.600	2037/9/20	3.89
日本	国債証券	第１６７回利付国債（２０年）	8,000,000,000	91.93	7,354,400,000	93.20	7,456,640,000	0.500	2038/12/20	3.78
日本	国債証券	第１６回利付国債（４０年）	8,000,000,000	96.51	7,720,890,000	91.50	7,320,240,000	1.300	2063/3/20	3.71
日本	国債証券	第１６３回利付国債（２０年）	6,000,000,000	95.17	5,710,200,000	95.75	5,745,060,000	0.600	2037/12/20	2.91
日本	国債証券	第１６４回利付国債（２０年）	6,000,000,000	92.98	5,578,800,000	94.09	5,645,820,000	0.500	2038/3/20	2.86
日本	国債証券	第１６８回利付国債（２０年）	6,000,000,000	90.09	5,405,400,000	91.45	5,487,300,000	0.400	2039/3/20	2.78
日本	国債証券	第１７９回利付国債（２０年）	5,000,000,000	87.92	4,396,100,000	89.38	4,469,400,000	0.500	2041/12/20	2.26
日本	国債証券	第６８回利付国債（３０年）	5,000,000,000	82.95	4,147,600,000	81.30	4,065,450,000	0.600	2050/9/20	2.06
日本	国債証券	第６７回利付国債（３０年）	2,000,000,000	85.37	1,707,560,000	81.50	1,630,140,000	0.600	2050/6/20	0.83
日本	国債証券	第６６回利付国債（３０年）	2,000,000,000	76.99	1,539,800,000	77.44	1,548,900,000	0.400	2050/3/20	0.78

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	83.58
合　　計	83.58

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

アクティブバリュー　マザーファンド

以下の運用状況は2023年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	50,557,807,710	98.39
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	826,233,554	1.61
合計（純資産総額）		51,384,041,264	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	131,400	10,354.10	1,360,528,740	13,315.00	1,749,591,000	3.40
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	1,429,200	720.93	1,030,353,156	1,146.00	1,637,863,200	3.19
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	237,900	4,722.46	1,123,473,234	6,694.00	1,592,502,600	3.10
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	613,600	2,041.10	1,252,418,960	2,386.00	1,464,049,600	2.85
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	191,200	5,731.39	1,095,841,768	7,242.00	1,384,670,400	2.69
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	299,900	3,375.72	1,012,378,428	4,513.00	1,353,448,700	2.63
日本	株式	日立製作所	電気機器	119,400	6,615.61	789,903,834	9,298.00	1,110,181,200	2.16
日本	株式	三菱商事	卸売業	136,300	4,272.88	582,393,544	7,265.00	990,219,500	1.93
日本	株式	デンソー	輸送用機器	96,500	8,199.38	791,240,170	9,881.00	953,516,500	1.86
日本	株式	ＴＤＫ	電気機器	170,200	4,718.85	803,148,307	5,437.00	925,377,400	1.80
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	157,500	3,924.99	618,185,925	5,750.00	905,625,000	1.76
日本	株式	レンゴー	パルプ・紙	976,100	838.05	818,023,845	905.50	883,858,550	1.72
日本	株式	日東紡績	ガラス・土石製品	312,000	2,030.12	633,397,440	2,774.00	865,488,000	1.68
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	4,908,200	161.15	790,956,430	162.90	799,545,780	1.56
日本	株式	ＩＨＩ	機械	220,900	3,423.78	756,314,917	3,492.00	771,382,800	1.50
日本	株式	大和ハウス工業	建設業	199,500	3,031.60	604,804,847	3,862.00	770,469,000	1.50
日本	株式	アマノ	機械	237,000	2,513.40	595,675,800	3,228.00	765,036,000	1.49
日本	株式	ＡＤＥＫＡ	化学	265,300	2,179.69	578,271,757	2,877.50	763,400,750	1.49
日本	株式	オリンパス	精密機器	319,400	2,785.24	889,606,750	2,316.50	739,890,100	1.44
日本	株式	中部電力	電気・ガス業	402,700	1,366.89	550,446,603	1,782.50	717,812,750	1.40
日本	株式	久光製薬	医薬品	155,100	3,737.80	579,732,780	4,542.00	704,464,200	1.37
日本	株式	豊田合成	輸送用機器	231,500	2,200.57	509,431,955	3,028.00	700,982,000	1.36
日本	株式	ウイングアーク１ｓｔ	情報・通信業	251,200	1,971.49	495,240,474	2,733.00	686,529,600	1.34
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	85,000	7,723.81	656,523,962	8,053.00	684,505,000	1.33

日本	株式	綜合警備保障	サービス業	782,400	763.60	597,440,640	868.60	679,592,640	1.32
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	233,800	2,442.67	571,096,469	2,905.50	679,305,900	1.32
日本	株式	セプテーニ・ホールディングス	サービス業	1,536,600	428.95	659,124,570	405.00	622,323,000	1.21
日本	株式	ライオン	化学	455,800	1,475.33	672,456,703	1,359.50	619,660,100	1.21
日本	株式	ＳＯＭＰＯホールディングス	保険業	96,800	5,744.03	556,022,104	6,291.00	608,968,800	1.19
日本	株式	ＴＯＷＡ	機械	221,500	2,153.09	476,909,463	2,677.00	592,955,500	1.15

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	4.54
		食料品	2.28
		パルプ・紙	1.72
		化学	8.04
		医薬品	1.77
		石油・石炭製品	0.89
		ガラス・土石製品	3.27
		鉄鋼	0.88
		非鉄金属	1.36
		金属製品	0.48
		機械	8.65
		電気機器	12.80
		輸送用機器	10.56
		精密機器	1.44
		その他製品	0.41
		電気・ガス業	1.40
		陸運業	2.23
		空運業	0.56
		倉庫・運輸関連業	1.05
		情報・通信業	8.43
		卸売業	4.52
		小売業	3.71
		銀行業	7.33
		証券、商品先物取引業	0.43
		保険業	2.51
		その他金融業	1.41
		不動産業	1.37
		サービス業	4.35
合　　計			98.39

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

Ｊグロース　マザーファンド

以下の運用状況は2023年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	101,456,806,700	97.61
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	2,483,934,509	2.39
合計（純資産総額）		103,940,741,209	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	318,000	12,990.00	4,130,820,000	13,315.00	4,234,170,000	4.07
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,360,000	2,221.00	3,020,560,000	2,386.00	3,244,960,000	3.12
日本	株式	キーエンス	電気機器	45,100	67,860.00	3,060,486,000	63,760.00	2,875,576,000	2.77
日本	株式	三菱商事	卸売業	361,000	6,924.00	2,499,564,000	7,265.00	2,622,665,000	2.52
日本	株式	信越化学工業	化学	535,000	4,636.00	2,480,260,000	4,679.00	2,503,265,000	2.41
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	130,000	17,905.00	2,327,650,000	18,135.00	2,357,550,000	2.27
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	400,000	5,645.00	2,258,000,000	5,750.00	2,300,000,000	2.21
日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	136,000	16,715.00	2,273,240,000	16,530.00	2,248,080,000	2.16
日本	株式	ダイキン工業	機械	73,400	28,565.00	2,096,671,000	28,690.00	2,105,846,000	2.03
日本	株式	イビデン	電気機器	243,400	7,760.00	1,888,784,000	8,626.00	2,099,568,400	2.02
日本	株式	オリンパス	精密機器	891,000	2,247.00	2,002,077,000	2,316.50	2,064,001,500	1.99
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	1,760,000	1,006.50	1,771,440,000	1,146.00	2,016,960,000	1.94
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	395,000	4,302.00	1,699,290,000	4,513.00	1,782,635,000	1.72
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	260,000	5,924.00	1,540,240,000	6,694.00	1,740,440,000	1.67
日本	株式	日立製作所	電気機器	183,000	8,692.00	1,590,636,000	9,298.00	1,701,534,000	1.64
日本	株式	中外製薬	医薬品	401,000	4,200.00	1,684,200,000	4,231.00	1,696,631,000	1.63
日本	株式	カチタス	不動産業	620,000	2,461.00	1,525,820,000	2,612.00	1,619,440,000	1.56
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	75,000	19,610.00	1,470,750,000	21,245.00	1,593,375,000	1.53
日本	株式	ＩＨＩ	機械	415,000	3,819.00	1,584,885,000	3,492.00	1,449,180,000	1.39

日本	株式	第一三共	医薬品	333,000	4,488.67	1,494,729,715	4,347.00	1,447,551,000	1.39
日本	株式	朝日インテック	精密機器	480,000	2,779.50	1,334,160,000	2,918.00	1,400,640,000	1.35
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	191,000	6,622.00	1,264,802,000	7,242.00	1,383,222,000	1.33
日本	株式	デンソー	輸送用機器	138,000	9,264.00	1,278,432,000	9,881.00	1,363,578,000	1.31
日本	株式	三井物産	卸売業	241,000	5,460.00	1,315,860,000	5,541.00	1,335,381,000	1.28
日本	株式	東宝	情報・通信業	236,000	5,398.00	1,273,928,000	5,540.00	1,307,440,000	1.26
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	439,000	2,720.00	1,194,080,000	2,905.50	1,275,514,500	1.23
日本	株式	野村総合研究所	情報・通信業	314,000	3,951.00	1,240,614,000	4,031.00	1,265,734,000	1.22
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	233,600	4,530.00	1,058,208,000	4,933.00	1,152,348,800	1.11
日本	株式	大和ハウス工業	建設業	298,000	3,800.00	1,132,400,000	3,862.00	1,150,876,000	1.11
日本	株式	ネットワンシステムズ	情報・通信業	363,000	3,137.00	1,138,731,000	3,121.00	1,132,923,000	1.09

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.29
		鉱業	0.71
		建設業	2.64
		食料品	0.37
		化学	4.18
		医薬品	4.00
		ゴム製品	0.36
		鉄鋼	0.56
		機械	8.54
		電気機器	18.38
		輸送用機器	7.60
		精密機器	7.25
		その他製品	1.57
		陸運業	2.59
		空運業	0.81
		情報・通信業	9.03
		卸売業	7.10
		小売業	4.54
		銀行業	3.81
		証券、商品先物取引業	1.21
		保険業	1.84
		その他金融業	0.94
		不動産業	3.03
		サービス業	6.25
合　　計			97.61

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

以下の運用状況は2023年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	13,195,808,700	96.88
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	425,230,295	3.12
合計（純資産総額）		13,621,038,995	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	M&A総研ホールディングス	サービス業	41,700	3,052.55	127,291,338	3,950.00	164,715,000	1.21
日本	株式	イトーキ	その他製品	135,000	780.33	105,345,764	1,176.00	158,760,000	1.17
日本	株式	神戸製鋼所	鉄鋼	94,500	1,007.74	95,231,906	1,552.00	146,664,000	1.08
日本	株式	霞ヶ関キャピタル	不動産業	24,900	4,620.17	115,042,372	5,540.00	137,946,000	1.01
日本	株式	日本製鋼所	機械	45,500	2,851.04	129,722,330	2,955.00	134,452,500	0.99
日本	株式	円谷フィールズホールディングス	卸売業	42,000	2,926.20	122,900,655	3,045.00	127,890,000	0.94
日本	株式	ＴＳＩホールディングス	繊維製品	170,500	692.10	118,003,473	721.00	122,930,500	0.90
日本	株式	日本マイクロニクス	電気機器	52,800	1,816.70	95,921,760	2,264.00	119,539,200	0.88
日本	株式	プレス工業	輸送用機器	187,000	619.61	115,867,726	636.00	118,932,000	0.87
日本	株式	タカラトミー	その他製品	61,000	1,772.23	108,106,377	1,924.00	117,364,000	0.86
日本	株式	レーサム	不動産業	37,500	3,053.78	114,516,756	3,015.00	113,062,500	0.83
日本	株式	ＵＢＥ	化学	43,500	2,087.65	90,813,000	2,593.50	112,817,250	0.83
日本	株式	サンウェルズ	サービス業	36,400	2,963.26	107,862,882	3,045.00	110,838,000	0.81
日本	株式	東海理化電機製作所	輸送用機器	49,000	2,147.79	105,241,927	2,246.00	110,054,000	0.81

日本	株式	フリュー	機械	74,500	1,290.71	96,158,068	1,475.00	109,887,500	0.81
日本	株式	九州フィナンシャルグループ	銀行業	159,000	526.36	83,692,519	691.00	109,869,000	0.81
日本	株式	豊田合成	輸送用機器	36,100	2,340.41	84,488,982	3,028.00	109,310,800	0.80
日本	株式	川田テクノロジーズ	金属製品	18,700	4,982.30	93,169,010	5,800.00	108,460,000	0.80
日本	株式	日本ピストンリング	機械	63,400	1,679.11	106,455,674	1,710.00	108,414,000	0.80
日本	株式	品川リフラクトリーズ	ガラス・土石製品	17,200	5,708.95	98,194,058	6,300.00	108,360,000	0.80
日本	株式	ジャパンマテリアル	サービス業	42,300	2,312.96	97,838,208	2,512.00	106,257,600	0.78
日本	株式	福山通運	陸運業	26,200	4,042.05	105,901,875	4,015.00	105,193,000	0.77
日本	株式	セルム	サービス業	82,800	694.00	57,463,200	1,263.00	104,576,400	0.77
日本	株式	コメ兵ホールディングス	小売業	22,000	3,014.53	66,319,660	4,745.00	104,390,000	0.77
日本	株式	トヨタ紡織	輸送用機器	39,900	2,000.44	79,817,556	2,589.00	103,301,100	0.76
日本	株式	セイノーホールディングス	陸運業	46,000	1,370.16	63,027,360	2,235.50	102,833,000	0.75
日本	株式	リョービ	非鉄金属	34,800	2,714.01	94,447,560	2,953.00	102,764,400	0.75
日本	株式	長野計器	精密機器	49,600	2,277.35	112,956,638	2,070.00	102,672,000	0.75
日本	株式	日本製紙	パルプ・紙	73,500	1,063.87	78,194,445	1,381.00	101,503,500	0.75
日本	株式	ＩＮＴＬＯＯＰ	サービス業	17,700	5,832.77	103,240,077	5,710.00	101,067,000	0.74

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	鉱業	0.63
		建設業	1.81
		食料品	1.31
		繊維製品	2.36
		パルプ・紙	1.43
		化学	9.16
		医薬品	0.61
		石油・石炭製品	0.74
		ゴム製品	0.69
		ガラス・土石製品	2.48
		鉄鋼	1.64
		非鉄金属	1.26
		金属製品	1.53
		機械	8.26
		電気機器	9.26
		輸送用機器	5.48
		精密機器	0.75
		その他製品	2.03
		陸運業	4.03
		倉庫・運輸関連業	0.54
		情報・通信業	9.53

		卸売業	3.82
		小売業	6.53
		銀行業	1.31
		保険業	0.68
		その他金融業	0.68
		不動産業	4.55
		サービス業	13.76
合　　計			96.88

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本ハイインカム株式マザーファンド

以下の運用状況は2023年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	1,998,925,850	98.70
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	26,259,580	1.30
合計（純資産総額）		2,025,185,430	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	48,700	852.19	41,501,653	1,146.00	55,810,200	2.76
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	22,700	1,827.25	41,478,575	2,386.00	54,162,200	2.67
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	11,900	3,490.00	41,531,000	4,513.00	53,704,700	2.65
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	8,000	5,398.08	43,184,640	6,694.00	53,552,000	2.64
日本	株式	豊田通商	卸売業	6,400	5,470.94	35,014,016	8,295.00	53,088,000	2.62
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	9,200	4,124.00	37,940,800	5,750.00	52,900,000	2.61

日本	株式	三井物産	卸売業	9,400	3,953.00	37,158,200	5,541.00	52,085,400	2.57
日本	株式	オリックス	その他金融業	18,600	2,211.66	41,136,935	2,731.00	50,796,600	2.51
日本	株式	丸井グループ	小売業	19,800	2,076.57	41,116,099	2,545.00	50,391,000	2.49
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	15,400	2,588.31	39,859,974	3,259.00	50,188,600	2.48
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	299,000	157.98	47,237,043	162.90	48,707,100	2.41
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	23,400	1,955.50	45,758,801	2,080.50	48,683,700	2.40
日本	株式	大和ハウス工業	建設業	12,400	3,109.00	38,551,600	3,862.00	47,888,800	2.36
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	19,900	2,070.18	41,196,589	2,404.00	47,839,600	2.36
日本	株式	三和ホールディングス	金属製品	24,600	1,390.00	34,194,000	1,932.00	47,527,200	2.35
日本	株式	日東電工	化学	4,600	8,681.86	39,936,568	10,100.00	46,460,000	2.29
日本	株式	三井化学	化学	11,200	3,279.62	36,731,763	4,080.00	45,696,000	2.26
日本	株式	大塚商会	情報・通信業	7,700	4,560.00	35,112,000	5,917.00	45,560,900	2.25
日本	株式	日本瓦斯	小売業	21,700	1,885.09	40,906,453	2,094.00	45,439,800	2.24
日本	株式	京セラ	電気機器	5,900	6,844.00	40,379,600	7,644.00	45,099,600	2.23
日本	株式	荏原製作所	機械	6,600	5,881.70	38,819,283	6,704.00	44,246,400	2.18
日本	株式	野村不動産ホールディングス	不動産業	12,400	3,005.67	37,270,316	3,523.00	43,685,200	2.16
日本	株式	ケーズホールディングス	小売業	33,400	1,152.98	38,509,532	1,305.00	43,587,000	2.15
日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	10,400	4,040.45	42,020,695	4,187.00	43,544,800	2.15
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	10,000	4,451.82	44,518,280	4,341.00	43,410,000	2.14
日本	株式	アマダ	機械	30,500	1,199.50	36,584,856	1,397.50	42,623,750	2.10
日本	株式	全国保証	その他金融業	8,400	4,802.41	40,340,263	4,989.00	41,907,600	2.07
日本	株式	サンドラッグ	小売業	9,800	3,605.33	35,332,321	4,196.00	41,120,800	2.03
日本	株式	エア・ウォーター	化学	20,300	1,649.66	33,488,290	2,000.00	40,600,000	2.00
日本	株式	ＮＥＣネッツエスアイ	情報・通信業	21,500	1,613.80	34,696,791	1,874.00	40,291,000	1.99

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	5.43
		化学	11.50
		医薬品	4.55
		ガラス・土石製品	3.65
		金属製品	2.35
		機械	7.66
		電気機器	2.69
		輸送用機器	8.08
		その他製品	1.29
		陸運業	1.28
		倉庫・運輸関連業	1.01
		情報・通信業	11.56
		卸売業	10.87
		小売業	8.91

		銀行業	7.76
		保険業	2.48
		その他金融業	4.58
		不動産業	2.16
		サービス業	0.92
合　　計			98.70

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

Ｊリート・アクティブマザーファンド

以下の運用状況は2023年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資証券	日本	7,248,435,500	98.35
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	121,837,826	1.65
合計（純資産総額）		7,370,273,326	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人　投資証券	11,284	56,320.49	635,520,437	58,900	664,627,600	9.02
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人　投資証券	970	571,383.48	554,241,982	596,000	578,120,000	7.84
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	888	549,623.45	488,065,627	572,000	507,936,000	6.89
日本	投資証券	日本都市ファンド投資法人　投資証券	4,326	97,400	421,352,400	97,500	421,785,000	5.72
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人　投資証券	627	611,000	383,097,000	626,000	392,502,000	5.33
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券	2,198	161,500	354,977,000	169,200	371,901,600	5.05
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人　投資証券	4,993	72,600	362,491,800	70,600	352,505,800	4.78

日本	投資証券	オリックス不動産投資法人　投資証券	1,924	180,500	347,282,000	180,900	348,051,600	4.72
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人　投資証券	2,239	147,300	329,804,700	153,500	343,686,500	4.66
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人　投資証券	1,178	297,100	349,983,800	290,700	342,444,600	4.65
日本	投資証券	ＧＬＰ投資法人　投資証券	2,275	145,600	331,240,000	140,100	318,727,500	4.32
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人　投資証券	1,085	287,300	311,720,500	280,000	303,800,000	4.12
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人　投資証券	831	359,500	298,744,500	346,500	287,941,500	3.91
日本	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人　投資証券	623	406,000	252,938,000	414,000	257,922,000	3.50
日本	投資証券	産業ファンド投資法人　投資証券	1,499	156,900	235,193,100	148,800	223,051,200	3.03
日本	投資証券	三菱地所物流リート投資法人　投資証券	547	423,500	231,654,500	407,000	222,629,000	3.02
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人　投資証券	289	663,000	191,607,000	674,000	194,786,000	2.64
日本	投資証券	ケネディクス商業リート投資法人　投資証券	652	270,600	176,431,200	278,300	181,451,600	2.46
日本	投資証券	アドバンス・ロジスティクス投資法人　投資証券	1,340	136,800	183,312,000	132,000	176,880,000	2.40
日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人　投資証券	1,162	161,500	187,663,000	152,100	176,740,200	2.40
日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人　投資証券	728	215,800	157,102,400	222,500	161,980,000	2.20
日本	投資証券	大和証券リビング投資法人　投資証券	1,247	113,900	142,033,300	113,900	142,033,300	1.93
日本	投資証券	サンケイリアルエステート投資法人　投資証券	1,055	88,100	92,945,500	94,800	100,014,000	1.36
日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人　投資証券	196	514,000	100,744,000	506,000	99,176,000	1.35
日本	投資証券	ＳＯＳｉＬＡ物流リート投資法人　投資証券	605	133,600	80,828,000	128,500	77,742,500	1.05

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.35
合　　計	98.35

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

コモディティ・マザーファンド

以下の運用状況は2023年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	682,050,600	98.99
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	6,980,795	1.01
合計（純資産総額）		689,031,395	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	投資信託受益証券	純金上場信託	80,850	8,408	679,786,800	8,436	682,050,600	98.99

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.99
合　　計	98.99

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）

以下の運用状況は2023年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	1,517,326,968	99.75
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	3,851,131	0.25
合計（純資産総額）		1,521,178,099	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	ストラテジックＣＢマザーファンド	838,719,235	1.8007	1,510,281,727	1.8091	1,517,326,968	99.75

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.75
合　　計	99.75

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ストラテジックＣＢマザーファンド

以下の運用状況は2023年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
新株予約権付社債券等	日本	6,660,012,480	86.32
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	1,055,434,789	13.68
合計（純資産総額）		7,715,447,269	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
日本	新株予約権付社債券等	ＳＣＲＥＥＮ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	400,000,000	108.22	432,917,600	131.78	527,145,200	0.000	2025/6/11	6.83

日本	新株予約権付社債券等	RELO GROUP INC	500,000,000	98.08	490,437,900	97.54	487,741,000	0.000	2027/12/17	6.32
日本	新株予約権付社債券等	PARK24 CO LTD	440,000,000	102.14	449,440,000	100.98	444,329,160	0.000	2028/2/24	5.76
日本	新株予約権付社債券等	GMO PAYMENT GATEWAY INC	410,000,000	100.44	411,814,360	100.31	411,279,610	0.000	2026/6/22	5.33
日本	新株予約権付社債券等	CYBERAGENT INC	400,000,000	115.60	462,429,200	99.81	399,276,000	0.000	2025/2/19	5.18
日本	新株予約権付社債券等	NIPPON STEEL CORP	300,000,000	105.57	316,735,500	132.74	398,244,900	0.000	2026/10/5	5.16
日本	新株予約権付社債券等	ROHM CO LTD	300,000,000	105.74	317,222,700	111.20	333,603,900	0.000	2024/12/5	4.32
日本	新株予約権付社債券等	MENICON CO LTD	300,000,000	111.56	334,696,500	100.84	302,522,700	0.000	2025/1/29	3.92
日本	新株予約権付社債券等	MITSUBISHI CHEMICAL HLDG	300,000,000	100.39	301,198,500	100.18	300,555,600	0.000	2024/3/29	3.90
日本	新株予約権付社債券等	JINS HOLDINGS INC	300,000,000	98.05	294,156,600	98.96	296,898,300	0.000	2025/2/28	3.85
日本	新株予約権付社債券等	SEIREN CO LTD	190,000,000	122.09	231,974,040	133.40	253,468,740	0.000	2025/12/29	3.29
日本	新株予約権付社債券等	MAEDAKOSEN CO LTD	200,000,000	107.01	214,021,600	104.43	208,873,600	0.000	2024/4/18	2.71
日本	新株予約権付社債券等	SENKO	200,000,000	101.03	202,078,800	102.54	205,081,000	0.000	2025/3/18	2.66
日本	新株予約権付社債券等	DIGITAL GARAGE INC	200,000,000	100.14	200,297,000	100.11	200,236,000	0.000	2023/9/14	2.60
日本	新株予約権付社債券等	SHIP HEALTHCARE HOLDINGS INC	200,000,000	108.73	217,461,800	100.07	200,159,600	0.000	2023/12/13	2.59
日本	新株予約権付社債券等	EZAKI GLICO CO LTD	200,000,000	99.27	198,544,000	99.83	199,678,400	0.000	2024/1/30	2.59
日本	新株予約権付社債券等	CYBERAGENT INC	200,000,000	99.15	198,300,000	98.85	197,700,600	0.000	2029/11/16	2.56
日本	新株予約権付社債券等	KYORITSU MAINTENANCE CO LTD	100,000,000	121.48	121,482,600	125.91	125,914,900	0.000	2026/1/29	1.63
日本	新株予約権付社債券等	RAKSUL INC	120,000,000	95.85	115,020,000	99.88	119,857,560	0.000	2024/11/29	1.55
日本	新株予約権付社債券等	SBI HOLDINGS	100,000,000	105.45	105,450,000	113.53	113,533,800	0.000	2025/7/25	1.47
日本	新株予約権付社債券等	TAKASHIMAYA	100,000,000	105.95	105,950,000	112.07	112,075,600	0.000	2028/12/6	1.45
日本	新株予約権付社債券等	DMG MORI CO LTD	100,000,000	102.67	102,676,500	108.64	108,645,600	0.000	2024/7/16	1.41
日本	新株予約権付社債券等	TRANSCOSMOS INC	100,000,000	102.00	102,000,000	105.35	105,350,600	0.000	2026/12/14	1.37
日本	新株予約権付社債券等	KOEI TECMO HOLDINGS	100,000,000	109.21	109,219,600	104.84	104,841,700	0.000	2024/12/20	1.36
日本	新株予約権付社債券等	TOKYU CORPORATION	100,000,000	102.10	102,100,000	104.38	104,388,300	0.000	2030/9/30	1.35
日本	新株予約権付社債券等	HOSIDEN CORP	100,000,000	103.90	103,900,000	104.12	104,129,200	0.000	2024/9/20	1.35
日本	新株予約権付社債券等	NICHICON CORP	100,000,000	106.35	106,359,800	103.19	103,199,700	0.000	2024/12/23	1.34

日本	新株予約権付社債券等	ＭＩＲＯＫＵ　ＪＹＯＨＯ　ＳＥＲＶＩＣＥ　ＣＯ　ＬＴＤ	100,000,000	99.41	99,416,200	99.70	99,700,800	0.000	2023/12/14	1.29
日本	新株予約権付社債券等	ＡＮＡ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ　ＩＮＣ	50,000,000	100.72	50,360,000	122.23	61,119,850	0.000	2031/12/10	0.79
日本	新株予約権付社債券等	ＭＡＲＵＷＡ　ＵＮＹＵ　ＫＩＫＡＮ　ＣＯ　ＬＴＤ	30,000,000	100.10	30,031,950	101.53	30,460,560	0.000	2025/12/17	0.39

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
新株予約権付社債券等	86.32
合　　計	86.32

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

以下の運用状況は2023年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	1,780,677,945	99.45
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	9,787,150	0.55
合計（純資産総額）		1,790,465,095	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型・マザーファンド	1,341,781,287	1.3410	1,799,328,706	1.3271	1,780,677,945	99.45

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.45
合　　計	99.45

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

以下の運用状況は2023年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	日本	5,658,944,240	35.66
社債券	日本	10,026,352,600	63.18
	オランダ	100,547,000	0.63
	小計	10,126,899,600	63.81
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	84,265,881	0.53
合計（純資産総額）		15,870,109,721	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	利率（%）	償還期限	投資比率（%）
日本	国債証券	第３６８回利付国債（１０年）	270,000,000	98.19	265,113,000	96.99	261,891,900	0.200	2032/9/20	1.65
日本	国債証券	第３７０回利付国債（１０年）	220,000,000	100.60	221,324,400	99.27	218,394,000	0.500	2033/3/20	1.38
日本	社債券	第１回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	101.07	202,159,800	101.05	202,111,600	1.720	2079/6/6	1.27
日本	社債券	第２回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	100.79	201,587,200	100.78	201,579,000	1.380	2080/7/30	1.27

日本	社債券	第１回ＮＴＮ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	100.75	201,507,800	100.71	201,428,000	2.500	2051/3/18	1.27
日本	社債券	第２７回ＳＢＩホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	99.96	199,922,000	99.92	199,846,000	0.800	2024/12/23	1.26
日本	社債券	第２回森ビル株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）（グリーンボンド）	200,000,000	99.96	199,935,200	99.91	199,831,600	1.170	2056/10/19	1.26
日本	社債券	第１回日本航空株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	100.03	200,061,800	99.62	199,251,800	1.600	2058/10/11	1.26
日本	社債券	第１０回日本航空株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	99.74	199,482,000	99.57	199,152,000	0.580	2026/6/10	1.25
日本	社債券	第７回センコーグループホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	99.85	199,712,000	99.52	199,056,000	0.475	2027/10/27	1.25
日本	社債券	日本生命第１回劣後ローン流動化株式会社第１回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）	200,000,000	99.33	198,676,800	99.31	198,625,800	1.050	2048/4/27	1.25
日本	社債券	第６回株式会社三井住友フィナンシャルグループ期限前償還条項付無担保社債（担保提供制限等財務上特約無）	200,000,000	99.66	199,338,000	99.20	198,403,200	1.200	2034/6/8	1.25
日本	社債券	第１回Ｔ＆Ｄホールディングス利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	98.40	196,816,000	97.98	195,972,000	1.120	2048/9/23	1.23
日本	社債券	第２回アイシン精機株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	97.82	195,641,200	97.85	195,717,000	0.410	2080/2/28	1.23
日本	社債券	第１２回ソフトバンク株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	97.92	195,846,000	97.53	195,062,000	0.420	2028/6/2	1.23
日本	国債証券	第１５１回利付国債（２０年）	185,000,000	106.97	197,903,750	105.10	194,446,100	1.200	2034/12/20	1.23
日本	社債券	第１回東京海上日動火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	96.92	193,855,200	97.19	194,396,200	0.960	2079/12/24	1.22
日本	社債券	第７回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	94.17	188,355,600	94.46	188,934,400	1.740	2050/12/2	1.19
日本	国債証券	第１６４回利付国債（２０年）	160,000,000	96.19	153,905,600	94.09	150,555,200	0.500	2038/3/20	0.95

日本	国債証券	第１６６回利付国債（２０年）	150,000,000	98.44	147,672,000	96.30	144,463,500	0.700	2038/9/20	0.91
日本	国債証券	第１５２回利付国債（２０年）	133,000,000	106.94	142,232,860	105.03	139,701,870	1.200	2035/3/20	0.88
日本	国債証券	第１５４回利付国債（２０年）	133,000,000	106.79	142,040,010	104.83	139,425,230	1.200	2035/9/20	0.88
日本	国債証券	第１４９回利付国債（２０年）	120,000,000	110.28	132,339,600	108.47	130,170,000	1.500	2034/6/20	0.82
日本	国債証券	第１７６回利付国債（２０年）	140,000,000	92.56	129,593,800	90.27	126,380,800	0.500	2041/3/20	0.80
日本	社債券	第３２２回中国電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	114.15	114,152,000	113.34	113,342,000	2.950	2029/11/22	0.71
日本	社債券	第７回野村不動産オフィスファンド投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	110.38	110,381,000	109.90	109,908,000	2.900	2028/3/17	0.69
日本	国債証券	第１４７回利付国債（２０年）	100,000,000	111.26	111,265,000	109.56	109,562,000	1.600	2033/12/20	0.69
日本	国債証券	第１５６回利付国債（２０年）	115,000,000	96.96	111,507,450	95.08	109,345,450	0.400	2036/3/20	0.69
日本	国債証券	第１５０回利付国債（２０年）	100,000,000	109.22	109,221,000	107.34	107,342,000	1.400	2034/9/20	0.68
日本	国債証券	第１６３回利付国債（２０年）	111,000,000	97.79	108,552,450	95.75	106,283,610	0.600	2037/12/20	0.67

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	35.66
社債券	63.81
合　　計	99.47

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）

以下の運用状況は2023年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	472,324,948	99.59
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	1,930,054	0.41
合計（純資産総額）		474,255,002	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
日本	親投資信託受益証券	日本短期債券マザーファンド	424,638,091	1.1133	472,749,586	1.1123	472,324,948	99.59

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.59
合　　計	99.59

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本短期債券マザーファンド

以下の運用状況は2023年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	日本	991,170,900	88.89
地方債証券	日本	61,520,504	5.52
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	62,423,324	5.60
合計（純資産総額）		1,115,114,728	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	利率（%）	償還期限	投資比率（%）
日本	国債証券	第１４８回利付国債（５年）	170,000,000	100.04	170,079,900	99.98	169,974,500	0.005	2026/6/20	15.24
日本	国債証券	第１４３回利付国債（５年）	150,000,000	100.31	150,471,500	100.21	150,318,000	0.100	2025/3/20	13.48
日本	国債証券	第１４７回利付国債（５年）	150,000,000	99.96	149,949,000	100.01	150,019,500	0.005	2026/3/20	13.45
日本	国債証券	第１４２回利付国債（５年）	100,000,000	100.28	100,285,500	100.22	100,221,000	0.100	2024/12/20	8.99
日本	国債証券	第１４９回利付国債（５年）	100,000,000	100.14	100,148,000	99.95	99,952,000	0.005	2026/9/20	8.96
日本	国債証券	第１４６回利付国債（５年）	70,000,000	100.38	70,266,000	100.26	70,183,400	0.100	2025/12/20	6.29
日本	国債証券	第１４５回利付国債（５年）	50,000,000	100.41	50,205,000	100.24	50,122,500	0.100	2025/9/20	4.49
日本	国債証券	第１４４回利付国債（５年）	50,000,000	100.39	50,195,000	100.23	50,117,500	0.100	2025/6/20	4.49
日本	国債証券	第１４１回利付国債（５年）	50,000,000	100.26	50,130,000	100.21	50,108,000	0.100	2024/9/20	4.49
日本	国債証券	第１４０回利付国債（５年）	50,000,000	100.24	50,120,000	100.17	50,086,500	0.100	2024/6/20	4.49
日本	国債証券	第１３９回利付国債（５年）	50,000,000	100.21	50,109,080	100.13	50,068,000	0.100	2024/3/20	4.49
日本	地方債証券	平成３０年度第１回鹿児島県公募公債（５年）	40,000,000	100.01	40,007,600	100.00	40,000,000	0.020	2023/10/31	3.59
日本	地方債証券	平成２８年度第５回福岡市公募公債	11,600,000	99.77	11,573,436	99.69	11,564,504	0.060	2026/10/28	1.04
日本	地方債証券	第４１４回大阪府公募公債（１０年）	10,000,000	99.67	9,967,200	99.56	9,956,000	0.037	2026/11/27	0.89

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	88.89
地方債証券	5.52
合　　計	94.40

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

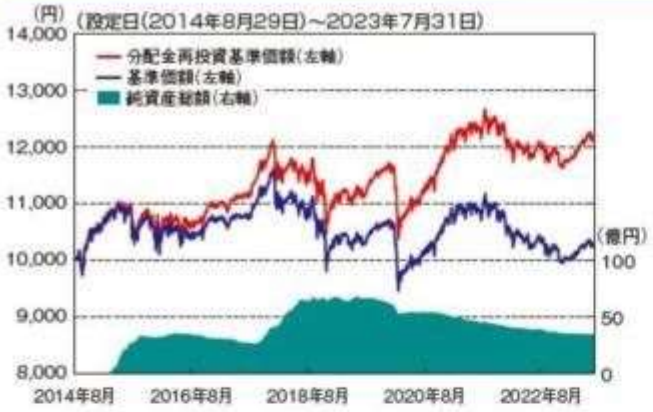
該当事項はありません。

≪参考情報≫

運用実績

2023年7月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……10,283円
純資産総額……34.15億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2023年3月	2023年4月	2023年5月	2023年6月	2023年7月	直近1年間累計	設定来累計
20円	20円	20円	20円	20円	240円	1,800円

主要な資産の状況

資　産	比　率	ファンド名	主要投資資産	比　率
債券	58.7%	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	内外のソブリン債券(円ヘッジ)	4.9%
		日本超長期国債マザーファンド	日本国債	4.9%
		ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)	転換社債型新株予約権付社債(CB)および株式	21.1%
		国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	国内の公社債	24.8%
		日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)	国内の短期公社債	3.0%
株式	12.3%	アクティブバリュー マザーファンド	国内株式(バリュー株)	2.6%
		Jグロース マザーファンド	国内株式(グロース株)	2.6%
		日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	国内中小型株式	4.6%
		日本ハイインカム株式マザーファンド	国内高配当株式	2.6%
不動産	9.6%	Jリート・アクティブマザーファンド	国内不動産投資信託(J-REIT)	9.6%
商品・その他	9.5%	コモディティ・マザーファンド	コモディティ連動上場投資信託(ETF)など	9.5%
現金等	9.8%	現金・その他		9.8%

※当ファンドの純資産総額比です。
※資産別の比率と主要投資資産の合計の比率が、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

年間収益率の推移

※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。
※当ファンドには、ベンチマークはありません。
※2014年は、設定時から2014年末までの騰落率です。
※2023年は、2023年7月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

（１）申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

（２）コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の２通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。なお、販売会社によっては、収益分配金を定期的に受け取るための「定期引出契約」を結ぶことができる場合があります。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

（３）申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（４）取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（５）申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

（６）申込単位

販売会社の照会先にお問い合わせください。

（７）申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

（８）受付の中止および取消

委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所※における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

※金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第２条第８項第３号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

（９）償還乗換

・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

（10）乗換優遇

受益者は、信託期間終了日の１年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができる場合があります。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

２【換金（解約）手続等】

＜解約請求による換金＞

（１）解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（２）取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（３）解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせくださ

い。

（４）解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞
日興アセットマネジメント株式会社
ホームページ アドレス　www.nikkoam.com/
コールセンター 電話番号　0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

（５）手取額

１口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。

※税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。
詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

（６）解約単位

1口単位

※販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（７）解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

（８）受付の中止および取消

・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。

・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

3【資産管理等の概要】

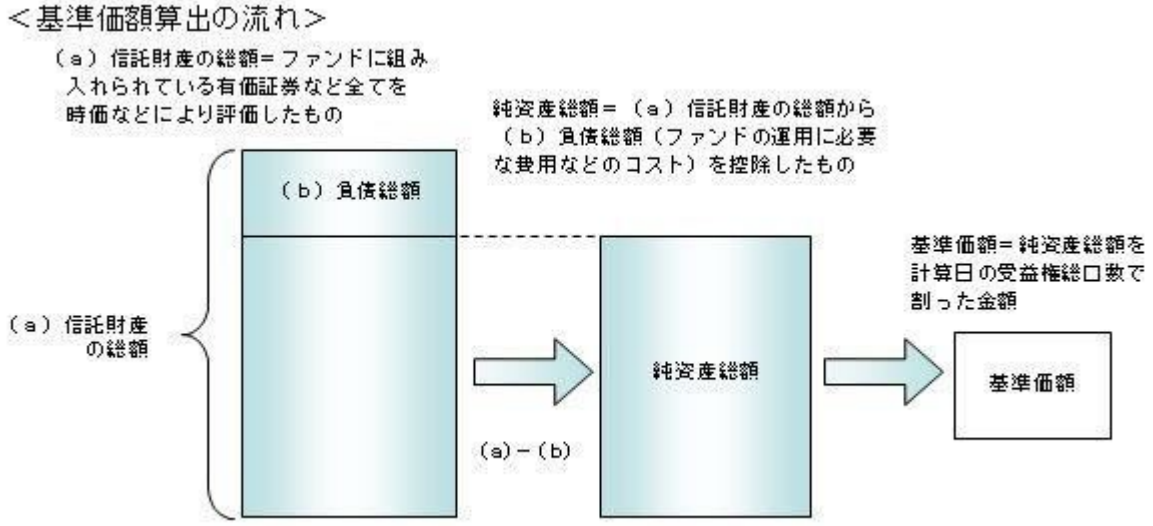
（１）【資産の評価】

① 基準価額の算出

・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。

・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは１万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

＜基準価額算出の流れ＞



② 有価証券などの評価基準

・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

＜主な資産の評価方法＞

◇投資信託証券（国内籍）

原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

③ 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス　www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号　0120-25-1404

午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2028年7月20日までとします（2014年8月29日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

毎月21日から翌月20日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

（５）【その他】

① 信託の終了（繰上償還）

１）委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

イ）受益者の解約により純資産総額が10億円を下回ることとなった場合

ロ）繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

ハ）やむを得ない事情が発生したとき

２）この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）

３）委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。

イ）信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合

ロ）監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき

ハ）委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）

ニ）受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき

４）繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

② 償還金について

・償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日まで）から受益者に支払います。

・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

③　信託約款の変更など

1）委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

2）この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）

3）委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

④　書面決議

1）繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の２週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

2）受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。

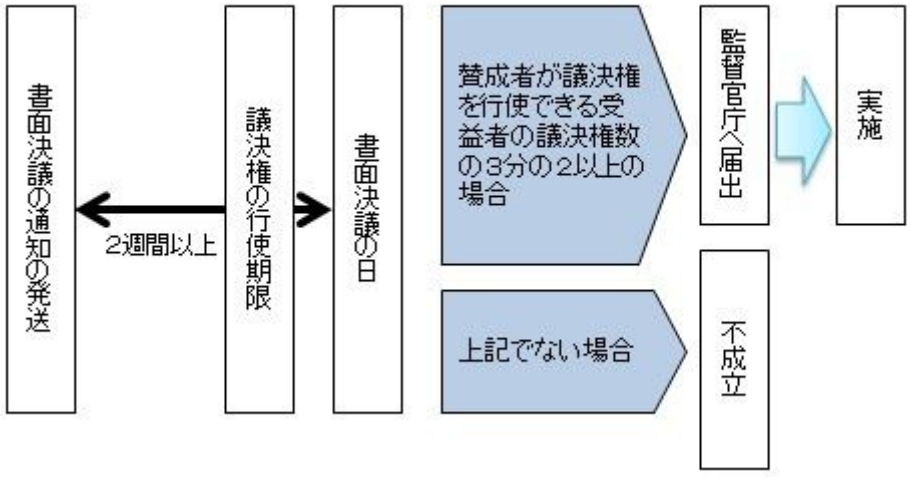
3）書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の３分の２以上にあたる多数をもって行ないます。

4）繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。

5）当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。

6）当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

＜書面決議の主な流れ＞



⑤　公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス　　www.nikkoam.com/

※なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

⑥　運用報告書の作成

・委託会社は、年２回（１月、７月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。

・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス　　www.nikkoam.com/

⑦　関係法人との契約について

・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より１年間とします。ただし、期間満了の３ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に１年間延長されるものとし、以後も同様とします。

・投資顧問会社との投資顧問契約は、当ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

⑧　他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

１．他の受益者の氏名または名称および住所

２．他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

（１）収益分配金・償還金受領権

・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。

・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から５年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（２）解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

（３）帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第３【ファンドの経理状況】

（１）　当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）　当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。

（３）　当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2023年 1月21日から2023年 7月20日までの特定期間の財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】

【スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2023年 1月20日現在	当期 2023年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	359,444,891	351,361,408
投資信託受益証券	1,632,033,527	1,684,767,151
親投資信託受益証券	1,542,473,105	1,416,315,290
未収入金	8,439,697	4,050,200
流動資産合計	3,542,391,220	3,456,494,049
資産合計	3,542,391,220	3,456,494,049
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,054,873	6,701,633
未払解約金	5,974,724	1,131,014
未払受託者報酬	132,400	125,138
未払委託者報酬	3,839,951	3,629,295
未払利息	91	631
その他未払費用	1,278,352	2,462,573
流動負債合計	18,280,391	14,050,284
負債合計	18,280,391	14,050,284
純資産の部		
元本等		
元本	3,527,436,741	3,350,816,542
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△3,325,912	91,627,223
（分配準備積立金）	42,933,528	16,331,058
元本等合計	3,524,110,829	3,442,443,765
純資産合計	3,524,110,829	3,442,443,765
負債純資産合計	3,542,391,220	3,456,494,049

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自　2022年 7月21日 至　2023年 1月20日	当期 自　2023年 1月21日 至　2023年 7月20日
営業収益		
受取配当金	7,018,111	6,602,219
受取利息	238	207
有価証券売買等損益	△35,284,351	156,727,900
営業収益合計	△28,266,002	163,330,326
営業費用		
支払利息	78,242	52,515
受託者報酬	825,869	763,616
委託者報酬	23,952,076	22,146,706
その他費用	1,347,655	1,261,332
営業費用合計	26,203,842	24,224,169
営業利益又は営業損失（△）	△54,469,844	139,106,157
経常利益又は経常損失（△）	△54,469,844	139,106,157
当期純利益又は当期純損失（△）	△54,469,844	139,106,157
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△592,348	761,251
期首剰余金又は期首欠損金（△）	100,284,569	△3,325,912
剰余金増加額又は欠損金減少額	461,496	331,879
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,174	18,408
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	457,322	313,471
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,723,287	2,579,529
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,723,034	2,579,529
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	253	-
分配金	43,471,194	41,144,121
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△3,325,912	91,627,223

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		前期 2023年 1月20日現在	当期 2023年 7月20日現在
１．	期首元本額	3,773,042,943円	3,527,436,741円
	期中追加設定元本額	17,275,047円	20,372,087円
	期中一部解約元本額	262,881,249円	196,992,286円
２．	受益権の総数	3,527,436,741口	3,350,816,542口
３．	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	3,325,912円	－円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日		当期 自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
自 2022年 7月21日		自 2023年 1月21日	
至 2022年 8月22日		至 2023年 2月20日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	2,473,802円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	2,109,521円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	429,301,406円	C 信託約款に定める収益調整金	401,926,851円
D 信託約款に定める分配準備積立金	82,631,071円	D 信託約款に定める分配準備積立金	42,695,870円
E 分配対象収益（A+B+C+D）	514,406,279円	E 分配対象収益（A+B+C+D）	446,732,242円
F 分配対象収益(1万口当たり)	1,371円	F 分配対象収益(1万口当たり)	1,273円
G 分配金額	7,500,808円	G 分配金額	7,017,406円
H 分配金額(1万口当たり)	20円	H 分配金額(1万口当たり)	20円
自 2022年 8月23日		自 2023年 2月21日	
至 2022年 9月20日		至 2023年 3月20日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	187,389円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	3,420,040円

前期 自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日		当期 自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日	
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	422,687,297円	C 信託約款に定める収益調整金	400,743,842円
D 信託約款に定める分配準備積立金	76,360,037円	D 信託約款に定める分配準備積立金	37,625,869円
E 分配対象収益（A+B+C+D）	499,234,723円	E 分配対象収益（A+B+C+D）	441,789,751円
F 分配対象収益(1万口当たり)	1,352円	F 分配対象収益(1万口当たり)	1,262円
G 分配金額	7,384,518円	G 分配金額	6,995,926円
H 分配金額(1万口当たり)	20円	H 分配金額(1万口当たり)	20円
自 2022年 9月21日 至 2022年10月20日		自 2023年 3月21日 至 2023年 4月20日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	1,987,104円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	6,748,306円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	414,062,826円	C 信託約款に定める収益調整金	395,155,531円
D 信託約款に定める分配準備積立金	67,516,747円	D 信託約款に定める分配準備積立金	33,526,639円
E 分配対象収益（A+B+C+D）	483,566,677円	E 分配対象収益（A+B+C+D）	435,430,476円
F 分配対象収益(1万口当たり)	1,337円	F 分配対象収益(1万口当たり)	1,262円
G 分配金額	7,230,115円	G 分配金額	6,897,508円
H 分配金額(1万口当たり)	20円	H 分配金額(1万口当たり)	20円
自 2022年10月21日 至 2022年11月21日		自 2023年 4月21日 至 2023年 5月22日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	1,926,638円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	1,637,730円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	411,560,186円	C 信託約款に定める収益調整金	389,660,491円
D 信託約款に定める分配準備積立金	61,881,109円	D 信託約款に定める分配準備積立金	32,842,973円
E 分配対象収益（A+B+C+D）	475,367,933円	E 分配対象収益（A+B+C+D）	424,141,194円
F 分配対象収益(1万口当たり)	1,323円	F 分配対象収益(1万口当たり)	1,247円
G 分配金額	7,186,168円	G 分配金額	6,800,448円
H 分配金額(1万口当たり)	20円	H 分配金額(1万口当たり)	20円
自 2022年11月22日 至 2022年12月20日		自 2023年 5月23日 至 2023年 6月20日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	0円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	2,497,035円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	407,478,925円	C 信託約款に定める収益調整金	385,713,290円

前期 自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日		当期 自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日	
D 信託約款に定める分配準備積立金	56,047,554円	D 信託約款に定める分配準備積立金	27,378,038円
E 分配対象収益（A+B+C+D）	463,526,479円	E 分配対象収益（A+B+C+D）	415,588,363円
F 分配対象収益(1万口当たり)	1,303円	F 分配対象収益(1万口当たり)	1,234円
G 分配金額	7,114,712円	G 分配金額	6,731,200円
H 分配金額(1万口当たり)	20円	H 分配金額(1万口当たり)	20円
自 2022年12月21日 至 2023年 1月20日		自 2023年 6月21日 至 2023年 7月20日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	1,478,113円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	0円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	404,062,977円	C 信託約款に定める収益調整金	384,028,807円
D 信託約款に定める分配準備積立金	48,510,288円	D 信託約款に定める分配準備積立金	23,032,691円
E 分配対象収益（A+B+C+D）	454,051,378円	E 分配対象収益（A+B+C+D）	407,061,498円
F 分配対象収益(1万口当たり)	1,287円	F 分配対象収益(1万口当たり)	1,214円
G 分配金額	7,054,873円	G 分配金額	6,701,633円
H 分配金額(1万口当たり)	20円	H 分配金額(1万口当たり)	20円

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	前期 自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日	当期 自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

	前期 自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日	当期 自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	前期 2023年 1月20日現在	当期 2023年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

前期（2023年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	△5,823,957
親投資信託受益証券	12,802,696
合計	6,978,739

当期（2023年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

投資信託受益証券	△7,809,943
親投資信託受益証券	△2,784,618
合計	△10,594,561

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前期 2023年 1月20日現在		当期 2023年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	0.9991円	1口当たり純資産額	1.0273円
(1万口当たり純資産額)	(9,991円)	(1万口当たり純資産額)	(10,273円)

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）	642,877,722	723,173,149	
	日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	104,116,784	103,200,556	
	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	866,626,397	858,393,446	
投資信託受益証券 合計		1,613,620,903	1,684,767,151	
親投資信託受益証券	Ｊグロース　マザーファンド	18,703,620	86,715,593	
	アクティブバリュー　マザーファンド	14,911,794	87,723,101	
	日本ハイインカム株式マザーファンド	19,258,045	86,645,796	
	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	153,982,690	170,058,482	
	日本超長期国債マザーファンド	133,135,286	170,173,522	
	Ｊリート・アクティブマザーファンド	160,668,021	329,755,046	
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	46,336,864	156,192,301	

	コモディティ・マザーファンド	170,776,131	329,051,449	
親投資信託受益証券 合計		717,772,451	1,416,315,290	
合計		2,331,393,354	3,101,082,441	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」「日本超長期国債マザーファンド」「アクティブバリュー　マザーファンド」「Ｊグロース　マザーファンド」「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」「日本ハイインカム株式マザーファンド」「Ｊリート・アクティブマザーファンド」「コモディティ・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）」「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

（参考）

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
預金	32,418,519	113,454,861
コール・ローン	284,173,949	2,338,989,458
国債証券	22,753,323,500	19,267,372,744
地方債証券	4,365,787,881	5,312,494,093
特殊債券	17,014,268,858	15,198,847,089
派生商品評価勘定	1,170,162,081	101,208,517
未収入金	462,876,359	-
未収利息	338,037,284	185,076,516
前払費用	30,313,413	10,594,686
差入委託証拠金	32,008	34,741
流動資産合計	46,451,393,852	42,528,072,705
資産合計	46,451,393,852	42,528,072,705

	2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	33,153,183	678,910,066
未払金	-	220,657,116
未払解約金	109,051,651	11,439,759
未払利息	72	4,203
流動負債合計	142,204,906	911,011,144
負債合計	142,204,906	911,011,144
純資産の部		
元本等		
元本	40,194,162,392	37,682,529,945
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	6,115,026,554	3,934,531,616
元本等合計	46,309,188,946	41,617,061,561
純資産合計	46,309,188,946	41,617,061,561
負債純資産合計	46,451,393,852	42,528,072,705

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券及び特殊債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
1．	期首	2022年 7月21日	2023年 1月21日
	期首元本額	43,247,405,559円	40,194,162,392円

	2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
期首からの追加設定元本額	429,568,589円	1,332,033,600円
期首からの一部解約元本額	3,482,811,756円	3,843,666,047円
元本の内訳　※		
円サポート	788,052,963円	700,974,474円
高格付債券ファンド（為替ヘッジ７０）毎月分配型	1,361,849,052円	1,305,346,823円
高格付債券ファンド（為替ヘッジ７０）資産成長型	71,305,836円	68,992,511円
スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	156,236,389円	153,982,690円
スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）	177,224,334円	173,643,142円
時間分散型バランスファンド（安定指向）２０１６－０８	108,130,931円	114,953,686円
時間分散型バランスファンド（安定指向）２０１６－１１	34,897,823円	34,897,823円
時間分散型バランスファンド（安定指向）２０１７－０２	34,380,890円	35,768,124円
高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（適格機関投資家向け）	14,792,253,919円	13,275,720,639円
高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（年２回決算型・適格機関投資家向け）	1,141,836,244円	1,138,322,176円
高格付先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり（適格機関投資家向け）	7,496,253,744円	7,385,346,921円
高格付先進国ソブリンファンド　２０１３－０５Ｍ（適格機関投資家向け）	2,173,485,363円	2,166,614,797円
高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり　２０１６－０９Ｑ（適格機関投資家転売制限付）	693,960,600円	688,824,573円
高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり　２０１６－１０Ｑ（適格機関投資家転売制限付）	348,256,350円	345,837,962円
ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１３－１１Ｍ（適格機関投資家転売制限付）	2,029,269,145円	2,015,381,591円
ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１４－０５Ｍ（適格機関投資家転売制限付）	1,271,492,094円	987,024,159円
ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１４－０７（適格機関投資家転売制限付）	1,270,352,025円	1,270,352,025円
ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１４－０９Ｑ（適格機関投資家転売制限付）	559,235,637円	554,230,278円
ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１４－１０（適格機関投資家転売制限付）	561,337,757円	310,698,603円
ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１４－１１Ｑ（適格機関投資家転売制限付）	253,069,779円	251,005,731円
ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１５－０２Ｑ（適格機関投資家転売制限付）	628,905,977円	582,040,849円
ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１５－０３Ｑ（適格機関投資家転売制限付）	640,738,264円	586,087,009円
ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１５－０４Ｑ（適格機関投資家転売制限付）	629,393,367円	573,368,856円
ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１５－０９Ｑ（適格機関投資家転売制限付）	1,019,837,846円	1,010,708,440円

		2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１６－０４Ｑ（適格機関投資家転売制限付）	1,952,406,063円	1,952,406,063円
	計	40,194,162,392円	37,682,529,945円
２．	受益権の総数	40,194,162,392口	37,682,529,945口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日	自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左

	2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
	(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2023年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△3,123,446,329
地方債証券	△283,431,724
特殊債券	△1,641,058,124
合計	△5,047,936,177

（2023年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△98,370,787
地方債証券	△20,279,348
特殊債券	△189,622,371
合計	△308,272,506

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

（2023年 1月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	45,556,865,903	－	44,419,857,005	1,137,008,898
	加ドル	3,995,066,938	－	3,864,384,232	130,682,706

	ユーロ	18,301,312,120	－	17,933,990,277	367,321,843
	英ポンド	4,330,588,090	－	4,239,046,658	91,541,432
	スウェーデンクローナ	4,420,061,780	－	4,152,921,156	267,140,624
	豪ドル	14,509,836,975	－	14,229,514,682	280,322,293
合計		45,556,865,903	－	44,419,857,005	1,137,008,898

（2023年 7月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	108,027,630	－	108,486,877	459,247
	ユーロ	108,027,630	－	108,486,877	459,247
	売建	38,713,846,796	－	39,292,007,592	△578,160,796
	加ドル	3,564,116,610	－	3,579,800,500	△15,683,890
	ユーロ	18,078,627,428	－	18,228,617,920	△149,990,492
	スウェーデンクローナ	3,396,098,908	－	3,599,371,262	△203,272,354
	豪ドル	13,675,003,850	－	13,884,217,910	△209,214,060
合計		38,821,874,426	－	39,400,494,469	△577,701,549

（注）1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。

・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

(3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2023年 1月20日現在		2023年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.1521円	1口当たり純資産額	1.1044円
(1万口当たり純資産額)	(11,521円)	(1万口当たり純資産額)	(11,044円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
加ドル	特殊債券	CANADA HOUSING TRUST-1.1%-31/03/15	22,400,000.00	18,358,009.60	
		CANADA HOUSING TRUST-1.6%-31/12/15	10,000,000.00	8,414,430.00	
		CANADA HOUSING TRUST-3.55%-32/09/15	8,000,000.00	7,836,080.00	
加ドル小計			40,400,000.00	34,608,519.60 (3,676,116,951)	
ユーロ	国債証券	BELGIUM KINGDOM-1.0%-31/06/22	6,200,000.00	5,365,845.80	
		BELGIUM KINGDOM-0.35%-32/06/22	22,800,000.00	18,125,544.00	
		BELGIUM KINGDOM-1.25%-33/04/22	39,600,000.00	33,947,852.40	
		BELGIUM KINGDOM-3.0%-33/06/22	18,600,000.00	18,494,934.91	
		BELGIUM KINGDOM-3.0%-34/06/22	38,600,000.00	38,182,348.00	
		BELGIUM KINGDOM-1.6%-47/06/22	4,580,000.00	3,260,566.12	
ユーロ小計			130,380,000.00	117,377,091.23 (18,396,511,508)	
スウェーデンクローナ	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT-1.75%-33/11/11	34,000,000.00	32,065,849.14	
		SWEDISH GOVERNMENT-3.5%-39/03/30	12,000,000.00	13,531,320.00	
	国債証券小計		46,000,000.00	45,597,169.14 (621,489,415)	
	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK-3.75%-32/06/01	129,000,000.00	132,108,900.00	
		NORDIC INVESTMENT BANK-2.94%-31/10/17	92,500,000.00	89,370,823.97	
	特殊債券小計		221,500,000.00	221,479,723.97 (3,018,768,637)	
スウェーデンクローナ小計			267,500,000.00	267,076,893.11 (3,640,258,052)	
豪ドル	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.75%-37/04/21	2,700,000.00	2,630,227.00	

	国債証券小計		2,700,000.00	2,630,227.00 (249,371,821)	
	地方債証券	NEW S WALES TREASURY CRP-1.5%-32/02/20	4,740,000.00	3,735,074.11	
		NEW S WALES TREASURY CRP-2.0%-33/03/08	11,000,000.00	8,788,434.92	
		NEW S WALES TREASURY CRP-2.25%-41/05/07	6,000,000.00	4,015,592.28	
		QUEENSLAND TREASURY CORP-1.5%-32/08/20	2,500,000.00	1,954,168.02	
		QUEENSLAND TREASURY CORP-2.0%-33/08/22	7,700,000.00	6,120,953.06	
		QUEENSLAND TREASURY CORP-2.25%-41/11/20	2,000,000.00	1,336,035.38	
		TREASURY CORP VICTORIA-1.5%-30/11/20	3,000,000.00	2,466,649.71	
		TREASURY CORP VICTORIA-1.5%-31/09/10	13,300,000.00	10,623,687.15	
		TREASURY CORP VICTORIA-4.25%-32/12/20	9,000,000.00	8,765,668.44	
		WESTERN AUST TREAS CORP-1.75%-31/10/22	10,000,000.00	8,226,793.50	
	地方債証券小計		69,240,000.00	56,033,056.57 (5,312,494,093)	
	特殊債券	EUROFIMA-3.35%-29/05/21	58,560,000.00	54,284,654.44	
		KOMMUNALBANKEN AS-2.4%-29/11/21	27,990,000.00	24,432,518.58	
		LANDWIRTSCH. RENTENBANK-1.9%-30/01/30	10,000,000.00	8,414,404.60	
		NEDER WATERSCHAPSBANK-3.3%-29/05/02	2,750,000.00	2,563,196.15	
	特殊債券小計		99,300,000.00	89,694,773.77 (8,503,961,501)	
豪ドル小計			171,240,000.00	148,358,057.34 (14,065,827,415)	
合計				39,778,713,926 (39,778,713,926)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種　類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率

加ドル	特殊債券	3銘柄	100.0%	9.2%
ユーロ	国債証券	6銘柄	100.0%	46.2%
スウェーデンクローナ	国債証券	2銘柄	17.1%	1.6%
	特殊債券	2銘柄	82.9%	7.6%
豪ドル	国債証券	1銘柄	1.8%	0.6%
	地方債証券	10銘柄	37.8%	13.4%
	特殊債券	4銘柄	60.4%	21.4%

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

日本超長期国債マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	42,348,394,344	11,157,337,170
国債証券	156,909,425,000	188,031,400,000
未収入金	20,936,250,000	1,861,100,000
未収利息	270,410,423	320,512,156
前払費用	35,062,976	25,752,044
流動資産合計	220,499,542,743	201,396,101,370
資産合計	220,499,542,743	201,396,101,370
負債の部		
流動負債		
未払金	7,237,275,000	-
未払解約金	-	140,644,503
未払利息	10,766	20,049
流動負債合計	7,237,285,766	140,664,552
負債合計	7,237,285,766	140,664,552
純資産の部		
元本等		
元本	173,800,159,256	157,450,154,017
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	39,462,097,721	43,805,282,801
元本等合計	213,262,256,977	201,255,436,818
純資産合計	213,262,256,977	201,255,436,818

	2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
負債純資産合計	220,499,542,743	201,396,101,370

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
1．	期首	2022年 7月21日	2023年 1月21日
	期首元本額	180,343,052,404円	173,800,159,256円
	期首からの追加設定元本額	16,174,009,487円	11,187,353,828円
	期首からの一部解約元本額	22,716,902,635円	27,537,359,067円
	元本の内訳　※		
	ファイン・ブレンド（毎月分配型）	17,029,387,933円	16,011,391,772円
	ファイン・ブレンド（資産成長型）	10,282,729,734円	9,633,576,107円
	スマート・ファイブ（毎月決算型）	110,874,247,316円	98,614,270,580円
	スマート・ファイブ（１年決算型）	19,623,313,788円	17,729,300,725円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	187,077,255円	133,135,286円
	スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）	209,522,513円	148,435,499円
	日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	15,455,559,957円	15,059,758,603円
	ファイン・ブレンド（適格機関投資家向け）	138,320,760円	120,285,445円
	計	173,800,159,256円	157,450,154,017円
2．	受益権の総数	173,800,159,256口	157,450,154,017口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日	自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2023年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△11,994,540,000
合計	△11,994,540,000

（2023年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	4,190,860,000
合計	4,190,860,000

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2023年 1月20日現在		2023年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.2271円	1口当たり純資産額	1.2782円
(1万口当たり純資産額)	(12,271円)	(1万口当たり純資産額)	(12,782円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第１５回利付国債（４０年）	20,000,000,000	17,340,600,000	
	第１６回利付国債（４０年）	6,000,000,000	5,680,380,000	
	第３７１回利付国債（１０年）	5,000,000,000	4,971,550,000	

	第６１回利付国債（３０年）	12,000,000,000	10,523,880,000	
	第６２回利付国債（３０年）	16,000,000,000	13,281,280,000	
	第６３回利付国債（３０年）	16,000,000,000	12,883,840,000	
	第６４回利付国債（３０年）	16,000,000,000	12,837,440,000	
	第６５回利付国債（３０年）	10,000,000,000	8,002,100,000	
	第６６回利付国債（３０年）	2,000,000,000	1,593,120,000	
	第６７回利付国債（３０年）	2,000,000,000	1,675,740,000	
	第６８回利付国債（３０年）	3,000,000,000	2,505,450,000	
	第１５２回利付国債（２０年）	10,000,000,000	10,654,000,000	
	第１５３回利付国債（２０年）	10,000,000,000	10,760,400,000	
	第１５４回利付国債（２０年）	10,000,000,000	10,638,100,000	
	第１５９回利付国債（２０年）	10,000,000,000	9,829,100,000	
	第１６２回利付国債（２０年）	8,000,000,000	7,801,360,000	
	第１６３回利付国債（２０年）	8,000,000,000	7,778,080,000	
	第１６４回利付国債（２０年）	8,000,000,000	7,649,840,000	
	第１６７回利付国債（２０年）	8,000,000,000	7,576,960,000	
	第１６８回利付国債（２０年）	6,000,000,000	5,576,640,000	
	第１７９回利付国債（２０年）	5,000,000,000	4,554,500,000	
	第１８２回利付国債（２０年）	7,000,000,000	7,044,590,000	
	第１８３回利付国債（２０年）	6,500,000,000	6,872,450,000	
合計		204,500,000,000	188,031,400,000	

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

アクティブバリュー　マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	944,218,213	993,630,506
株式	43,983,712,270	48,819,704,550
未収入金	882,563,592	37,741,595
未収配当金	97,856,050	68,612,800
流動資産合計	45,908,350,125	49,919,689,451
資産合計	45,908,350,125	49,919,689,451
負債の部		
流動負債		

	2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
未払金	843,813,043	7,171,575
未払解約金	15,044,707	8,723,842
未払利息	240	1,785
流動負債合計	858,857,990	15,897,202
負債合計	858,857,990	15,897,202
純資産の部		
元本等		
元本	9,183,995,088	8,483,004,373
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	35,865,497,047	41,420,787,876
元本等合計	45,049,492,135	49,903,792,249
純資産合計	45,049,492,135	49,903,792,249
負債純資産合計	45,908,350,125	49,919,689,451

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
1．	期首	2022年 7月21日	2023年 1月21日
	期首元本額	8,955,055,982円	9,183,995,088円
	期首からの追加設定元本額	715,983,040円	338,795,494円
	期首からの一部解約元本額	487,043,934円	1,039,786,209円
	元本の内訳　※		
	日興アクティブバリュー	952,907,348円	936,949,928円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	21,610,477円	14,911,794円
	スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）	24,337,306円	16,160,245円
	日本バリュー・グロース株式ファンド（適格機関投資家向け）	896,354,896円	856,398,299円
	国内株式アクティブバリューファンド（適格機関投資家専用）	6,960,076,865円	6,425,576,152円

	国内株式アクティブバリューファンド（ＳＭＡ専用）	328,708,196円	233,007,955円
	計	9,183,995,088円	8,483,004,373円
２．	受益権の総数	9,183,995,088口	8,483,004,373口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日	自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2023年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	△245,382,895
合計	△245,382,895

（2023年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	6,603,447,453
合計	6,603,447,453

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2023年 1月20日現在		2023年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	4.9052円	1口当たり純資産額	5.8828円
(1万口当たり純資産額)	(49,052円)	(1万口当たり純資産額)	(58,828円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
熊谷組	181,700	3,140.00	570,538,000	
五洋建設	381,100	744.30	283,652,730	
大和ハウス工業	192,900	3,706.00	714,887,400	
きんでん	113,500	1,941.50	220,360,250	
日揮ホールディングス	217,000	1,916.50	415,880,500	
アサヒグループホールディングス	83,600	5,487.00	458,713,200	
アリアケジャパン	65,500	5,127.00	335,818,500	
レンゴー	976,100	859.60	839,055,560	
レゾナック・ホールディングス	73,500	2,303.00	169,270,500	
クレハ	29,000	8,320.00	241,280,000	
エア・ウォーター	286,400	1,945.00	557,048,000	
三菱瓦斯化学	129,400	2,129.50	275,557,300	
ＫＨネオケム	213,700	2,253.00	481,466,100	
ＡＤＥＫＡ	265,300	2,752.50	730,238,250	
富士フイルムホールディングス	64,100	8,161.00	523,120,100	
ライオン	447,700	1,334.50	597,455,650	
上村工業	29,300	9,000.00	263,700,000	
ＪＳＰ	92,500	1,832.00	169,460,000	
久光製薬	155,100	4,218.00	654,211,800	
鳥居薬品	56,600	3,535.00	200,081,000	
ＥＮＥＯＳホールディングス	989,400	494.20	488,961,480	
日東紡績	316,300	2,502.00	791,382,600	
ＡＧＣ	96,700	4,997.00	483,209,900	
東洋炭素	56,000	5,350.00	299,600,000	
住友金属鉱山	64,900	4,733.00	307,171,700	
住友電気工業	258,700	1,744.50	451,302,150	
ＳＵＭＣＯ	119,800	2,107.00	252,418,600	
ＮＩＴＴＯＫＵ	174,400	2,692.00	469,484,800	
ナブテスコ	113,500	3,021.00	342,883,500	
ＴＯＷＡ	221,500	2,445.00	541,567,500	
ローツェ	11,200	10,580.00	118,496,000	
タダノ	261,700	1,108.50	290,094,450	
アマノ	258,600	2,925.00	756,405,000	
ＴＨＫ	121,800	2,818.00	343,232,400	
マキタ	147,500	4,021.00	593,097,500	
ＩＨＩ	215,600	3,694.00	796,426,400	
日立製作所	119,400	8,862.00	1,058,122,800	
富士電機	34,100	6,039.00	205,929,900	
マブチモーター	86,600	3,907.00	338,346,200	
Ｉ－ＰＥＸ	92,100	1,316.00	121,203,600	

アルバック	50,400	6,174.00	311,169,600	
ソニーグループ	131,400	13,075.00	1,718,055,000	
ＴＤＫ	170,200	5,373.00	914,484,600	
京セラ	71,700	7,580.00	543,486,000	
太陽誘電	85,500	4,285.00	366,367,500	
村田製作所	64,900	8,231.00	534,191,900	
市光工業	564,800	529.00	298,779,200	
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	19,500	15,600.00	304,200,000	
デンソー	96,500	9,526.00	919,259,000	
トヨタ自動車	613,600	2,287.00	1,403,303,200	
ＫＹＢ	62,400	4,940.00	308,256,000	
太平洋工業	255,700	1,320.00	337,524,000	
マツダ	182,000	1,361.50	247,793,000	
本田技研工業	299,900	4,326.00	1,297,367,400	
豊田合成	252,700	2,737.00	691,639,900	
テルモ	71,300	4,321.00	308,087,300	
オリンパス	308,200	2,219.50	684,049,900	
タカラトミー	110,100	1,873.00	206,217,300	
中部電力	408,600	1,671.00	682,770,600	
東日本旅客鉄道	85,000	7,769.00	660,365,000	
ヤマトホールディングス	136,200	2,603.50	354,596,700	
セイノーホールディングス	79,500	2,156.00	171,402,000	
日本航空	92,800	3,055.00	283,504,000	
上組	163,800	3,187.00	522,030,600	
ＮＥＣネッツエスアイ	398,300	1,933.00	769,913,900	
ウイングアーク１ｓｔ	238,500	2,850.00	679,725,000	
ＳＢテクノロジー	181,800	2,633.00	478,679,400	
ＢＩＰＲＯＧＹ	115,800	3,390.00	392,562,000	
日本電信電話	4,908,200	163.60	802,981,520	
ソフトバンクグループ	191,200	6,998.00	1,338,017,600	
伊藤忠商事	157,500	5,539.00	872,392,500	
三菱商事	136,300	7,028.00	957,916,400	
岩谷産業	21,300	7,373.00	157,044,900	
ミスミグループ本社	96,100	2,730.50	262,401,050	
ジンズホールディングス	147,100	3,610.00	531,031,000	
Ｊ．フロント　リテイリング	178,600	1,355.00	242,003,000	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	170,600	2,726.50	465,140,900	
ライフコーポレーション	140,800	3,390.00	477,312,000	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,429,200	1,071.00	1,530,673,200	
三井住友フィナンシャルグループ	237,900	6,443.00	1,532,789,700	
千葉銀行	466,200	922.50	430,069,500	
ジャフコ　グループ	117,600	1,792.00	210,739,200	

ＳＯＭＰＯホールディングス	107,700	6,460.00	695,742,000	
第一生命ホールディングス	229,600	2,687.00	616,935,200	
東京センチュリー	57,100	5,247.00	299,603,700	
イオンフィナンシャルサービス	301,000	1,237.00	372,337,000	
東急不動産ホールディングス	500,100	811.80	405,981,180	
三井不動産	97,200	2,832.50	275,319,000	
ジェイエイシーリクルートメント	197,500	2,697.00	532,657,500	
綜合警備保障	782,400	783.20	612,775,680	
セプテーニ・ホールディングス	1,536,600	416.00	639,225,600	
リクルートホールディングス	6,800	4,798.00	32,626,400	
ダイセキ	90,500	4,255.00	385,077,500	
合　　計	25,430,000		48,819,704,550	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

Ｊグロース　マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,242,194,207	1,353,722,382
株式	83,871,968,300	99,312,295,400
未収入金	91,793,571	345,044,280
未収配当金	78,256,200	88,557,300
流動資産合計	86,284,212,278	101,099,619,362
資産合計	86,284,212,278	101,099,619,362
負債の部		
流動負債		
未払金	-	454,767,780
未払利息	570	2,432
流動負債合計	570	454,770,212
負債合計	570	454,770,212
純資産の部		
元本等		
元本	21,732,259,149	21,707,822,770
剰余金		

	2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
剰余金又は欠損金（△）	64,551,952,559	78,937,026,380
元本等合計	86,284,211,708	100,644,849,150
純資産合計	86,284,211,708	100,644,849,150
負債純資産合計	86,284,212,278	101,099,619,362

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
1．	期首	2022年 7月21日	2023年 1月21日
	期首元本額	21,011,945,896円	21,732,259,149円
	期首からの追加設定元本額	1,312,791,678円	901,043,838円
	期首からの一部解約元本額	592,478,425円	925,480,217円
	元本の内訳　※		
	利益還元成長株オープン	6,418,720,804円	5,791,749,616円
	年金積立　Ｊグロース	14,148,823,234円	14,809,545,338円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	26,356,438円	18,703,620円
	スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）	29,663,719円	20,137,164円
	日本バリュー・グロース株式ファンド（適格機関投資家向け）	1,108,694,954円	1,067,687,032円
	計	21,732,259,149円	21,707,822,770円
2．	受益権の総数	21,732,259,149口	21,707,822,770口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日	自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2023年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	2,165,018,940
合計	2,165,018,940

（2023年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	△19,271,265
合計	△19,271,265

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2023年 1月20日現在		2023年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	3.9703円	1口当たり純資産額	4.6363円
(1万口当たり純資産額)	(39,703円)	(1万口当たり純資産額)	(46,363円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
サカタのタネ	76,000	3,900.00	296,400,000	
ＩＮＰＥＸ	400,000	1,726.00	690,400,000	
ウエストホールディングス	167,000	2,861.00	477,787,000	
オリエンタル白石	755,000	299.00	225,745,000	
五洋建設	1,160,000	744.30	863,388,000	

大和ハウス工業	298,000	3,706.00	1,104,388,000	
アリアケジャパン	74,000	5,127.00	379,398,000	
クレハ	59,100	8,320.00	491,712,000	
信越化学工業	535,000	4,619.00	2,471,165,000	
エア・ウォーター	162,000	1,945.00	315,090,000	
扶桑化学工業	108,000	4,555.00	491,940,000	
花王	97,000	5,158.00	500,326,000	
アステラス製薬	302,000	2,070.50	625,291,000	
中外製薬	401,000	3,952.00	1,584,752,000	
第一三共	333,000	3,970.00	1,322,010,000	
ペプチドリーム	212,000	1,796.50	380,858,000	
横浜ゴム	119,000	3,063.00	364,497,000	
日本製鉄	180,000	3,065.00	551,700,000	
日本製鋼所	138,000	2,910.50	401,649,000	
アマダ	120,000	1,377.00	165,240,000	
ディスコ	19,700	23,105.00	455,168,500	
ＳＭＣ	11,300	74,730.00	844,449,000	
ローツェ	48,000	10,580.00	507,840,000	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	118,000	4,085.00	482,030,000	
ダイキン工業	73,400	28,470.00	2,089,698,000	
アマノ	347,000	2,925.00	1,014,975,000	
新晃工業	206,200	1,900.00	391,780,000	
マキタ	39,500	4,021.00	158,829,500	
三菱重工業	79,000	6,561.00	518,319,000	
ＩＨＩ	415,000	3,694.00	1,533,010,000	
イビデン	261,400	8,454.00	2,209,875,600	
日立製作所	183,000	8,862.00	1,621,746,000	
ニデック	99,000	7,784.00	770,616,000	
富士通	20,000	18,100.00	362,000,000	
ルネサスエレクトロニクス	152,000	2,737.50	416,100,000	
パナソニック　ホールディングス	229,000	1,687.50	386,437,500	
ソニーグループ	318,000	13,075.00	4,157,850,000	
ＴＤＫ	160,000	5,373.00	859,680,000	
スミダコーポレーション	213,000	1,444.00	307,572,000	
アドバンテスト	19,600	20,990.00	411,404,000	
キーエンス	45,100	66,520.00	3,000,052,000	
レーザーテック	39,500	20,385.00	805,207,500	
図研	26,200	4,050.00	106,110,000	
ローム	58,400	13,060.00	762,704,000	
浜松ホトニクス	46,300	6,852.00	317,247,600	
新光電気工業	214,000	5,815.00	1,244,410,000	
太陽誘電	25,500	4,285.00	109,267,500	

東京エレクトロン	75,000	20,450.00	1,533,750,000	
デンソー	138,000	9,526.00	1,314,588,000	
日産自動車	610,000	609.80	371,978,000	
トヨタ自動車	1,360,000	2,287.00	3,110,320,000	
本田技研工業	395,000	4,326.00	1,708,770,000	
スズキ	179,000	5,422.00	970,538,000	
豊田合成	161,000	2,737.00	440,657,000	
テルモ	157,000	4,321.00	678,397,000	
ナカニシ	199,000	3,130.00	622,870,000	
インターアクション	100,000	1,144.00	114,400,000	
東京精密	31,000	7,660.00	237,460,000	
マニー	30,000	1,709.00	51,270,000	
オリンパス	891,000	2,219.50	1,977,574,500	
ＨＯＹＡ	136,000	15,660.00	2,129,760,000	
朝日インテック	480,000	2,763.00	1,326,240,000	
ＣＹＢＥＲＤＹＮＥ	87,000	295.00	25,665,000	
前田工繊	11,300	3,105.00	35,086,500	
アシックス	159,000	4,198.00	667,482,000	
任天堂	121,000	6,426.00	777,546,000	
東海旅客鉄道	130,000	17,315.00	2,250,950,000	
山九	67,000	4,738.00	317,446,000	
日本航空	274,000	3,055.00	837,070,000	
システナ	1,700,000	291.00	494,700,000	
GMOペイメントゲートウェイ	8,000	11,140.00	89,120,000	
マクロミル	500,000	788.00	394,000,000	
ビジョナル	31,000	7,800.00	241,800,000	
野村総合研究所	314,000	3,934.00	1,235,276,000	
Ｓａｎｓａｎ	120,000	1,550.00	186,000,000	
ＪＭＤＣ	78,000	5,476.00	427,128,000	
ＡＩ　ｉｎｓｉｄｅ	18,700	4,765.00	89,105,500	
大塚商会	118,000	5,630.00	664,340,000	
ＡＮＹＣＯＬＯＲ	30,000	7,640.00	229,200,000	
ネットワンシステムズ	363,000	3,032.00	1,100,616,000	
日本電信電話	3,900,000	163.60	638,040,000	
ソフトバンク	644,000	1,539.00	991,116,000	
東宝	236,000	5,591.00	1,319,476,000	
ソフトバンクグループ	191,000	6,998.00	1,336,618,000	
シップヘルスケアホールディングス	184,000	2,278.00	419,152,000	
伊藤忠商事	400,000	5,539.00	2,215,600,000	
丸紅	137,000	2,431.50	333,115,500	
三井物産	241,000	5,312.00	1,280,192,000	
三菱商事	361,000	7,028.00	2,537,108,000	

ミスミグループ本社	138,000	2,730.50	376,809,000	
マツキヨココカラ＆カンパニー	72,000	8,103.00	583,416,000	
三越伊勢丹ホールディングス	416,000	1,440.50	599,248,000	
セブン＆アイ・ホールディングス	59,000	5,887.00	347,333,000	
ＦＯＯＤ　＆　ＬＩＦＥ　ＣＯＭＰＡＮＩＥ	216,000	2,656.00	573,696,000	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	374,000	2,726.50	1,019,711,000	
スギホールディングス	58,000	6,294.00	365,052,000	
ニトリホールディングス	40,000	16,825.00	673,000,000	
ファーストリテイリング	11,500	34,160.00	392,840,000	
楽天銀行	99,000	2,048.00	202,752,000	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,760,000	1,071.00	1,884,960,000	
三井住友フィナンシャルグループ	260,000	6,443.00	1,675,180,000	
ウェルスナビ	350,000	1,318.00	461,300,000	
ＳＢＩホールディングス	260,000	2,876.00	747,760,000	
第一生命ホールディングス	439,000	2,687.00	1,179,593,000	
東京海上ホールディングス	197,000	3,163.00	623,111,000	
オリックス	356,000	2,594.00	923,464,000	
ＧＡ　ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	70,800	1,368.00	96,854,400	
パーク２４	305,000	1,851.00	564,555,000	
三菱地所	368,000	1,721.00	633,328,000	
東京建物	120,000	1,874.00	224,880,000	
カチタス	620,000	2,601.00	1,612,620,000	
エムスリー	155,000	3,072.00	476,160,000	
エスプール	440,000	595.00	261,800,000	
プレステージ・インターナショナル	1,070,000	594.00	635,580,000	
セプテーニ・ホールディングス	109,000	416.00	45,344,000	
オリエンタルランド	142,000	5,407.00	767,794,000	
ラウンドワン	1,374,000	558.00	766,692,000	
楽天グループ	320,000	534.10	170,912,000	
リクルートホールディングス	233,600	4,798.00	1,120,812,800	
ソラスト	216,000	646.00	139,536,000	
ベイカレント・コンサルティング	32,000	4,732.00	151,424,000	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	78,600	1,793.00	140,929,800	
キュービーネットホールディングス	75,000	1,463.00	109,725,000	
リログループ	427,000	1,928.00	823,256,000	
東祥	253,900	1,303.00	330,831,700	
ダイセキ	80,000	4,255.00	340,400,000	
合　　計	36,124,600		99,312,295,400	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	636,259,726	475,363,845
株式	8,417,796,300	12,944,997,400
未収入金	153,549,095	129,359,697
未収配当金	12,813,550	16,322,287
流動資産合計	9,220,418,671	13,566,043,229
資産合計	9,220,418,671	13,566,043,229
負債の部		
流動負債		
未払金	133,918,721	343,759,570
未払解約金	944,194	10,837,892
未払利息	161	854
流動負債合計	134,863,076	354,598,316
負債合計	134,863,076	354,598,316
純資産の部		
元本等		
元本	3,072,312,502	3,919,350,765
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	6,013,243,093	9,292,094,148
元本等合計	9,085,555,595	13,211,444,913
純資産合計	9,085,555,595	13,211,444,913
負債純資産合計	9,220,418,671	13,566,043,229

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券

	当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
1．	期首	2022年 7月21日	2023年 1月21日
	期首元本額	2,646,225,839円	3,072,312,502円
	期首からの追加設定元本額	478,435,329円	892,479,445円
	期首からの一部解約元本額	52,348,666円	45,441,182円
	元本の内訳　※		
	Ｊキャップ日本株ファンド	94,839,807円	76,263,391円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	56,347,873円	46,336,864円
	スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）	63,494,691円	49,977,545円
	日興アセット／ＦＯＦｓ用日本中小型株Ｆ（適格機関投資家限定）	2,857,630,131円	3,746,772,965円
	計	3,072,312,502円	3,919,350,765円
2．	受益権の総数	3,072,312,502口	3,919,350,765口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日	自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2023年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	△247,142,151
合計	△247,142,151

（2023年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,138,920,390
合計	1,138,920,390

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2023年 1月20日現在		2023年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	2.9572円	1口当たり純資産額	3.3708円
(1万口当たり純資産額)	(29,572円)	(1万口当たり純資産額)	(33,708円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
K&Oエナジーグループ	36,500	2,291.00	83,621,500	
日本アクア	94,000	902.00	84,788,000	
東鉄工業	34,000	2,683.00	91,222,000	
戸田建設	46,000	758.60	34,895,600	
熊谷組	21,600	3,140.00	67,824,000	
ライフドリンク　カンパニー	27,300	3,415.00	93,229,500	
ニチレイ	29,700	3,186.00	94,624,200	
セーレン	35,200	2,399.00	84,444,800	
ＴＳＩホールディングス	155,500	764.00	118,802,000	
デサント	16,700	4,155.00	69,388,500	
日本製紙	73,500	1,208.00	88,788,000	
大王製紙	58,000	1,095.00	63,510,000	
レンゴー	103,500	859.60	88,968,600	
東亞合成	56,500	1,285.50	72,630,750	
大阪ソーダ	15,000	5,390.00	80,850,000	
関東電化工業	97,500	939.00	91,552,500	
大阪有機化学工業	33,000	2,715.00	89,595,000	
ダイセル	68,000	1,276.50	86,802,000	
ＵＢＥ	43,500	2,486.50	108,162,750	
タイガースポリマー	115,000	669.00	76,935,000	

ウルトラファブリックス・ホールディングス	39,000	2,240.00	87,360,000	
日本精化	20,400	2,878.00	58,711,200	
扶桑化学工業	18,200	4,555.00	82,901,000	
Ｗａｑｏｏ	18,000	2,272.00	40,896,000	
上村工業	8,400	9,000.00	75,600,000	
東洋合成工業	10,200	8,980.00	91,596,000	
メック	32,200	3,590.00	115,598,000	
そーせいグループ	46,000	1,416.00	65,136,000	
コスモエネルギーホールディングス	25,800	4,080.00	105,264,000	
住友ゴム工業	65,000	1,424.50	92,592,500	
住友大阪セメント	22,500	3,814.00	85,815,000	
ＭＡＲＵＷＡ	4,000	22,070.00	88,280,000	
品川リフラクトリーズ	17,200	5,820.00	100,104,000	
フジミインコーポレーテッド	19,400	3,455.00	67,027,000	
神戸製鋼所	94,500	1,386.50	131,024,250	
丸一鋼管	22,800	3,271.00	74,578,800	
古河機械金属	42,600	1,566.00	66,711,600	
テクニスコ	11,400	560.00	6,384,000	
川田テクノロジーズ	18,700	5,750.00	107,525,000	
三協立山	59,000	915.00	53,985,000	
日本製鋼所	45,500	2,910.50	132,427,750	
オークマ	12,000	7,395.00	88,740,000	
岡本工作機械製作所	12,700	5,750.00	73,025,000	
オプトラン	37,000	2,312.00	85,544,000	
フリュー	74,500	1,426.00	106,237,000	
日阪製作所	38,800	933.00	36,200,400	
ゲームカード・ジョイコホールディングス	14,900	4,275.00	63,697,500	
北川精機	126,400	812.00	102,636,800	
帝国電機製作所	27,700	2,674.00	74,069,800	
オルガノ	22,300	4,200.00	93,660,000	
サムコ	14,000	5,290.00	74,060,000	
ユニバーサルエンターテインメント	27,500	2,708.00	74,470,000	
ダイコク電機	20,000	3,845.00	76,900,000	
日本ピストンリング	63,400	1,667.00	105,687,800	
黒田精工	20,700	1,505.00	31,153,500	
芝浦メカトロニクス	5,700	24,020.00	136,914,000	
東光高岳	35,700	2,119.00	75,648,300	
ダイヘン	17,000	5,470.00	92,990,000	
テラプローブ	20,800	3,995.00	83,096,000	
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	29,000	2,815.50	81,649,500	
ＥＩＺＯ	17,900	4,695.00	84,040,500	
日本電波工業	58,000	1,200.00	69,600,000	

スミダコーポレーション	44,500	1,444.00	64,258,000	
エスペック	27,200	2,295.00	62,424,000	
日本マイクロニクス	57,800	2,160.00	124,848,000	
フェローテックホールディングス	22,000	3,550.00	78,100,000	
エノモト	39,100	1,761.00	68,855,100	
遠藤照明	60,000	1,309.00	78,540,000	
三井ハイテック	9,800	9,260.00	90,748,000	
指月電機製作所	26,200	538.00	14,095,600	
ニチコン	45,400	1,420.00	64,468,000	
市光工業	147,000	529.00	77,763,000	
トヨタ紡織	48,900	2,530.00	123,717,000	
芦森工業	2,500	1,888.00	4,720,000	
東海理化電機製作所	49,000	2,106.00	103,194,000	
三菱ロジスネクスト	56,200	1,270.00	71,374,000	
ＮＯＫ	33,200	2,088.00	69,321,600	
プレス工業	160,000	631.00	100,960,000	
豊田合成	36,100	2,737.00	98,805,700	
愛三工業	58,800	1,132.00	66,561,600	
ＡｅｒｏＥｄｇｅ	8,900	4,865.00	43,298,500	
長野計器	34,000	2,074.00	70,516,000	
タカラトミー	61,000	1,873.00	114,253,000	
イトーキ	135,000	1,046.00	141,210,000	
京浜急行電鉄	65,900	1,306.00	86,065,400	
鴻池運輸	56,300	1,771.00	99,707,300	
南海電気鉄道	22,600	2,954.50	66,771,700	
名古屋鉄道	41,100	2,210.00	90,831,000	
福山通運	26,200	3,960.00	103,752,000	
セイノーホールディングス	46,000	2,156.00	99,176,000	
上組	22,200	3,187.00	70,751,400	
ブレインパッド	97,000	958.00	92,926,000	
コロプラ	7,000	636.00	4,452,000	
じげん	61,000	793.00	48,373,000	
ダブルスタンダード	29,500	2,446.00	72,157,000	
プラスアルファ・コンサルティング	25,400	2,825.00	71,755,000	
ＥＮＥＣＨＡＮＧＥ	52,000	1,286.00	66,872,000	
Ａｐｐｉｅｒ　Ｇｒｏｕｐ	41,000	1,682.00	68,962,000	
サスメド	42,600	1,613.00	68,713,800	
ＣＥホールディングス	86,600	639.00	55,337,400	
ユークス	19,000	2,424.00	46,056,000	
シンプレクス・ホールディングス	30,900	2,588.00	79,969,200	
システムサポート	36,600	1,992.00	72,907,200	
ボードルア	13,800	7,040.00	97,152,000	

フレクト	19,000	4,180.00	79,420,000	
グローバルセキュリティエキスパート	12,200	6,200.00	75,640,000	
Ｆｉｎａｔｅｘｔホールディングス	80,000	792.00	63,360,000	
ベース	13,000	5,340.00	69,420,000	
ＪＭＤＣ	12,800	5,476.00	70,092,800	
サイバートラスト	24,500	2,851.00	69,849,500	
電通国際情報サービス	11,000	5,300.00	58,300,000	
日本ビジネスシステムズ	50,600	1,584.00	80,150,400	
フラー	700	1,320.00	924,000	
エコナビスタ	6,800	1,300.00	8,840,000	
円谷フィールズホールディングス	36,000	2,930.00	105,480,000	
ダイワボウホールディングス	42,200	2,739.50	115,606,900	
グリムス	13,900	2,644.00	36,751,600	
第一興商	5,100	2,744.00	13,994,400	
萩原電気ホールディングス	13,100	3,275.00	42,902,500	
ＢｕｙＳｅｌｌ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	16,000	5,140.00	82,240,000	
岩谷産業	9,800	7,373.00	72,255,400	
バリュエンスホールディングス	27,800	2,636.00	73,280,800	
サンエー	17,000	4,685.00	79,645,000	
コメ兵ホールディングス	22,000	4,445.00	97,790,000	
物語コーポレーション	22,000	3,490.00	76,780,000	
クリエイトＳＤホールディングス	20,600	3,460.00	71,276,000	
ネクステージ	26,600	3,660.00	97,356,000	
ヨシックスホールディングス	26,600	2,600.00	69,160,000	
ウイルプラスホールディングス	51,100	1,175.00	60,042,500	
交換できるくん	7,900	3,015.00	23,818,500	
ロイヤルホールディングス	32,200	2,605.00	83,881,000	
チヨダ	85,700	1,016.00	87,071,200	
松屋	51,300	1,034.00	53,044,200	
バローホールディングス	24,000	2,021.00	48,504,000	
九州フィナンシャルグループ	159,000	663.20	105,448,800	
ＦＰパートナー	25,000	4,350.00	108,750,000	
霞ヶ関キャピタル	24,900	5,040.00	125,496,000	
ウェルス・マネジメント	46,000	1,531.00	70,426,000	
東京建物	44,500	1,874.00	83,393,000	
テーオーシー	76,500	609.00	46,588,500	
レーサム	37,500	2,949.00	110,587,500	
青山財産ネットワークス	84,500	991.00	83,739,500	
サンフロンティア不動産	54,900	1,416.00	77,738,400	
ジャパンマテリアル	48,300	2,458.00	118,721,400	
グリーンズ	38,400	1,397.00	53,644,800	
日総工産	97,000	898.00	87,106,000	

ユーピーアール	25,000	2,521.00	63,025,000	
アンビスホールディングス	21,900	2,922.00	63,991,800	
フォーラムエンジニアリング	70,400	1,218.00	85,747,200	
Ｍａｃｂｅｅ　Ｐｌａｎｅｔ	4,800	21,230.00	101,904,000	
ＬＩＴＡＬＩＣＯ	37,000	2,238.00	82,806,000	
セルム	82,800	1,183.00	97,952,400	
シーユーシー	27,000	2,832.00	76,464,000	
ナレルグループ	12,200	2,690.00	32,818,000	
トライト	20,900	1,200.00	25,080,000	
クオルテック	9,300	2,540.00	23,622,000	
ＧＥＮＤＡ	18,300	1,770.00	32,391,000	
ビーウィズ	28,300	2,376.00	67,240,800	
サンウェルズ	36,400	3,225.00	117,390,000	
ＡＢ＆Ｃｏｍｐａｎｙ	47,800	1,122.00	53,631,600	
ブティックス	32,600	2,954.00	96,300,400	
ＩＮＦＯＲＩＣＨ	37,300	2,399.00	89,482,700	
M&A総研ホールディングス	41,700	3,745.00	156,166,500	
ＩＮＴＬＯＯＰ	17,700	5,310.00	93,987,000	
東京都競馬	23,200	3,800.00	88,160,000	
ニシオホールディングス	23,600	3,445.00	81,302,000	
乃村工藝社	80,500	896.00	72,128,000	
合　　計	6,698,800		12,944,997,400	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本ハイインカム株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,235,817	24,827,620
株式	1,635,832,510	1,935,502,870

	2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
未収入金	3,889,116	1,397,148
未収配当金	2,912,500	1,857,500
流動資産合計	1,663,869,943	1,963,585,138
資産合計	1,663,869,943	1,963,585,138
負債の部		
流動負債		
未払金	4,917,195	2,554,185
未払利息	5	44
流動負債合計	4,917,200	2,554,229
負債合計	4,917,200	2,554,229
純資産の部		
元本等		
元本	457,411,048	435,863,455
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	1,201,541,695	1,525,167,454
元本等合計	1,658,952,743	1,961,030,909
純資産合計	1,658,952,743	1,961,030,909
負債純資産合計	1,663,869,943	1,963,585,138

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
1．	期首	2022年 7月21日	2023年 1月21日
	期首元本額	538,879,727円	457,411,048円
	期首からの追加設定元本額	569,025円	－円
	期首からの一部解約元本額	82,037,704円	21,547,593円
	元本の内訳　※		
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	26,318,687円	19,258,045円
	スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）	29,795,668円	20,776,782円

	日本ハイインカム株式ファンド・年２回決算型（適格機関投資家向け）	401,296,693円	395,828,628円
	計	457,411,048円	435,863,455円
２．	受益権の総数	457,411,048口	435,863,455口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日	自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品

	短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2023年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	55,050,873
合計	55,050,873

（2023年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	261,433,787
合計	261,433,787

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2023年 1月20日現在		2023年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	3.6268円	1口当たり純資産額	4.4992円
(1万口当たり純資産額)	(36,268円)	(1万口当たり純資産額)	(44,992円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
熊谷組	11,500	3,140.00	36,110,000	
大和ハウス工業	12,400	3,706.00	45,954,400	
エクシオグループ	8,500	2,842.50	24,161,250	
レンゴー	1,200	859.60	1,031,520	
信越化学工業	6,700	4,619.00	30,947,300	
エア・ウォーター	20,300	1,945.00	39,483,500	
三井化学	11,200	4,027.00	45,102,400	
アイカ工業	8,000	3,145.00	25,160,000	
ＡＤＥＫＡ	7,100	2,752.50	19,542,750	
太陽ホールディングス	8,000	2,562.00	20,496,000	
日東電工	4,400	10,115.00	44,506,000	
武田薬品工業	10,000	4,311.00	43,110,000	
アステラス製薬	23,400	2,070.50	48,449,700	
ＡＧＣ	6,500	4,997.00	32,480,500	
フジミインコーポレーテッド	3,000	3,455.00	10,365,000	
ニチアス	12,100	2,857.00	34,569,700	
三和ホールディングス	24,600	1,869.00	45,977,400	
アマダ	30,500	1,377.00	41,998,500	
サトーホールディングス	8,400	1,922.00	16,144,800	
荏原製作所	6,600	6,817.00	44,992,200	
アマノ	9,200	2,925.00	26,910,000	
スター精密	12,300	1,761.00	21,660,300	
日立製作所	1,000	8,862.00	8,862,000	
京セラ	5,900	7,580.00	44,722,000	
デンソー	1,800	9,526.00	17,146,800	
トヨタ自動車	22,700	2,287.00	51,914,900	
本田技研工業	11,900	4,326.00	51,479,400	
豊田合成	14,800	2,737.00	40,507,600	
ＮＩＳＳＨＡ	6,500	1,673.00	10,874,500	
リンテック	6,400	2,297.50	14,704,000	
センコーグループホールディングス	25,100	1,018.00	25,551,800	
上組	6,200	3,187.00	19,759,400	
ＮＥＣネッツエスアイ	19,900	1,933.00	38,466,700	
大塚商会	7,700	5,630.00	43,351,000	
ネットワンシステムズ	6,800	3,032.00	20,617,600	
ＢＩＰＲＯＧＹ	7,600	3,390.00	25,764,000	

日本電信電話	287,500	163.60	47,035,000	
ＫＤＤＩ	10,400	4,261.00	44,314,400	
マクニカホールディングス	6,800	5,780.00	39,304,000	
伊藤忠商事	9,200	5,539.00	50,958,800	
豊田通商	7,300	7,405.00	54,056,500	
三井物産	9,400	5,312.00	49,932,800	
因幡電機産業	7,600	3,090.00	23,484,000	
日本瓦斯	22,400	1,910.00	42,784,000	
丸井グループ	19,800	2,444.00	48,391,200	
ケーズホールディングス	33,400	1,261.00	42,117,400	
サンドラッグ	9,800	4,113.00	40,307,400	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	48,700	1,071.00	52,157,700	
三井住友フィナンシャルグループ	8,000	6,443.00	51,544,000	
みずほフィナンシャルグループ	19,900	2,245.50	44,685,450	
東京海上ホールディングス	15,400	3,163.00	48,710,200	
全国保証	8,400	4,890.00	41,076,000	
オリックス	18,600	2,594.00	48,248,400	
野村不動産ホールディングス	12,400	3,437.00	42,618,800	
パーソルホールディングス	4,100	2,659.00	10,901,900	
合　　計	949,300		1,935,502,870	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

Ｊリート・アクティブマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	213,598,842	96,726,747
投資証券	6,745,697,300	7,145,654,600
未収入金	-	122,053,761
未収配当金	47,999,404	49,639,338

	2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
流動資産合計	7,007,295,546	7,414,074,446
資産合計	7,007,295,546	7,414,074,446
負債の部		
流動負債		
未払金	28,689,063	59,658,025
未払解約金	1,548,537	2,766,109
未払利息	54	173
流動負債合計	30,237,654	62,424,307
負債合計	30,237,654	62,424,307
純資産の部		
元本等		
元本	3,619,202,573	3,581,926,478
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	3,357,855,319	3,769,723,661
元本等合計	6,977,057,892	7,351,650,139
純資産合計	6,977,057,892	7,351,650,139
負債純資産合計	7,007,295,546	7,414,074,446

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
1．	期首	2022年 7月21日	2023年 1月21日
	期首元本額	3,561,611,238円	3,619,202,573円
	期首からの追加設定元本額	201,933,117円	120,465,207円
	期首からの一部解約元本額	144,341,782円	157,741,302円
	元本の内訳　※		
	ノーロードＪリート・フォーカス（毎月分配型）	83,215,224円	－円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	166,678,593円	160,668,021円

	スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）	187,004,461円	177,666,843円
	Ｊリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	1,394,990,880円	1,489,303,302円
	Ｊリート・アクティブ・ファンド　２０１９－０５Ｑ（適格機関投資家向け）	1,198,691,118円	1,176,527,879円
	Ｊリート・アクティブ・ファンド　２０２１－０４Ｑ（適格機関投資家向け）	588,622,297円	577,760,433円
	計	3,619,202,573円	3,581,926,478円
２．	受益権の総数	3,619,202,573口	3,581,926,478口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日	自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1)有価証券 同左

	(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2023年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	△336,671,097
合計	△336,671,097

（2023年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	30,995,966
合計	30,995,966

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2023年 1月20日現在		2023年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.9278円	1口当たり純資産額	2.0524円
(1万口当たり純資産額)	(19,278円)	(1万口当たり純資産額)	(20,524円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	サンケイリアルエステート投資法人　投資証券	1,055	99,381,000	
	ＳＯＳｉＬＡ物流リート投資法人　投資証券	605	78,045,000	
	日本アコモデーションファンド投資法人　投資証券	289	191,607,000	
	産業ファンド投資法人　投資証券	1,499	227,248,400	
	アドバンス・レジデンス投資法人　投資証券	831	290,434,500	
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人　投資証券	843	188,326,200	
	アクティビア・プロパティーズ投資法人　投資証券	623	260,102,500	
	ＧＬＰ投資法人　投資証券	2,275	318,500,000	
	日本プロロジスリート投資法人　投資証券	1,178	345,625,200	
	ケネディクス商業リート投資法人　投資証券	652	182,951,200	
	野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券	2,198	358,933,400	
	ラサールロジポート投資法人　投資証券	1,162	178,250,800	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人　投資証券	196	99,568,000	
	三菱地所物流リート投資法人　投資証券	584	236,228,000	
	アドバンス・ロジスティクス投資法人　投資証券	1,340	178,220,000	
	日本ビルファンド投資法人　投資証券	970	594,610,000	
	ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	888	507,936,000	
	日本都市ファンド投資法人　投資証券	4,326	416,593,800	
	オリックス不動産投資法人　投資証券	1,924	345,742,800	
	ユナイテッド・アーバン投資法人　投資証券	2,239	340,775,800	
	インヴィンシブル投資法人　投資証券	9,002	498,710,800	
	大和証券オフィス投資法人　投資証券	627	401,907,000	
	大和ハウスリート投資法人　投資証券	1,085	302,932,000	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人　投資証券	4,993	358,996,700	
	大和証券リビング投資法人　投資証券	1,247	144,028,500	
合計		42,631	7,145,654,600	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

コモディティ・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,868,463	6,658,009
受益証券発行信託の受益証券	720,859,200	686,513,200
未収入金	5,531,982	-
流動資産合計	733,259,645	693,171,209
資産合計	733,259,645	693,171,209
負債の部		
流動負債		
未払利息	1	11
流動負債合計	1	11
負債合計	1	11
純資産の部		
元本等		
元本	421,538,908	359,761,745
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	311,720,736	333,409,453
元本等合計	733,259,644	693,171,198
純資産合計	733,259,644	693,171,198
負債純資産合計	733,259,645	693,171,209

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	受益証券発行信託の受益証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券

	適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
１．	期首	2022年 7月21日	2023年 1月21日
	期首元本額	449,132,605円	421,538,908円
	期首からの追加設定元本額	1,288,310円	372,221円
	期首からの一部解約元本額	28,882,007円	62,149,384円
	元本の内訳　※		
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	194,801,065円	170,776,131円
	スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）	226,737,843円	188,985,614円
	計	421,538,908円	359,761,745円
２．	受益権の総数	421,538,908口	359,761,745口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日	自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2023年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
受益証券発行信託の受益証券	34,978,400
合計	34,978,400

（2023年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
受益証券発行信託の受益証券	97,326,800
合計	97,326,800

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2023年 1月20日現在		2023年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.7395円	1口当たり純資産額	1.9268円
(1万口当たり純資産額)	(17,395円)	(1万口当たり純資産額)	(19,268円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
受益証券発行信託の受益証券	純金上場信託	81,650	686,513,200	
合計		81,650	686,513,200	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）

貸借対照表

（単位：円）

	2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,220,987	13,749,837
親投資信託受益証券	1,588,967,665	1,520,477,548
流動資産合計	1,607,188,652	1,534,227,385
資産合計	1,607,188,652	1,534,227,385
負債の部		
流動負債		
未払解約金	8,439,697	9,408,833
未払受託者報酬	7,703	3,684
未払委託者報酬	55,863	26,715
未払利息	3	20
その他未払費用	390,450	814,890
流動負債合計	8,893,716	10,254,142
負債合計	8,893,716	10,254,142
純資産の部		
元本等		
元本	1,434,766,862	1,354,774,808
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	163,528,074	169,198,435
（分配準備積立金）	44,020,949	33,365,112
元本等合計	1,598,294,936	1,523,973,243
純資産合計	1,598,294,936	1,523,973,243
負債純資産合計	1,607,188,652	1,534,227,385

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
1．	期首	2022年 7月21日	2023年 1月21日
	期首元本額	1,528,641,782円	1,434,766,862円
	期首からの追加設定元本額	7,922,368円	13,230,479円
	期首からの一部解約元本額	101,797,288円	93,222,533円
2．	受益権の総数	1,434,766,862口	1,354,774,808口

（金融商品に関する注記）

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

	自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日	自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2023年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	4,573,729
合計	4,573,729

（2023年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,602,633
合計	1,602,633

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2023年 1月20日現在		2023年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.1140円	1口当たり純資産額	1.1249円
(1万口当たり純資産額)	(11,140円)	(1万口当たり純資産額)	(11,249円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	ストラテジックＣＢマザーファンド	843,491,373	1,520,477,548	

合計	843,491,373	1,520,477,548	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）」は、「ストラテジックＣＢマザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

ストラテジックＣＢマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	531,402,131	640,547,282
社債券	6,760,339,250	6,734,081,950
未収入金	-	886,232
信用取引預け金	138,084,600	543,651,969
差入保証金	400,000,000	400,000,000
流動資産合計	7,829,825,981	8,319,167,433
資産合計	7,829,825,981	8,319,167,433
負債の部		
流動負債		
信用売証券	145,686,000	621,823,000
未払利息	101	947
その他未払費用	84,000	770,000
流動負債合計	145,770,101	622,593,947
負債合計	145,770,101	622,593,947
純資産の部		
元本等		
元本	4,336,946,959	4,269,604,038
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	3,347,108,921	3,426,969,448
元本等合計	7,684,055,880	7,696,573,486
純資産合計	7,684,055,880	7,696,573,486
負債純資産合計	7,829,825,981	8,319,167,433

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	信用売証券は個別法、社債券は移動平均法（ただし購入後最初の利払日以前は個別法）に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
1．	期首	2022年 7月21日	2023年 1月21日
	期首元本額	4,416,999,045円	4,336,946,959円
	期首からの追加設定元本額	－円	2,419,288円
	期首からの一部解約元本額	80,052,086円	69,762,209円
	元本の内訳　※ ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け） ＰＦ　ストラテジックＣＢ（適格機関投資家転売制限付） 計	 896,809,835円 3,440,137,124円 4,336,946,959円	 843,491,373円 3,426,112,665円 4,269,604,038円
2．	受益権の総数	4,336,946,959口	4,269,604,038口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日	自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2023年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	△49,567,150
資産合計	△49,567,150

信用売証券	△1,544,361
負債合計	△1,544,361

（2023年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	100,677,700
資産合計	100,677,700
信用売証券	△74,622,812
負債合計	△74,622,812

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2023年 1月20日現在		2023年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.7718円	1口当たり純資産額	1.8026円
(1万口当たり純資産額)	(17,718円)	(1万口当たり純資産額)	(18,026円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	ＥＺＡＫＩ　ＧＬＩＣＯ　ＣＯ　ＬＴＤ	200,000,000	199,647,600	
	あらた１２０％コールオプション条項付第２回無担保転換社債型	298,000,000	296,063,000	
	ＪＩＮＳ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ　ＩＮＣ	300,000,000	297,081,300	

	SHIP HEALTHCARE HOLDINGS INC	200,000,000	199,907,800	
	SEIREN CO LTD	190,000,000	249,223,380	
	KOEI TECMO HOLDINGS	100,000,000	104,003,700	
	GMO PAYMENT GATEWAY INC	410,000,000	412,968,400	
	MITSUBISHI CHEMICAL HLDG	300,000,000	300,324,300	
	RAKSUL INC	120,000,000	120,631,440	
	PARK24 CO LTD	440,000,000	442,084,280	
	CYBERAGENT INC	400,000,000	403,202,000	
	DIGITAL GARAGE INC	200,000,000	200,273,800	
	NIPPON STEEL CORP	300,000,000	382,849,200	
	DMG MORI CO LTD	100,000,000	109,611,100	
	ROHM CO LTD	300,000,000	331,629,000	
	NICHICON CORP	100,000,000	103,587,200	
	SCREEN HOLDINGS	400,000,000	533,333,200	
	MENICON CO LTD	300,000,000	302,086,200	
	MAEDAKOSEN CO LTD	200,000,000	208,690,000	
	TAKASHIMAYA	100,000,000	109,734,800	
	SBI HOLDINGS	100,000,000	111,266,600	
	RELO GROUP INC	500,000,000	486,336,000	
	TOKYU CORPORATION	100,000,000	102,175,600	
	SENKO	200,000,000	204,750,200	
	MARUWA UNYU KIKAN CO LTD	30,000,000	30,469,350	
	ANA HOLDINGS INC	50,000,000	60,410,500	
	KYORITSU MAINTENANCE CO LTD	100,000,000	122,475,500	
	TRANSCOSMOS INC	200,000,000	209,553,200	
	MIROKU JYOHO SERVICE CO LTD	100,000,000	99,713,300	
合計		6,338,000,000	6,734,081,950	

第２　信用取引契約残高明細表

（単位：円）

銘　柄	信用取引		備考
	売建株数	評価額	
日本製鉄	10,000	30,650,000	
DMG森精機	15,000	36,705,000	
ローム	11,000	143,660,000	
ニチコン	11,400	16,188,000	
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	24,500	382,200,000	
前田工繊	4,000	12,420,000	
合計	75,900	621,823,000	

(注)上記の信用取引は、全て売建て（信用売証券）であります。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

貸借対照表

（単位：円）

	2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,204,285	10,256,794
親投資信託受益証券	1,879,939,604	1,801,772,038
未収入金	-	6,050,039
流動資産合計	1,890,143,889	1,818,078,871
資産合計	1,890,143,889	1,818,078,871
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	5,064,216
未払受託者報酬	42,669	39,632
未払委託者報酬	426,763	396,379
未払利息	2	16
その他未払費用	453,549	888,666
流動負債合計	922,983	6,388,909
負債合計	922,983	6,388,909
純資産の部		
元本等		
元本	1,950,081,784	1,829,140,677
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	△60,860,878	△17,450,715
（分配準備積立金）	41,994,077	40,585,772
元本等合計	1,889,220,906	1,811,689,962
純資産合計	1,889,220,906	1,811,689,962
負債純資産合計	1,890,143,889	1,818,078,871

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
１．	期首	2022年 7月21日	2023年 1月21日
	期首元本額	1,993,347,785円	1,950,081,784円

	期首からの追加設定元本額	7,192,678円	7,376,387円
	期首からの一部解約元本額	50,458,679円	128,317,494円
2．	受益権の総数	1,950,081,784口	1,829,140,677口
3．	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	60,860,878円	17,450,715円

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日	自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品

	短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2023年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△9,100,677
合計	△9,100,677

（2023年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△14,279,465
合計	△14,279,465

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2023年 1月20日現在		2023年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	0.9688円	1口当たり純資産額	0.9905円
(1万口当たり純資産額)	(9,688円)	(1万口当たり純資産額)	(9,905円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型・マザーファンド	1,347,119,281	1,801,772,038	
合計		1,347,119,281	1,801,772,038	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」は、「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	62,432,394	68,934,681
国債証券	6,495,677,570	5,751,333,590
社債券	12,180,725,400	10,148,751,600
未収利息	44,321,044	37,783,635
前払費用	2,249,313	777,473
流動資産合計	18,785,405,721	16,007,580,979
資産合計	18,785,405,721	16,007,580,979
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	6,050,039
未払利息	12	110

	2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
流動負債合計	12	6,050,149
負債合計	12	6,050,149
純資産の部		
元本等		
元本	14,434,958,851	11,963,748,574
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	4,350,446,858	4,037,782,256
元本等合計	18,785,405,709	16,001,530,830
純資産合計	18,785,405,709	16,001,530,830
負債純資産合計	18,785,405,721	16,007,580,979

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
1．	期首	2022年 7月21日	2023年 1月21日
	期首元本額	13,960,177,216円	14,434,958,851円
	期首からの追加設定元本額	515,751,462円	－円
	期首からの一部解約元本額	40,969,827円	2,471,210,277円
	元本の内訳　※ 年金国内債券クレジット特化型ファンド（適格機関投資家向け） 国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け） 計	 12,990,407,134円 1,444,551,717円 14,434,958,851円	 10,616,629,293円 1,347,119,281円 11,963,748,574円
2．	受益権の総数	14,434,958,851口	11,963,748,574口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日	自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2023年 1月20日現在	2023年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2023年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△394,962,000
社債券	△370,236,800
合計	△765,198,800

（2023年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△143,948,660
社債券	△120,228,800
合計	△264,177,460

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2023年 1月20日現在		2023年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.3014円	1口当たり純資産額	1.3375円
(1万口当たり純資産額)	(13,014円)	(1万口当たり純資産額)	(13,375円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第４５０回利付国債（２年）	100,000,000	100,097,000	
	第４回利付国債（４０年）	34,000,000	40,848,960	
	第６回利付国債（４０年）	40,000,000	45,478,400	
	第７回利付国債（４０年）	39,000,000	42,419,910	
	第８回利付国債（４０年）	46,000,000	46,458,620	
	第９回利付国債（４０年）	67,000,000	49,859,390	
	第１０回利付国債（４０年）	38,000,000	33,047,840	
	第１１回利付国債（４０年）	50,000,000	41,874,500	
	第１２回利付国債（４０年）	55,000,000	41,075,650	
	第１３回利付国債（４０年）	70,000,000	51,728,600	
	第１４回利付国債（４０年）	60,000,000	47,253,600	
	第１５回利付国債（４０年）	40,000,000	34,681,200	
	第１６回利付国債（４０年）	20,000,000	18,934,600	
	第３６８回利付国債（１０年）	270,000,000	264,521,700	
	第３７０回利付国債（１０年）	220,000,000	221,119,800	
	第３２回利付国債（３０年）	50,000,000	60,493,500	
	第３３回利付国債（３０年）	50,000,000	58,135,000	
	第３５回利付国債（３０年）	50,000,000	58,088,500	
	第３６回利付国債（３０年）	83,000,000	96,509,080	
	第３７回利付国債（３０年）	30,000,000	34,342,500	
	第３８回利付国債（３０年）	77,000,000	86,765,140	
	第３９回利付国債（３０年）	75,000,000	85,853,250	
	第４１回利付国債（３０年）	39,000,000	43,225,260	
	第４３回利付国債（３０年）	36,000,000	39,875,760	
	第４４回利付国債（３０年）	75,000,000	83,010,750	
	第４６回利付国債（３０年）	60,000,000	64,086,000	
	第４７回利付国債（３０年）	50,000,000	54,318,500	
	第４９回利付国債（３０年）	51,000,000	53,367,420	
	第５０回利付国債（３０年）	31,000,000	28,713,750	
	第５１回利付国債（３０年）	53,000,000	43,642,320	
	第５２回利付国債（３０年）	51,000,000	43,930,890	
	第５３回利付国債（３０年）	34,000,000	29,888,380	
	第５４回利付国債（３０年）	49,000,000	44,973,180	
	第５５回利付国債（３０年）	76,000,000	69,574,960	
	第５６回利付国債（３０年）	55,000,000	50,219,400	
	第５７回利付国債（３０年）	76,000,000	69,213,200	
	第５８回利付国債（３０年）	70,000,000	63,522,900	
	第５９回利付国債（３０年）	50,000,000	44,187,500	
	第６０回利付国債（３０年）	10,000,000	9,232,700	
	第６１回利付国債（３０年）	40,000,000	35,079,600	

第６２回利付国債（３０年）	55,000,000	45,654,400	
第６３回利付国債（３０年）	80,000,000	64,419,200	
第６４回利付国債（３０年）	30,000,000	24,070,200	
第６６回利付国債（３０年）	40,000,000	31,862,400	
第６７回利付国債（３０年）	40,000,000	33,514,800	
第６８回利付国債（３０年）	40,000,000	33,406,000	
第６９回利付国債（３０年）	80,000,000	68,497,600	
第７０回利付国債（３０年）	30,000,000	25,633,500	
第７１回利付国債（３０年）	70,000,000	59,745,000	
第７２回利付国債（３０年）	60,000,000	51,153,600	
第７３回利付国債（３０年）	60,000,000	51,097,800	
第７４回利付国債（３０年）	30,000,000	27,658,500	
第７５回利付国債（３０年）	30,000,000	29,780,700	
第７６回利付国債（３０年）	30,000,000	30,473,100	
第７７回利付国債（３０年）	70,000,000	74,468,100	
第７８回利付国債（３０年）	50,000,000	50,744,000	
第１４５回利付国債（２０年）	78,000,000	87,212,580	
第１４６回利付国債（２０年）	70,000,000	78,316,000	
第１４７回利付国債（２０年）	100,000,000	110,890,000	
第１４９回利付国債（２０年）	120,000,000	131,874,000	
第１５０回利付国債（２０年）	100,000,000	108,828,000	
第１５１回利付国債（２０年）	185,000,000	197,174,850	
第１５２回利付国債（２０年）	133,000,000	141,698,200	
第１５４回利付国債（２０年）	133,000,000	141,486,730	
第１５６回利付国債（２０年）	115,000,000	110,986,500	
第１６３回利付国債（２０年）	111,000,000	107,920,860	
第１６４回利付国債（２０年）	160,000,000	152,996,800	
第１６５回利付国債（２０年）	90,000,000	85,773,600	
第１６６回利付国債（２０年）	150,000,000	146,779,500	
第１６７回利付国債（２０年）	53,000,000	50,197,360	
第１６８回利付国債（２０年）	90,000,000	83,649,600	
第１６９回利付国債（２０年）	115,000,000	104,809,850	
第１７０回利付国債（２０年）	80,000,000	72,660,800	
第１７１回利付国債（２０年）	55,000,000	49,781,050	
第１７２回利付国債（２０年）	15,000,000	13,753,800	
第１７３回利付国債（２０年）	60,000,000	54,791,400	
第１７４回利付国債（２０年）	60,000,000	54,604,800	
第１７５回利付国債（２０年）	60,000,000	55,344,600	
第１７６回利付国債（２０年）	140,000,000	128,718,800	
第１７７回利付国債（２０年）	110,000,000	98,994,500	
第１７９回利付国債（２０年）	80,000,000	72,872,000	
第１８０回利付国債（２０年）	70,000,000	67,164,300	

	第１８１回利付国債（２０年）	60,000,000	58,441,200	
	第１８３回利付国債（２０年）	30,000,000	31,719,000	
	第１８４回利付国債（２０年）	20,000,000	20,064,800	
国債証券 合計		5,908,000,000	5,751,333,590	
社債券	第１回コーペラティブ・セントラル・ライファイゼン・ボエレンリーンバンク・ビー・エー（劣後特約付）	100,000,000	100,565,000	
	第１回大和ハウス工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	99,804,700	
	第１回アサヒグループホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	100,475,200	
	第２回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	100,581,600	
	第４回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	98,392,500	
	第２７回アドバンス・レジデンス投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,830,000	
	第２９回アドバンス・レジデンス投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,011,000	
	第２回森ビル株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）（グリーンボンド）	200,000,000	199,950,400	
	第２回東急不動産ＨＤ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）（サステナビリティボンド）	100,000,000	95,748,600	
	第２回日本土地建物株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,902,000	
	第１回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	202,164,600	
	第３回ＥＮＥＯＳホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	86,269,700	
	第１４回株式会社ブリヂストン無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,159,000	
	第４回ＤＭＧ森精機株式会社利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債（清算型倒産手続時劣後特約付）	100,000,000	97,079,000	
	第１回ＮＴＮ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	201,513,400	
	第１回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	99,080,700	
	第３回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	93,682,800	
	第１５回株式会社デンソー無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,961,000	
	第２回株式会社かんぽ生命保険利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	97,523,500	
	第２回アイシン精機株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	195,616,000	
	日本生命第１回劣後ローン流動化株式会社第１回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）	200,000,000	198,655,800	

第１回日本生命第２回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）	100,000,000	98,668,400	
第１回日本生命第５回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）	100,000,000	96,967,900	
第２回住友生命第１回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）	100,000,000	96,367,000	
第１回明治安田生命第１回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）	100,000,000	95,226,500	
第１回丸紅株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	99,186,000	
第１回ニプロ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）（ソーシャルボンド）	100,000,000	99,654,000	
第７回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	188,088,000	
第８回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	87,302,800	
第９回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	83,685,000	
第６回株式会社三井住友フィナンシャルグループ期限前償還条項付無担保社債（担保提供制限等財務上特約無）	200,000,000	199,436,000	
第７回株式会社三井住友フィナンシャルグループ無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	100,000,000	100,374,000	
第２８回株式会社みずほフィナンシャルグループ無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	100,000,000	99,629,000	
第２９回株式会社みずほフィナンシャルグループ期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	100,000,000	99,788,500	
第５２回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,676,000	
第５４回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,398,000	
第２回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	201,588,800	
第２４回ＳＢＩホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,000,000	
第２７回ＳＢＩホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	199,922,000	
第３４回ＳＢＩホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,015,000	
第６４回アイフル株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,130,000	
第６６回アイフル株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（ソーシャルボンド）	100,000,000	99,987,000	
第２０回イオンフィナンシャルサービス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,373,000	
第８０回アコム株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,678,000	
第１５回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,846,000	

第２回オリックス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	94,378,900	
第４回野村ホールディングス株式会社無担保社債（担保提供制限等財務上特約無）	100,000,000	100,178,000	
第３回第一生命ホールディングス株式会社利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債（劣後特約付）	100,000,000	95,398,100	
第４回第一生命ホールディングス株式会社利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債（劣後特約付）	100,000,000	92,638,900	
第１回東京海上日動火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	193,711,400	
第１回Ｔ＆Ｄホールディングス利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	196,855,200	
第２回Ｔ＆Ｄホールディングス利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	99,716,700	
第８３回三井不動産株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	100,000,000	99,910,000	
第６回三菱地所株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	93,025,200	
第１回東京建物株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	100,980,700	
第１１回ＮＴＴファイナンス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）(旧エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社第１５回債)	100,000,000	104,243,000	
第１５回日本ビルファンド投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	93,085,000	
第７回野村不動産オフィスファンド投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	110,332,000	
第２回西日本鉄道株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	96,865,700	
第７回センコーグループホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	199,598,000	
第８回センコーグループホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	100,000,000	99,892,000	
第４４回日本郵船株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	98,702,000	
第１回株式会社商船三井利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	101,069,800	
第１回日本航空株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	199,784,200	
第１０回日本航空株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	199,464,000	
第１１回日本航空株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,740,000	
第１２回ソフトバンク株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	195,732,000	
第１８回ソフトバンク株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	100,000,000	94,212,000	
第２３回ソフトバンク株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,651,000	
第２８回株式会社光通信無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	96,286,000	

	第３０回株式会社光通信無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	93,422,000	
	第３１回株式会社光通信無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	89,495,000	
	第３６回株式会社光通信無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	90,701,000	
	第２回関西電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（一般担保無・劣後特約付）	100,000,000	99,303,900	
	第３回関西電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（一般担保無・劣後特約付）	100,000,000	97,359,900	
	第５１０回関西電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	100,256,000	
	第５２４回関西電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	99,586,000	
	第５４９回関西電力株式会社社債（一般担保付）（グリーンボンド）	100,000,000	99,963,000	
	第３２２回中国電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	114,078,000	
	第１回東北電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（一般担保無・劣後特約付）	100,000,000	102,074,200	
	第５２１回東北電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	97,887,000	
	第３１回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	100,146,000	
	第３３回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	100,107,000	
	第３９回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	100,069,000	
	第４７回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	96,023,000	
	第１回株式会社ＪＥＲＡ利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	103,981,500	
	第7回株式会社ファーストリテイリング無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,870,000	
	第１回朝日生命保険相互会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	100,000,000	98,025,900	
社債券 合計		10,300,000,000	10,148,751,600	
合計		16,208,000,000	15,900,085,190	

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）

貸借対照表

（単位：円）

	2023年 7月20日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,690,712
親投資信託受益証券	473,447,250
未収入金	1,035,414
流動資産合計	477,173,376
資産合計	477,173,376
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,020,939
未払受託者報酬	12,087
未払委託者報酬	48,386
未払利息	4
その他未払費用	270,309
流動負債合計	1,351,725
負債合計	1,351,725
純資産の部	
元本等	
元本	480,061,845
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	△4,240,194
（分配準備積立金）	1,468,273
元本等合計	475,821,651
純資産合計	475,821,651
負債純資産合計	477,173,376

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2023年 7月20日現在
1．	期首	2023年 1月21日
	期首元本額	260,460,971円
	期首からの追加設定元本額	227,080,600円
	期首からの一部解約元本額	7,479,726円
2．	受益権の総数	480,061,845口
3．	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	4,240,194円

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2023年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

（2023年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△212,634
合計	△212,634

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2023年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	0.9912円
(1万口当たり純資産額)	(9,912円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本短期債券マザーファンド	425,264,754	473,447,250	
合計		425,264,754	473,447,250	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」は、「日本短期債券マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

日本短期債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2023年 7月20日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	64,008,411
国債証券	992,199,000
地方債証券	61,559,836
未収利息	100,716
前払費用	29,684
流動資産合計	1,117,897,647
資産合計	1,117,897,647
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,035,414
未払利息	102
流動負債合計	1,035,516
負債合計	1,035,516
純資産の部	
元本等	
元本	1,003,187,217
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	113,674,914
元本等合計	1,116,862,131
純資産合計	1,116,862,131
負債純資産合計	1,117,897,647

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び地方債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2023年 7月20日現在
1．	期首	2023年 1月21日
	期首元本額	856,023,211円
	期首からの追加設定元本額	205,464,416円
	期首からの一部解約元本額	58,300,410円
	元本の内訳　※	
	日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	425,264,754円
	年金積立　日本短期債券オープン	577,922,463円
	計	1,003,187,217円
2．	受益権の総数	1,003,187,217口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2023年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

（2023年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	240,020
地方債証券	11,600
合計	251,620

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2023年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.1133円
(1万口当たり純資産額)	(11,133円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第１３９回利付国債（５年）	50,000,000	50,079,500	
	第１４０回利付国債（５年）	50,000,000	50,101,000	
	第１４１回利付国債（５年）	50,000,000	50,125,500	
	第１４２回利付国債（５年）	100,000,000	100,283,000	
	第１４３回利付国債（５年）	150,000,000	150,424,500	

	第１４４回利付国債（５年）	50,000,000	50,158,000	
	第１４５回利付国債（５年）	50,000,000	50,173,500	
	第１４６回利付国債（５年）	70,000,000	70,262,500	
	第１４７回利付国債（５年）	150,000,000	150,219,000	
	第１４８回利付国債（５年）	170,000,000	170,246,500	
	第１４９回利付国債（５年）	100,000,000	100,126,000	
国債証券 合計		990,000,000	992,199,000	
地方債証券	第４１４回大阪府公募公債（１０年）	10,000,000	9,974,000	
	平成２８年度第５回福岡市公募公債	11,600,000	11,585,036	
	平成３０年度第１回鹿児島県公募公債（５年）	40,000,000	40,000,800	
地方債証券 合計		61,600,000	61,559,836	
合計		1,051,600,000	1,053,758,836	

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

２【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2023年 7月31日現在です。

【スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

Ⅰ　資産総額	3,421,891,709円
Ⅱ　負債総額	6,232,777円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	3,415,658,932円
Ⅳ　発行済口数	3,321,580,707口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0283円

（参考）

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	37,461,153,564円
Ⅱ　負債総額	1,515,321,147円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	35,945,832,417円
Ⅳ　発行済口数	32,805,426,095口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0957円

日本超長期国債マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	199,137,144,439円
Ⅱ　負債総額	1,627,773,439円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	197,509,371,000円
Ⅳ　発行済口数	157,515,804,075口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.2539円

アクティブバリュー　マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	52,257,703,806円
Ⅱ　負債総額	873,662,542円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	51,384,041,264円
Ⅳ　発行済口数	8,471,383,413口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	6.0656円

Ｊグロース　マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	104,196,159,175円
Ⅱ　負債総額	255,417,966円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	103,940,741,209円
Ⅳ　発行済口数	21,811,914,306口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	4.7653円

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	13,865,823,396円
Ⅱ　負債総額	244,784,401円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	13,621,038,995円
Ⅳ　発行済口数	3,953,869,478口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	3.4450円

日本ハイインカム株式マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	2,034,483,176円
Ⅱ　負債総額	9,297,746円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	2,025,185,430円
Ⅳ　発行済口数	435,602,181口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	4.6492円

Ｊリート・アクティブマザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	7,370,273,429円
Ⅱ　負債総額	103円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	7,370,273,326円
Ⅳ　発行済口数	3,576,003,499口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.0610円

コモディティ・マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	689,031,407円
Ⅱ　負債総額	12円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	689,031,395円
Ⅳ　発行済口数	356,440,784口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.9331円

ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	1,522,215,570円
Ⅱ　負債総額	1,037,471円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,521,178,099円
Ⅳ　発行済口数	1,347,621,361口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.1288円

ストラテジックＣＢマザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	8,636,387,135円
Ⅱ　負債総額	920,939,866円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	7,715,447,269円
Ⅳ　発行済口数	4,264,831,900口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.8091円

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	1,790,610,429円
Ⅱ　負債総額	145,334円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,790,465,095円
Ⅳ　発行済口数	1,823,005,866口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9821円

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	15,889,083,016円
Ⅱ　負債総額	18,973,295円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	15,870,109,721円
Ⅳ　発行済口数	11,958,410,580口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.3271円

日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	474,551,337円
Ⅱ　負債総額	296,335円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	474,255,002円
Ⅳ　発行済口数	478,945,216口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9902円

日本短期債券マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	1,115,114,821円
Ⅱ　負債総額	93円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,115,114,728円
Ⅳ　発行済口数	1,002,560,554口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.1123円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券

から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（２）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

①　譲渡制限はありません。

②　受益権の譲渡

- **受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。**
- **前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。**
- **前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。**

③　受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（４）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

（５）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額

2023年7月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

●過去５年間における主な資本金の増減　：　該当事項はありません。

（２）会社の意思決定機関（2023年7月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年３月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年３月31日（事業年度の終了）から３ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、５名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

（３）運用の意思決定プロセス（2023年7月末現在）

１．投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
２．各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
３．各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
４．トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
５．運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理／コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

２【事業の内容及び営業の概況】

・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
・委託会社の運用する、2023年7月末現在の投資信託などは次の通りです。

種　類			ファンド本数	純資産額 （単位：億円）
投資信託総合計			849	270,489
	株式投資信託		794	231,409
		単位型	314	9,741
		追加型	480	221,668
	公社債投資信託		55	39,079
		単位型	42	1,034
		追加型	13	38,045

3【委託会社等の経理状況】

1．　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年８月６日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．　当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第64期事業年度（2022年４月１日から2023年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：百万円）

		第63期 (2022年３月31日)		第64期 (2023年３月31日)
資産の部				
流動資産				
現金・預金		42,427		42,036
有価証券		170		1,025
前払費用		932		908
未収入金		96	※4	410
未収委託者報酬		25,193		21,336
未収収益	※3	1,048	※3	589
関係会社短期貸付金		5,005		3,318
立替金		1,056		1,015
その他	※2	998	※2	1,233
流動資産合計		76,928		71,875
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	244	※1	245
器具備品	※1	153	※1	122
有形固定資産合計		397		367
無形固定資産				
ソフトウエア		335		390
無形固定資産合計		335		390
投資その他の資産				
投資有価証券		23,969		23,274
関係会社株式		22,366		22,366
長期差入保証金		652		375
繰延税金資産		3,678		448

投資その他の資産合計		50,667		46,465
固定資産合計		51,399		47,224
資産合計		128,328		119,099

（単位：百万円）

		第63期 (2022年３月31日)		第64期 (2023年３月31日)
負債の部				
流動負債				
預り金		651		433
未払金		9,693		7,557
未払収益分配金		7		7
未払償還金		71		71
未払手数料		8,783		6,586
その他未払金		831		892
未払費用	※3	5,572	※3	4,227
未払法人税等		2,354		-
未払消費税等	※4	3,669		-
賞与引当金		3,958		2,563
役員賞与引当金		5		218
訴訟損失引当金		7,847		-
その他		1,330		647
流動負債合計		35,083		15,648
固定負債				
退職給付引当金		1,395		1,424
賞与引当金		423		437
役員賞与引当金		-		16
その他		390		181
固定負債合計		2,209		2,059
負債合計		37,292		17,708
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		68,901		79,307
利益剰余金合計		68,901		79,307
自己株式		△2,067		△2,067
株主資本合計		89,417		99,823
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		2,350		2,056
繰延ヘッジ損益		△731		△488
評価・換算差額等合計		1,618		1,567
純資産合計		91,035		101,391
負債純資産合計		128,328		119,099

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	第63期 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	第64期 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
営業収益		
委託者報酬	94,938	73,998
その他営業収益	4,743	3,479
営業収益合計	99,682	77,477
営業費用		
支払手数料	42,026	30,699
広告宣伝費	987	755
公告費	1	3
調査費	23,000	17,479
調査費	1,042	1,170
委託調査費	21,932	16,282
図書費	25	26
委託計算費	598	581
営業雑経費	1,014	948
通信費	143	139
印刷費	308	309
協会費	52	56
諸会費	13	16
その他	494	427
営業費用計	67,628	50,469
一般管理費		
給料	11,759	9,818
役員報酬	156	314
役員賞与引当金繰入額	5	234
給料・手当	7,229	6,544
賞与	143	147
賞与引当金繰入額	4,225	2,577
交際費	22	56
寄付金	29	24
旅費交通費	66	205
租税公課	429	433
不動産賃借料	937	938
退職給付費用	394	383
退職金	169	155
固定資産減価償却費	172	183
福利費	1,171	1,097
諸経費	3,888	4,291
一般管理費計	19,042	17,588
営業利益	13,010	9,420

（単位：百万円）

		第63期 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）		第64期 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
営業外収益				
受取利息		71		107
受取配当金	※１	5,257	※１	9,255
時効成立分配金・償還金		1		1
為替差益		1,548		－

その他		58		236
営業外収益合計		6,936		9,601
営業外費用				
支払利息		177		407
デリバティブ費用		49		389
有価証券償還損		―		6
時効成立後支払分配金・償還金		9		1
為替差損		―		342
その他		39		15
営業外費用合計		275		1,163
経常利益		19,672		17,858
特別利益				
投資有価証券売却益		253		427
子会社有償減資払戻益		1,445		―
訴訟損失引当金戻入額		―	※3	4,481
特別利益合計		1,699		4,909
特別損失				
投資有価証券売却損		132		347
固定資産処分損		0		0
訴訟損失引当金繰入額		7,847		―
特別損失合計		7,980		347
税引前当期純利益		13,391		22,420
法人税、住民税及び事業税		3,435		1,340
法人税等還付税額	※2	△329		―
法人税等調整額		△1,851		3,252
法人税等合計		1,255		4,593
当期純利益		12,136		17,826

（3）【株主資本等変動計算書】

第63期（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	61,956	61,956	△2,067	82,472
当期変動額							
剰余金の配当				△5,191	△5,191		△5,191
当期純利益				12,136	12,136		12,136
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	6,944	6,944	―	6,944
当期末残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	△2,067	89,417

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,461	115	1,577	84,049
当期変動額				
剰余金の配当				△5,191
当期純利益				12,136
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	889	△847	41	41
当期変動額合計	889	△847	41	6,985
当期末残高	2,350	△731	1,618	91,035

第64期（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	△2,067	89,417
当期変動額							
剰余金の配当				△7,420	△7,420		△7,420
当期純利益				17,826	17,826		17,826
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	10,406	10,406	－	10,406
当期末残高	17,363	5,220	5,220	79,307	79,307	△2,067	99,823

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,350	△731	1,618	91,035
当期変動額				
剰余金の配当				△7,420
当期純利益				17,826
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△294	242	△51	△51
当期変動額合計	△294	242	△51	10,355
当期末残高	2,056	△488	1,567	101,391

[注記事項]

（重要な会計方針）

項目	第64期 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
１　資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①　子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ②　その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法
２　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年４月１日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３年～15年 器具備品　３年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
３　引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 ①　退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ②　数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
４　収益の計上基準	当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。 (1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」）に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。 (2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。

	(3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。
5　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。
6　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

第64期 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
（時価の算定に関する会計基準の適用） 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号　2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。本会計基準適用指針の適用が当財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

第64期 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)
その他有価証券の為替リスクヘッジに係るヘッジ損益について、ヘッジ対象の損益認識時に繰延ヘッジ損益を純損益に計上するに当たり、前事業年度において、「為替差損益」に含めていましたが、金額的重要性が高まったことから、ヘッジの効果をより明瞭に表示するため当事業年度よりヘッジ対象の損益区分と同一区分である投資有価証券売却益あるいは投資有価証券売却損として表示することとしております。

（重要な会計上の見積り）

第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

１　当事業年度の財務諸表に計上した金額

訴訟損失引当金を7,847百万円計上しております。

２　会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

訴訟について将来発生しうる損失の見込額を算出し、訴訟損失引当金として計上しています。

(2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

原告が主張する損害額に基づき、将来発生することが予想される損失の見積を行っています。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

当社では、現在までに想定しうる最善の仮定に基づき訴訟損失引当金を計上しておりますが、今後の経過により、翌事業年度において訴訟損失引当金の追加計上または取り崩しを行う可能性があります。

第64期(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

第63期 (2022年３月31日)	第64期 (2023年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 建物　1,390百万円 器具備品　823百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 建物　1,437百万円 器具備品　879百万円
※２　信託資産 流動資産のその他のうち２百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。	※２　信託資産 流動資産のその他のうち２百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
※３　関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 未収収益　233百万円 (流動負債) 未払費用　2,314百万円	※３　関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 未収収益　263百万円 (流動負債) 未払費用　1,778百万円
※４　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	※４　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未収入金」に含めて表示しております。
※５　保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド（旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」）が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大５百万豪ドルを提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。	※５　保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド（旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」）が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大448百万円(５百万豪ドル)を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。

（損益計算書関係）

第63期 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	第64期 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　5,194百万円	※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　9,241百万円
※２　法人税等還付税額 過年度の取引に関する法人税等の還付金相当額を計上しています。	※３　訴訟損失引当金戻入額 原告との和解が成立したことにより、前事業年度に計上した訴訟損失引当金から、和解金を控除した額を計上しております。

（株主資本等変動計算書関係）

第63期（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	－	－	197,012,500

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	―	―	2,860,000

3　新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2011年度ストックオプション(1)	普通株式	432,300	―	432,300	―	―
2016年度ストックオプション(1)	普通株式	1,016,000	―	928,000	88,000	―
2016年度ストックオプション(2)	普通株式	1,772,000	―	956,000	816,000	―
2017年度ストックオプション(1)	普通株式	2,607,000	―	1,071,000	1,536,000	―
合計		5,827,300	―	3,387,300	2,440,000	―

(注) 1　当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
2　2016年度ストックオプション(1)88,000株、2016年度ストックオプション(2)816,000株及び2017年度ストックオプション(1)847,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2017年度ストックオプション(1)689,000株は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年５月25日取締役会	普通株式	5,191	26.74	2021年３月31日	2021年６月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年５月27日取締役会	普通株式	利益剰余金	7,420	38.22	2022年３月31日	2022年６月27日

第64期（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

1　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	―	―	197,012,500

2　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	―	―	2,860,000

3　新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2016年度ストックオプション(1)	普通株式	88,000	―	88,000	―	―
2016年度ストックオプション(2)	普通株式	816,000	―	599,000	217,000	―
2017年度ストックオプション(1)	普通株式	1,536,000	―	784,000	752,000	―

合計	2,440,000	－	1,391,800	969,000	－

(注) 1　当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
2　2016年度ストックオプション(2)217,000株及び2017年度ストックオプション(1)752,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年５月27日取締役会	普通株式	7,420	38.22	2022年３月31日	2022年６月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年５月26日取締役会	普通株式	利益剰余金	5,092	26.23	2023年３月31日	2023年６月27日

(リース取引関係)

第63期（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）		第64期（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）	
オペレーティング・リース取引		オペレーティング・リース取引	
解約不能のものに係る未経過リース料		解約不能のものに係る未経過リース料	
１年内	911百万円	１年内	899百万円
１年超	4,324百万円	１年超	3,425百万円
合計	5,236百万円	合計	4,324百万円

（金融商品関係）

第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「５　ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが１年以内の支払期日でありま

す。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年７月４日。以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した投資信託及び市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額 (*4)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
デリバティブ取引(*1)				
株式関連 (*2)	△262	－	－	△262

通貨関連（*3）	－	△1,066	－	△1,066
デリバティブ取引計	△262	△1,066	－	△1,329

（※１）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。
（※２）株式関連のデリバティブ取引のうち△262百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。
（※３）通貨関連のデリバティブ取引の△1,066百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。
（※４）時価算定適用指針に従い、経過措置を適用した投資信託は上記に含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券に170百万円、投資有価証券に23,952百万円となります。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（１年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル１に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（注２）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

３　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金・預金	42,427			
未収委託者報酬	25,193			
未収収益	1,048			
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	170	345	8,874	19
合計	68,839	345	8,874	19

第64期(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

１ 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「５　ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが１年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

２ 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券				
その他有価証券				
投資信託	6,238	18,045	－	24,283
資産計	6,238	18,045	－	24,283
デリバティブ取引(*1)				
株式関連（*2)	△246	－	－	△246
通貨関連（*3)	－	△352	－	△352
デリバティブ取引計	△246	△352	－	△599

（※１）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

（※２）株式関連のデリバティブ取引のうち△246百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。

（※３）通貨関連のデリバティブ取引の△352百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（１年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資　産

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル１の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル１に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（注２）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

３　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金・預金	42,036			
未収委託者報酬	21,336			
未収収益	589			
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1,025	204	4,520	10
合計	64,987	204	4,520	10

（有価証券関係）

第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

１　子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

(注)　子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

２　その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	20,934	17,366	3,568
	小計	20,934	17,366	3,568
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	3,188	3,369	△180
	小計	3,188	3,369	△180
合計		24,123	20,735	3,387

(注) １　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
２　非上場株式等（貸借対照表計上額　16百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３　当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,079	253	△132
合計	3,079	253	△132

第64期(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

１　子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

(注)　子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

2　その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	17,219	13,860	3,359
	小計	17,219	13,860	3,359
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	7,063	7,459	△395
	小計	7,063	7,459	△395
合計		24,283	21,319	2,963

(注) 1　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2　非上場株式等（貸借対照表計上額　16百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3　当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	11,194	1,349	△221
合計	11,194	1,349	△221

（デリバティブ取引関係）
第63期(2022年３月31日)
1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
(1) 株式関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,306	-	△ 262	△ 262
	買建	-	-	-	-
合計		2,306	-	△ 262	△ 262

(注)　1　上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。
2　時価の算定方法
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,708	-	△ 293	△ 293
合計		4,708	-	△ 293	△ 293

(注) 1　時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	投資有価証券	5,445	-	△367
	豪ドル		222	-	△20
	香港ドル		1,097	-	△59
	人民元		5,185	-	△324
	ユーロ		35	-	△0
合計			11,986	-	△772

(注) 1　時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第64期(2023年３月31日)

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）株式関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引	株価指数先物取引 売建	10,970	-	△ 246	△ 246
合計		10,970	-	△ 246	△ 246

(注)　1　上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。
2　時価の算定方法
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

（2）通貨関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 シンガポールドル	3,275	-	△ 24	△ 24
合計		3,275	-	△ 24	△ 24

(注) 1　時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	投資有価証券	6,132	-	△280
	豪ドル		105	-	0
	香港ドル		699	-	△34
	人民元		5,822	-	△1
	ユーロ		234	-	△10
合計			12,994	-	△328

（注）１　時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（持分法損益等）

第63期 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	第64期 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 （単位：百万円） (1)関連会社に対する投資の金額　5,312 (2)持分法を適用した場合の投資の金額　15,942 (3)持分法を適用した場合の投資利益の金額　1,964	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 （単位：百万円） (1)関連会社に対する投資の金額　5,326 (2)持分法を適用した場合の投資の金額　16,722 (3)持分法を適用した場合の投資利益の金額　2,185

（退職給付関係）

第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

１　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

２　確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（百万円）
退職給付債務の期首残高	1,429
勤務費用	143
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	△12
退職給付の支払額	△211
退職給付債務の期末残高	1,352

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,352
未積立退職給付債務	1,352
未認識数理計算上の差異	43
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

退職給付引当金	1,395
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	143
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	150

（4）数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.3%

３　確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、244百万円でありました。

第64期(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

１　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2　確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（百万円）
退職給付債務の期首残高	1,352
勤務費用	133
利息費用	4
数理計算上の差異の発生額	△16
退職給付の支払額	△107
退職給付債務の期末残高	1,366

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,366
未積立退職給付債務	1,366
未認識数理計算上の差異	58
貸借対照表に計上された負債の額	1,424

退職給付引当金	1,424
貸借対照表に計上された負債の額	1,424

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	133
利息費用	4
数理計算上の差異の費用処理額	△1
確定給付制度に係る退職給付費用	136

（4）数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%

3　確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、247百万円でありました。

（ストックオプション等関係）

第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

１　ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数　(注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月７日	2016年７月15日

権利確定条件	2013年10月７日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の２分の１、４分の１、４分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年７月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月７日から 2021年10月６日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員　31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員　36名
株式の種類別のストックオプションの付与数　(注)	普通株式　4,409,000株	普通株式　4,422,000株
付与日	2017年４月27日	2018年４月27日
権利確定条件	2019年４月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年４月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注)　株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

①　ストックオプション（新株予約権）の数

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月７日	2016年７月15日
権利確定前(株)		
期首	432,300	1,016,000
付与	0	0
失効	432,300	928,000
権利確定	0	0
権利未確定残	－	88,000
権利確定後(株)		
期首	－	－

権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
権利未行使残	―	―

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年４月27日	2018年４月27日
権利確定前(株)		
期首	1,772,000	2,607,000
付与	0	0
失効	956,000	1,071,000
権利確定	0	0
権利未確定残	816,000	1,536,000
権利確定後(株)		
期首	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
権利未行使残	―	―

(注)　株式数に換算して記載しております。

②　単価情報

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月７日	2016年７月15日
権利行使価格(円)	737(注)３	558
付与日における公正な評価単価(円)　(注)１	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年４月27日	2018年４月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円)　(注)１	0	0

(注)　１　公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
　　２　ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
　　当事業年度末における本源的価値の合計額　　1,222百万円
　　３　株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第64期(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

１　ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員　16名	当社及び関係会社の取締役・従業員　31名
株式の種類別のストックオプションの付与数　(注)	普通株式　4,437,000株	普通株式　4,409,000株

付与日	2016年７月15日	2017年４月27日
権利確定条件	2018年７月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2019年４月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで
権利行使期間	2018年7月15日から 2026年7月31日まで	2019年4月27日から 2027年4月30日まで

	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員　36名
株式の種類別のストックオプションの付与数　(注)	普通株式　4,422,000株
付与日	2018年４月27日
権利確定条件	2020年４月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで
権利行使期間	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注)　株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

①　ストックオプション（新株予約権）の数

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2016年７月15日	2017年４月27日
権利確定前(株)		
期首	88,000	816,000
付与	0	0
失効	88,000	539,000
権利確定	0	0
権利未確定残	―	217,000
権利確定後(株)		

期首	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
権利未行使残	―	―

	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2018年４月27日
権利確定前(株)	
期首	1,536,000
付与	0
失効	784,000
権利確定	0
権利未確定残	752,000
権利確定後(株)	
期首	―
権利確定	―
権利行使	―
失効	―
権利未行使残	―

(注)　株式数に換算して記載しております。

②　単価情報

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2016年７月15日	2017年４月27日
権利行使価格(円)	558	553
付与日における公正な評価単価(円)　(注) 1	0	0

	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2018年４月27日
権利行使価格(円)	694
付与日における公正な評価単価(円)　(注) 1	0

(注)　1　公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
　　2　ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
　　当事業年度末における本源的価値の合計額　　344百万円

(税効果会計関係)

第63期 (2022年３月31日)	第64期 (2023年３月31日)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)
繰延税金資産	
賞与引当金	1,341
投資有価証券評価損	97
関係会社株式評価損	52
退職給付引当金	427
固定資産減価償却費	87
繰延ヘッジ損益	322
訴訟損失引当金	2,403
その他	1,039
繰延税金資産小計	5,772
評価性引当金(注)	△52
繰延税金資産合計	5,719
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,092
その他	948
繰延税金負債合計	2,041
繰延税金資産の純額	3,678

(注)関係会社株式評価損に係る繰延税金資産から控除した評価性引当金が、在外子会社の減資により1,377百万円減少しております。

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.9%
評価性引当金の減少	△10.3%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.4%

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)
繰延税金資産	
賞与引当金	918
投資有価証券評価損	97
関係会社株式評価損	52
退職給付引当金	436
固定資産減価償却費	83
繰延ヘッジ損益	215
その他	672
繰延税金資産小計	2,478
評価性引当金	△52
繰延税金資産合計	2,425
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,028
その他	948
繰延税金負債合計	1,977
繰延税金資産の純額	448

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.0%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5%

（関連当事者情報）

第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

１　関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
							資金の貸付(米国ドル貸建)(注1)	―	関係会社短期貸付金	2,019(USD 16,500 千)

子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	―	貸付金利息 (米国ドル貸建) (注1)	44 (USD 397千)	未収収益	10 (USD 86 千)
							資金の返済 (円貸建) (注1)	577	関係会社短期貸付金	―
							貸付金利息 (円貸建) (注1)	3	未収収益	―
							資金の貸付 (シンガポールドル貸建) (注1)	2,788 (SGD 33,000千)	関係会社短期貸付金	2,985 (SGD 33,000千)
							貸付金利息 (シンガポールドル貸建) (注1)	23 (SGD 266千)	未収収益	23 (SGD 266千)
							減資 (注2)	9,149 (SGD 110,000千)	―	―
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千) (注 3)	アセットマネジメント業	直接 100.00	―	配当の受取	3,788 (USD 34,000千)	―	―

(注)　取引条件及び取引条件の決定方針等

1　融資枠5,300百万円（若しくは5,300百万円相当額の外国通貨）、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

2　Nikko Asset Management International Limitedの行った110,000千株の減資により、当社は資金の払戻を受けております。

3　Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2021年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	34,450百万円
負債合計	6,257百万円
純資産合計	28,192百万円

営業収益	18,176百万円
税引前当期純利益	5,587百万円
当期純利益	3,956百万円

第64期(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

１　関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369(SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	―	資金の貸付(シンガポールドル貨建)(注1)	―	関係会社短期貸付金	3,318(SGD 33,000千)
							貸付金利息(シンガポールドル貨建)(注1)	103(SGD 1,043千)	未収収益	55(SGD 551千)
							資金の返済(米国ドル貨建)(注2)	2,019(USD 16,500千)	関係会社短期貸付金	―
							貸付金利息(米国ドル貨建)(注2)	3(USD 26千)	未収収益	―
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079(USD千)(注3)	アセットマネジメント業	直接100.00	―	配当の受取	7,795(USD 58,000千)	―	―

(注)　取引条件及び取引条件の決定方針等

1．融資枠55百万シンガポールドル、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

2．融資枠5,300百万円（若しくは5,300百万円相当額の外国通貨）、返済期間１年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しておりました（決定方針等を2022年8月26日付にて上記1に変更しております）。

3．Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2022年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	34,828百万円
負債合計	5,655百万円
純資産合計	29,173百万円

営業収益	15,864百万円
税引前当期純利益	4,191百万円
当期純利益	3,159百万円

（セグメント情報等）

セグメント情報

第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第64期(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

２　地域ごとの情報

（１）営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第64期(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

２　地域ごとの情報

（１）営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

該当事項はありません。

第64期(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

該当事項はありません。

第64期(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

該当事項はありません。

第64期(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

１　顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

２　顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)　４　収益の計上基準」に記載のとおりです。

３　顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

第64期(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

１　顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

２　顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)　４　収益の計上基準」に記載のとおりです。

３　顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（１株当たり情報）

項目	第63期 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	第64期 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
１株当たり純資産額	468円88銭	522円22銭
１株当たり当期純利益金額	62円50銭	91円81銭

(注)１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第63期 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	第64期 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
当期純利益（百万円）	12,136	17,826
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	12,136	17,826

普通株式の期中平均株式数（千株）	194,152	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016年度ストックオプション（1）　88,000株、2016年度ストックオプション（2）816,000株、2017年度ストックオプション（1）1,536,000株	2016年度ストックオプション（2）　217,000株、2017年度ストックオプション（1）752,000株

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第63期 (2022年３月31日)	第64期 (2023年３月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	91,035	101,391
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	91,035	101,391
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	194,152	194,152

（重要な後発事象）

当社は2022年12月21日付け株式売買契約書に基づき、星州子会社の日興アセットマネジメントインターナショナルが保有する関連会社AHAMアセットマネジメントBerhadの20%の株式を、2023年４月19日に13,412百万円で取得しました。

４【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

（１）自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

（２）運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

（３）通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（４）、（５）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。

（４）委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

（５）上記（３）、（４）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

５【その他】

（１）定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（２）訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第２【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（1）受託会社

名　　称	資本金の額 （2023年3月末現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

＜再信託受託会社の概要＞

名称　　：株式会社日本カストディ銀行
資本金の額　：51,000百万円（2023年3月末現在）
事業の内容　：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

（2）販売会社

名　　称	資本金の額 （2023年3月末現在）	事業の内容
株式会社ＳＢＩ証券	48,323百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
きらぼしライフデザイン証券株式会社	3,000百万円	
野村證券株式会社　※1	10,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	11,757百万円 （2022年12月末現在）	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
楽天証券株式会社	19,495百万円	
株式会社秋田銀行	14,100百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社香川銀行	12,014百万円	
株式会社きらぼし銀行	43,734百万円	
株式会社三十三銀行	37,461百万円	
株式会社第四北越銀行	32,776百万円	
株式会社北海道銀行	93,524百万円	
株式会社宮崎銀行	14,697百万円	
おかやま信用金庫	1,775百万円 （出資の総額）	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。
日興アセットマネジメント株式会社	17,363百万円	証券投資信託の設定を行なうとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行なっています。

※1　募集の取扱いを行ないません。

（3）投資顧問会社

名　　称	資本金の額 （2023年3月末現在）	事業の内容
日興アセットマネジメント アジア リミテッド	29百万シンガポールドル	資産運用に関する業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

（1）受託会社
ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。
（2）販売会社
日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。
（3）投資顧問会社
投資対象とする各投資信託証券の組入比率について投資助言を行ないます。

3【資本関係】

（1）受託会社
該当事項はありません。
（2）販売会社
該当事項はありません。
（3）投資顧問会社
日興アセットマネジメント株式会社の100%子会社である持株会社が、日興アセットマネジメント アジア リミテッドの発行済株式総数の100%を保有しております。（2023年3月末現在）

第3【その他】

（1）目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。
（2）目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
① 委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
② ファンドの基本的性格など
③ 委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
④ 委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
⑤ 目論見書の使用開始日
（3）目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
① 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
② 投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
③ 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
④ 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
⑤ 「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
⑥ 請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
⑦ 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
⑧ 「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
⑨ 商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
⑩ 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
⑪ 有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
⑫ 委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
（4）有価証券届出書本文「第一部　証券情報」、「第二部　ファンド情報」に記載の内容について、投資者

の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

（５）目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部　ファンド情報」中「第１　ファンドの状況」「２　投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。

（６）投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。

（７）目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

（８）交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

①　ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。

②　投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

③　ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金の手当てをする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場が急変した場合などに、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがある旨。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申込みの受付を中止する可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性がある旨の記載。

④　分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合がある旨の記載。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2023年６月13日

日興アセットマネジメント株式会社

取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　秋　宗　勝　彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　三　上　和　彦

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2022年４月１日から2023年３月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2023年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。
当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2.ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2023年10月11日

日興アセットマネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　辻村　和之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　榊原　康太

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）の2023年１月21日から2023年７月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）の2023年７月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。
当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。